

国民経済計算体系的整備部会の審議状況について

(報告)

～第 19 回国民経済計算体系的整備部会資料～

令和 2 年 3 月 16 日

第19回 国民経済計算体系的整備部会 議事次第

日 時 令和2年2月3日（月）10:00～12:00

場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

議 事

<SNA基準改定関連>

- (1) 建設補修の平成17-23-27年接続産業連関表における産出額について
- (2) 国民経済計算の次回基準改定について

<QE関連>

- (3) 生産面の四半期別GDP速報等の検討状況について

<タスクフォースからの審議状況報告>

- (4) SUTタスクフォース会合における審議状況報告

配布資料

- 資料1 建設補修の平成17-23-27年接続産業連関表における産出額について
- 資料2 国民経済計算の次回基準改定について
- 資料3 生産側QNAの課題に関する検証について
- 資料4 SUTタスクフォース会合の審議状況について（報告）
- 資料5 建設総合統計の見直しとQEへの影響について
- 参考 国民経済計算体系的整備部会における当面の審議予定
（第18回国民経済計算体系的整備部会資料 参考3に一部加筆）

建設補修の平成17-23-27年 接続産業連関表における産出額について

令和2年2月3日
 国土交通省



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

1. 平成27年産業連関表への反映について



【従来】

産業連関表上の建設補修で取り扱う建設工事には、「維持・修理」(中間消費)及び「改装・改修」(固定資本形成)に該当する金額も含まれているが、全て中間消費として反映されている。

【今回の見直し】

平成27年(2015年)産業連関表の建設補修に関する産出額について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の調査結果を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する金額を推計し、「改装・改修」については国内総固定資本形成に計上した。

【推計結果】

生産額推計は従来どおり「建設工事統計調査」の「維持・修繕」に該当する工事とした。

建設補修(建築)生産額:94,863 (国内総固定資本形成:74,846 中間消費:20,017) (単位:億円)

IO部門分類	工事区分 (R&R調査上の定義)	H27IOにおける対応			
		産出額の反映	産出額		
			合計	固定資本形成	中間消費
建設補修					
住宅	改装・改修	固定資本形成へ	32,520	25,900 (79.6%)	6,620 (20.4%)
	維持・修理	中間消費へ			
非住宅	改装・改修	固定資本形成へ	62,343	48,946 (78.5%)	13,397 (21.5%)
	維持・修理	中間消費へ			

現状

- 産業連関表と同様、接続産業連関表上でも、建設補修で取り扱う建設工事は、全て中間消費として計上されている。

対応方針

- 基礎資料の制約から平成17年、平成23年の投資比率の推計は困難であるが、受注額に占める改装・改修比率については、改装・改修目的比率と相関関係が見られ、その一方で改装・改修目的比率は過去10年程度は大きな変化がないことから、投資比率は平成27年と同水準で推移しているものと考えられる。
- 平成17-23-27年の各年次の建設補修に関する産出額について、平成27年の投資比率を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する各年次の金額を推計する。

推計結果(平成17年、平成23年は暫定値)

		産出額(億円) 平成17年	産出額(億円) 平成23年	産出額(億円) 平成27年
住宅	建設補修	27,645	29,085	32,520
	固定資本形成	22,019	23,164	25,900
	中間消費	5,626	5,921	6,620
非住宅	建設補修	50,378	54,670	62,343
	固定資本形成	39,538	42,917	48,946
	中間消費	10,840	11,753	13,397

3. 平成17-23-27年接続産業連関表の産出額の推計 1/2

- 建築物リフォーム・リニューアル調査(平成28・29年度)によると、受注額に占める改装・改修比率※1は、改装・改修目的比率※2と相関関係にある。

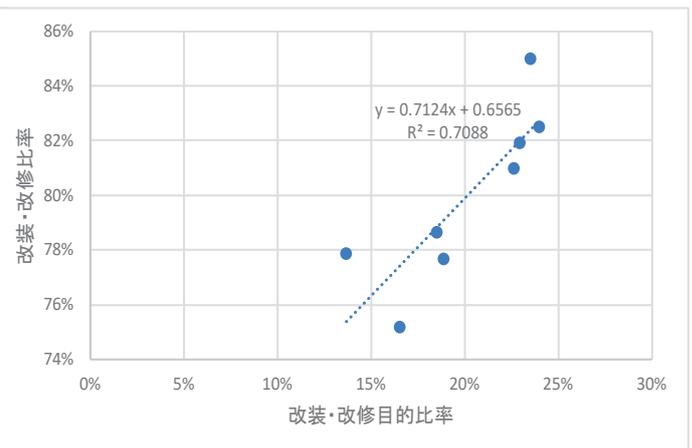
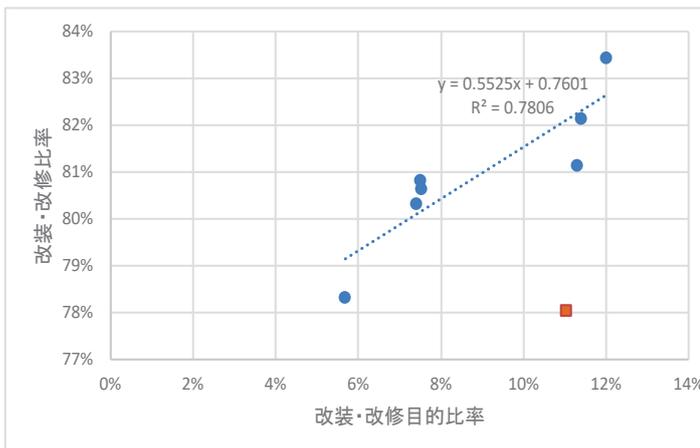
※1 改装等工事受注高に占める改装・改修工事の比率。平成28年度調査から把握。

※2 改装等工事件数のうち主たる工事目的が劣化や壊れた部位の更新・修繕以外の工事の比率。平成27年度以前から調査。

建築物リフォーム・リニューアル調査における改装・改修目的比率と改装・改修比率の関係

[住宅]

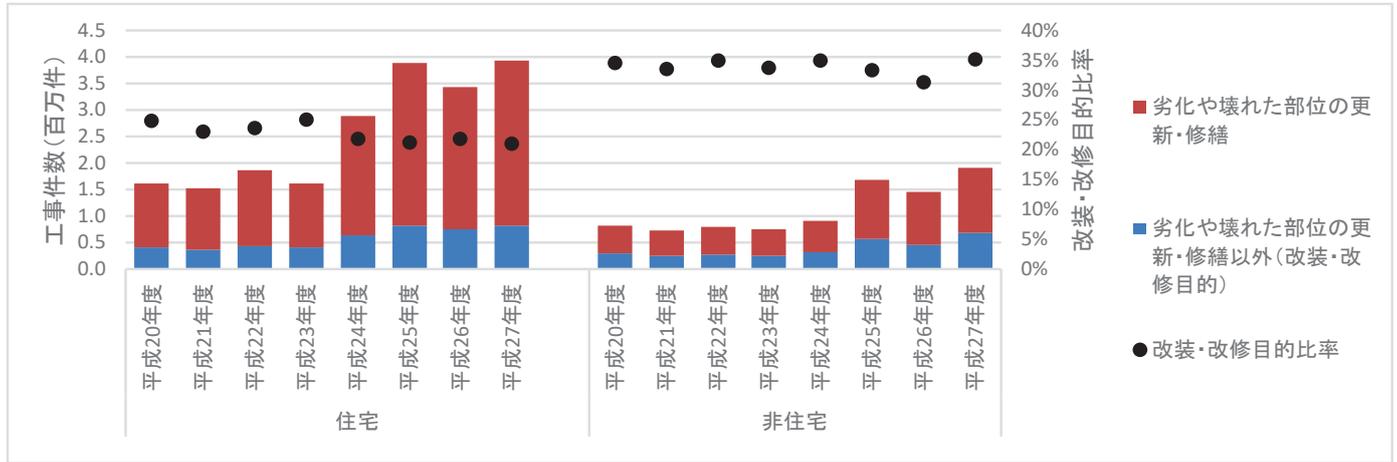
[非住宅]



注1 平成28・29年度調査結果(四半期別)。

注2 ■は外れ値として回帰分析の対象外とした。

■ 建築物リフォーム・リニューアル調査結果において、改装等工事件数のうち、主たる工事目的が劣化や壊れた部位の更新・修繕ではない工事の比率(改装・改修目的比率)をみると、大きな変動なく推移。



国民経済計算の次回基準改定について

令和2年2月3日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

本日の報告内容

次回基準改定で対応を行う以下の項目について、JSNAへの反映方法及び基準年(2015年)の現時点の推計結果を報告。

<産業連関表の反映関係>

1. 改装・改修(リフォーム・リニューアル)……………P2
2. 住宅の販売マージン等……………P5
3. 建設業……………P7

<国際基準(2008SNA)への対応関係>

4. 娯楽作品原本の資本化・著作権等サービス……………P8

<経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善>

5. 住宅宿泊事業……………P10

※推計結果は現時点の暫定値であり、2020年末の基準改定公表まで変更があり得る。

上記の他、構造統計の反映によるベンチマーク(基準)の変更によって改定が生じることに留意が必要。
また、推計結果は基準年(2015年)への影響であり、影響は年によって異なる。

1. 改装・改修(リフォーム・リニューアル)の総固定資本形成への計上

【対応方針】

- 2015年(平成27年)産業連関表において、従来、建設補修(建築・土木)の産出額は、全て中間消費とされていた。このうち建築の産出額(9.5兆円)を「建築物リフォーム・リニューアル調査」(国土交通省)を用いて、
 - 機能・耐用年数向上を伴う「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」(7.5兆円)
 - その他「維持・修理」(2.0兆円)
 に分割し、「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」は総固定資本形成に計上する変更が行われた。
- JSNAにおいても、産業連関表の結果を反映し、「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」分を新たに総固定資本形成(民間住宅投資及び民間企業設備投資)に計上。

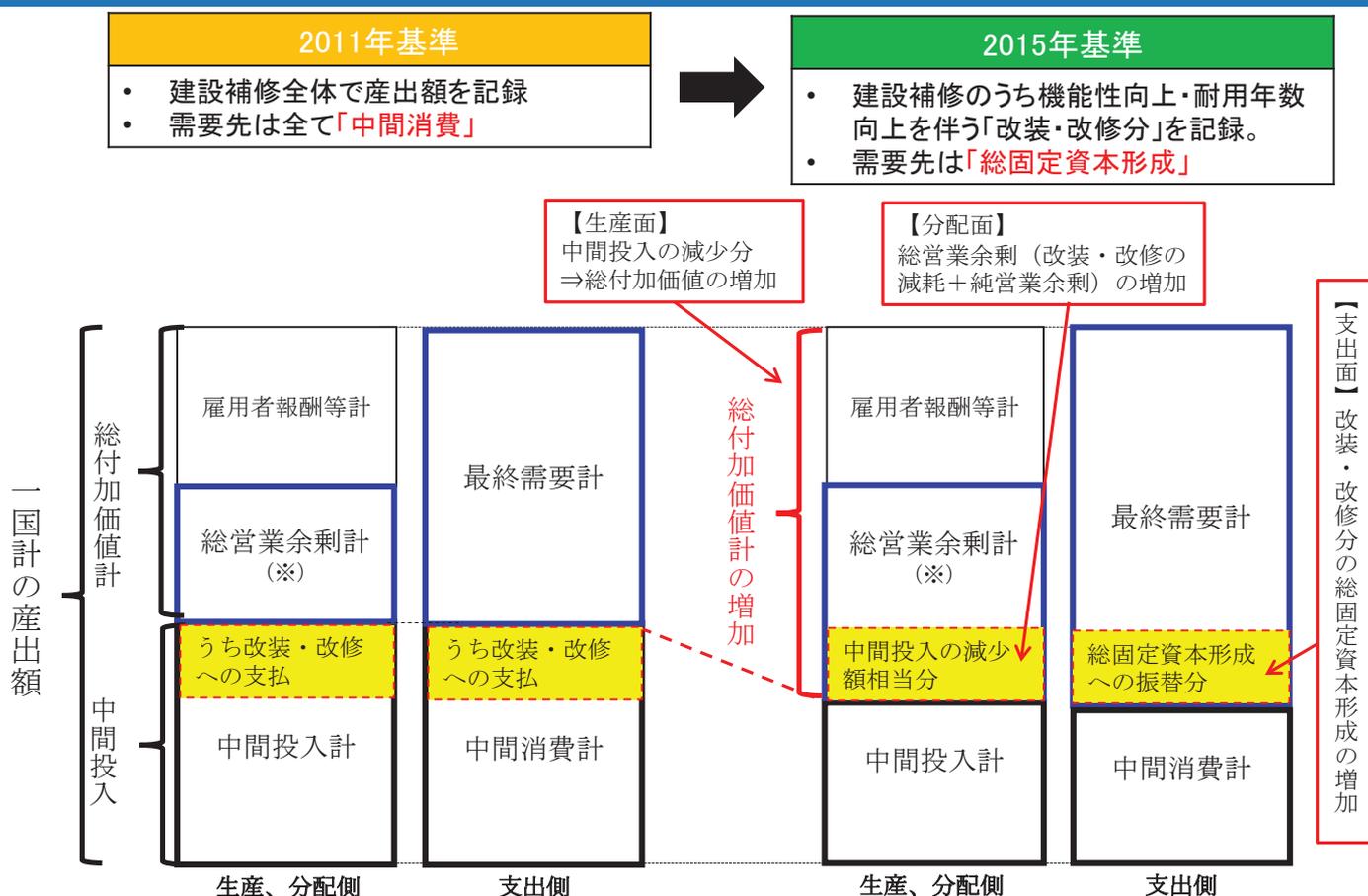
2015年(平成27年)産業連関表において、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の結果を用いて分割

		2011年基準	2015年基準
建設補修(建築) (9.5兆円)	改装・改修 (リフォーム・リニューアル) (7.5兆円)	建設補修全体で 区別なく産出額 を記録 需要先は全て 中間消費	機能向上・耐用年数向上を伴うものを、 総固定資本形成として記録
	維持・修理 (2.0兆円)		引き続き、中間消費として記録

基準年GDP水準への影響

- これまで中間消費に計上されていた「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」分を、総固定資本形成に計上。
- 名目GDPを1.4%程度押上げる要因。
(うち民間住宅投資(名目GDP比0.5%程度)、民間企業設備投資(名目GDP比0.9%程度))

参考: マクロ(一国計)でみたGDPへの影響のイメージ図



(※) 総営業余剰 = 営業余剰 + 固定資本減耗

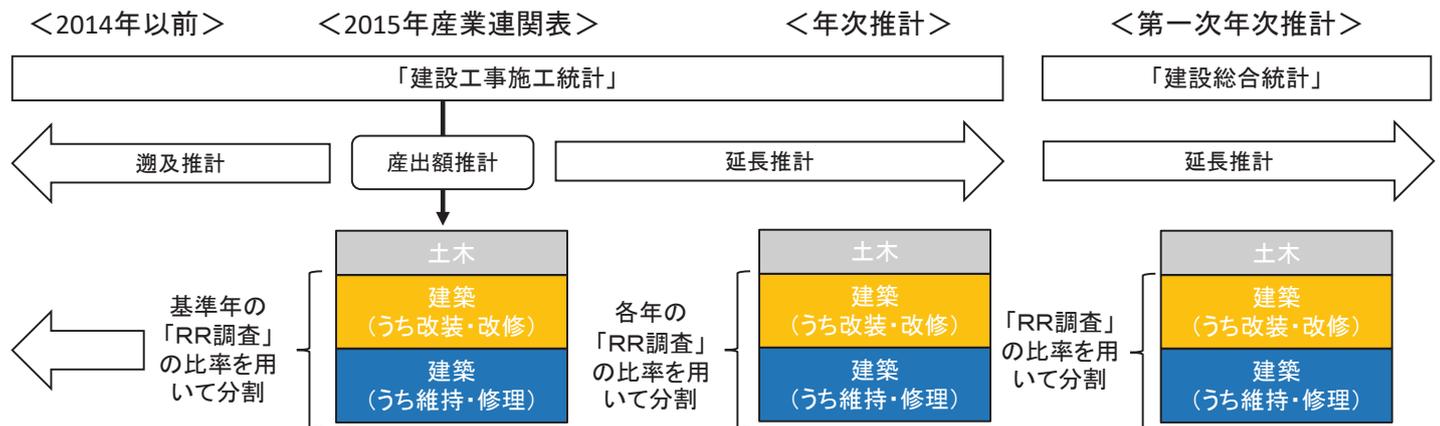
1. 改装・改修(リフォーム・リニューアル)の総固定資本形成への計上

【延長推計】

- 現行基準と同様に、建設補修の産出額については、「建設工事施工統計」(第一次年次推計においては「建設総合統計」)で延長推計後、建築部分について、各年の「建築物リフォーム・リニューアル調査」(RR調査)における「改装・改修」と「維持・修理」の比率を用いて分割。

【遡及推計】

- 建設補修の産出額については、「建設工事施工統計」で遡及推計。
- 建築部分の「改装・改修」「維持・修理」の分割については、接続産業連関表において、過去の分割比率を把握できる資料が存在しないため、2015年の比率を用いて遡及が行われている。JSNAにおいても、こうした対応と整合をとる形で、基準年(2015年)の比率を用いて遡及推計を行う。



4

2. 分譲住宅販売マージン等

【対応方針】

- 2015年(平成27年)産業連関表において、これまで推計の対象外であった、
 - 分譲住宅の販売マージン(2.0兆円)
 - 非住宅不動産の仲介手数料(0.1兆円)
 を新たに推計し、総固定資本形成に計上する変更が行われた。
- JSNAにおいても、産業連関表の変更を反映し、これらを所有権移転費用として、新たに総固定資本形成(民間住宅投資及び民間企業設備投資)に計上。

2015年(平成27年)産業連関表において、新たに記録

		2011年基準	2015年基準
所有権移転費用	住宅の販売マージン(※)	産出額を記録せず	総固定資本形成(民間住宅投資)として記録
	非住宅の仲介手数料	産出額を記録せず	総固定資本形成(民間企業設備投資)として記録
	(参考)住宅売買仲介手数料	総固定資本形成(民間住宅投資)として記録 ※2005年以前の基準では中間消費扱い	総固定資本形成(民間住宅投資)として記録

基準年GDP水準への影響

- 名目GDPを0.4%程度押し上げる要因。

基準年GDP水準への影響

- 名目GDPを0.0%程度押し上げる要因

(※)非住宅の買取再販事業における売買マージンについては、基礎統計の制約上把握困難であり、記録されていない。

5

【2008SNAにおける所有権移転費用の扱い】

- 2008SNAでは、資産の取得・処分に係る所有権移転費用は、その発生時に（取得または処分時）に総固定資本形成として記録するとされている。
- 所有権移転費用の例としては、資産の取得・処分時に発生する法律家、建築家、測量士、エンジニア等に支払う手数料、不動産業者等に支払う手数料が挙げられている。

【JSNAにおける所有権移転費用の取扱い】

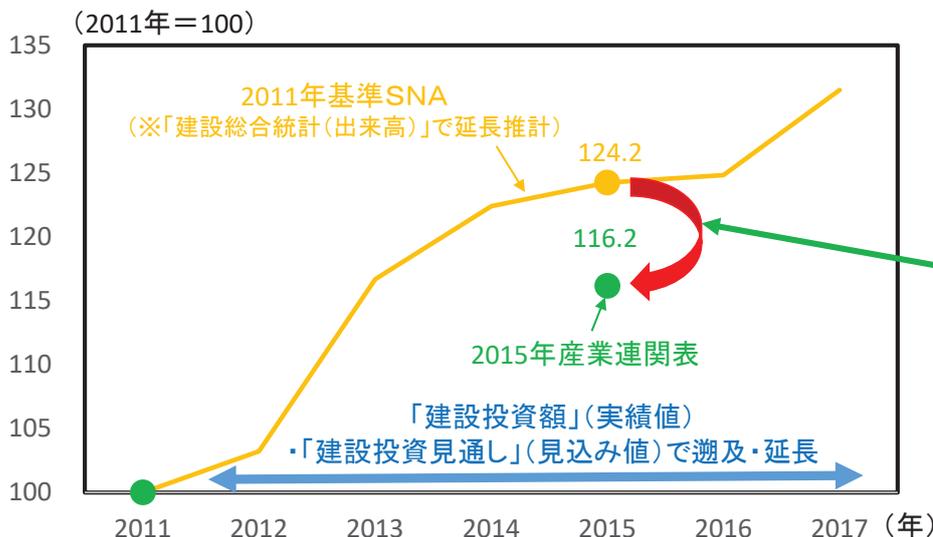
- JSNAでは、所有権移転費用については、商業・運賃マージンのほか、2011年基準より、住宅の不動産仲介手数料について、総固定資本形成（民間住宅投資）に含めている。
※住宅の不動産仲介手数料は2005年基準以前は中間消費として扱われていた。
- これらの所有権移転費用に係る固定資本減耗については、商業・運賃マージン分は対象となる資産の平均使用年数にわたって償却される扱いとなっている。不動産仲介手数料分は、住宅資産の所有者当たりの平均的な保有期間にわたって償却される扱いとなっている。

3. 建設業の産出額

【対応方針】

- JSNAでは建設業（建設補修分除く）の産出額を、産業連関表における産出額をベンチマークとして、年次推計において「建設総合統計」（国土交通省）の伸び率を用いて延長推計を行っている。
※建設業（建設補修分除く）の産出額は、全額総固定資本形成として計上。
- 基準年（2015年）について「2015年産業連関表」の結果を反映する。「建設総合統計」の精度向上に向けた検討を踏まえ、2011年～2014年の補間年推計及び2016年・2017年の延長推計については、「建設投資額」（実績値）及び「建設投資見通し」（見込み値）の結果を用いて推計を行う。
※第一次及び第二次年次推計については「建設総合統計」を用いて推計を行う。

<建設業（建設補修分除く）の産出額推計イメージ>



基準年GDP水準への影響

- 建設業（建設補修分除く）の2011年から2015年にかけての伸び率が8.1%下方改定。
- 名目GDPを0.6%程度押下げる要因。

(備考) 1. 建設業（建設補修分除く）の産出額は、全額総固定資本形成として計上。
2. 「建設投資額」及び「建設投資見通し」は総計からRR分を除いたもので、遡及・延長推計を行う。

4. 娯楽作品原本の資本化・著作権等サービス

【対応方針】

- 国際基準(2008SNA)では、固定資産の内訳として「知的財産生産物」を含め、その内訳として「娯楽作品・文学・芸術作品の原本」を含めるとされている。(現行基準JNAでは未対応)
- 次回基準改定において、国際基準対応の一環として、①映画原本、②テレビ番組原本、③音楽原本、④書籍原本、を新たに総固定資本形成としての記録の対象とし、OECDハンドブックで推奨されている手法を参考に、「コスト積上げ方式」又は「ロイヤリティ方式」で計測を行い、娯楽原本の資本化については、基準年名目GDPを0.2%程度押し上げる要因となる。
- 同時に計上を開始する著作権等サービスについて、娯楽作品分が名目GDP比0.0%程度、ソフト分が名目GDP比0.1%程度の輸入超過となっており、名目GDPの押下げる要因となる。(娯楽作品原本の資本化・著作権等サービスを合計したネットでの基準年GDPへの影響は0.0%程度)

	①映画原本	②テレビ番組原本	③音楽原本	④書籍原本
推計方式	コスト積上げ方式	コスト積上げ方式 (※原本に含める対象の番組ジャンルは、ドラマ、アニメ、コメディ等とし、放映時間比率や制作部門人数比率等から当該部門の制作費を計算)	ロイヤリティ方式 (※レコード会社の原盤制作費用のみコスト積上げ方式で計測)	ロイヤリティ方式
推計に用いるデータ	「特定サービス産業実態調査」「情報通信業基本調査」「経済センサス」	「NHK・民放主要局の決算資料」「特定サービス産業実態調査」「情報通信業基本調査」「経済センサス」	「著作権管理団体から得られた著作権使用料・著作権隣接権使用料データ」「特定サービス産業実態調査」	「業界データ」「特定サービス産業実態調査」
推計結果(2015年)	名目GDP比0.2%程度			

基準年GDP水準への影響

- 著作権等サービスが輸入超過となっており、ネットでの影響は0.0%程度。

8

4. 娯楽作品原本・著作権等サービス

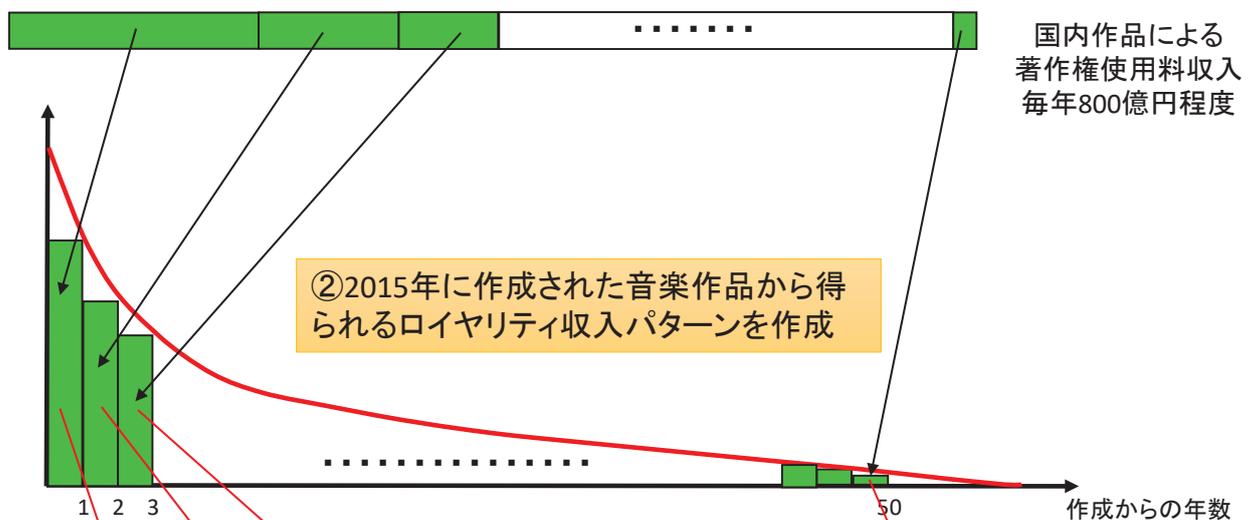
<ロイヤリティ方式による推計イメージ>

①著作権管理団体より2015年に得られるロイヤリティ収入の作成年別のデータを入手

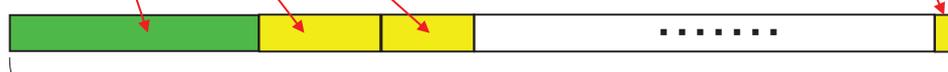
当年(2015年)に作成された作品から得たロイヤリティ収入

2014年に作成された作品から得たロイヤリティ収入

50年前に作成された作品から得たロイヤリティ収入



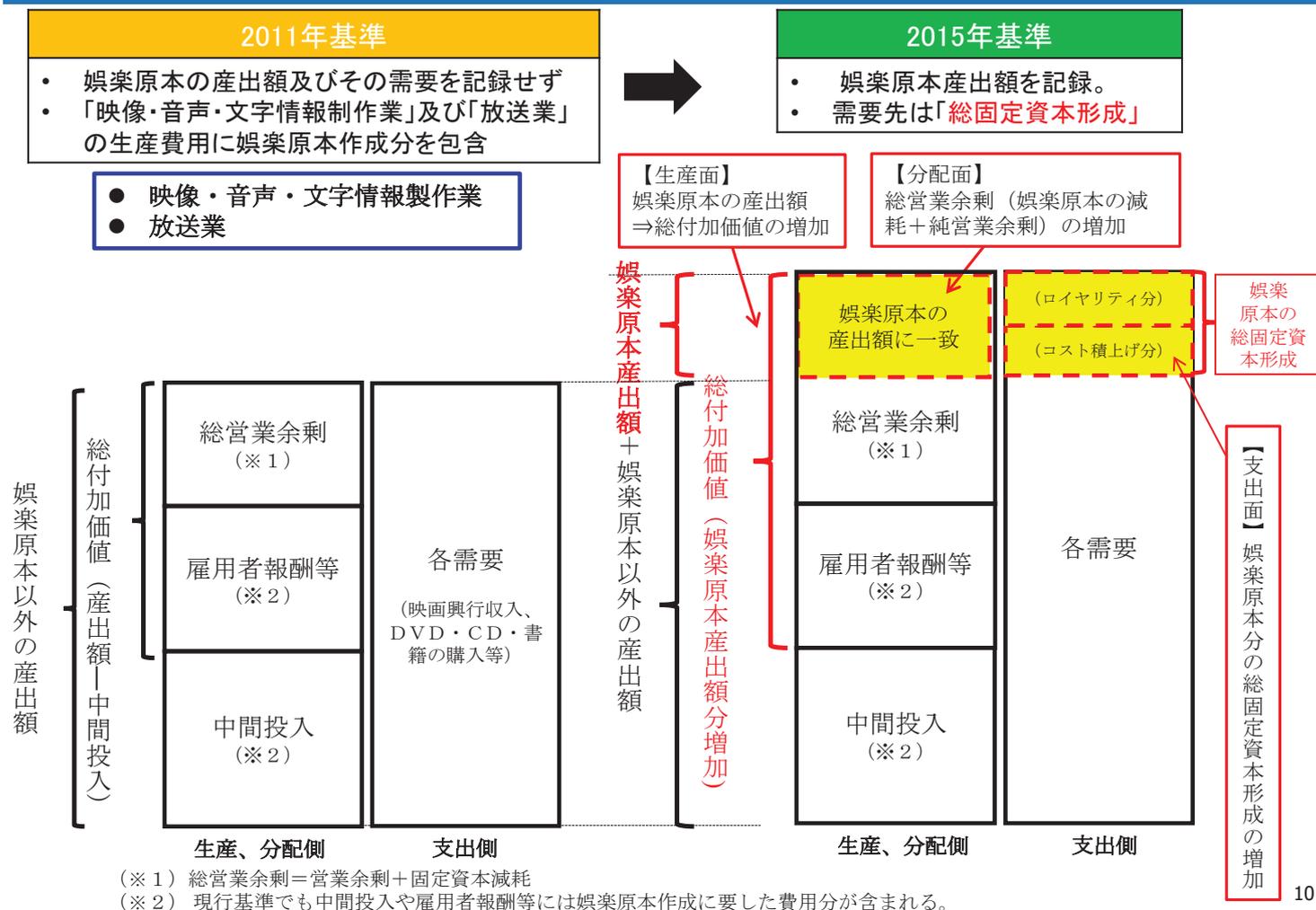
③10年物国債金利を用いて、割引現在価値を計算。その総和として2015年に作成された原本の価値を求める



2015年に作成された音楽原本

9

参考：GDPへの影響のイメージ図



10

5. 住宅宿泊事業

【対応方針】

- 住宅宿泊事業法及び国家戦略特区法に基づき行われる住宅宿泊事業を記録の対象として、住宅宿泊事業法の宿泊実績、訪日外国人消費動向調査等から、産出額の推計を行う。
- 国家戦略特区法に基づく住宅宿泊事業は2016年1月以降、住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業は2018年6月以降に行われているものであり、2015年以前の名目GDPに影響を与えない。
- なお、住宅宿泊事業法施行後の2018年度の名目GDPを0.0%程度の押上げる要因となる見込み。

<概算>

1. 価格情報

「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)の「地域調査」の個票データに記載された「有料での住宅宿泊」の1人1泊当たりの宿泊費を集計し、2018年度の1人1泊当たりの宿泊費約4500円を求める。

2. 数量情報

「住宅宿泊事業法の宿泊実績」(観光庁)から2018年度の延べ宿泊者数を約273万人泊と把握。

以上により、住宅宿泊事業分を求めた後、「住宅宿泊事業法の届出住宅数(2018年度末時点:約1.5万件)」と「国家戦略特区法上の民泊施設数(2018年度末時点:約0.2万件)」の比により、2018年度名目GDP比0.0%程度と計算。

生産側QNAの課題に関する検証について

令和2年2月3日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

I. 生産QNAの検討状況

◆ これまでにお示ししている生産QNAの推計手法（シングル・インディケーター法）の概要

- ① QEで得られる財貨・サービス別名目産出額と、直近年の経済活動別財貨・サービス産出表（V表）から、経済活動別名目産出額を推計する。
- ② ①とデフレーターから経済活動別実質産出額を推計する。
- ③ 年次推計における付加価値比率（中間投入比率）を用い、実質産出額の動きから実質付加価値を推計する。

◆ 残された検討課題

- 生産QNAの推計手法の検討にあたって、①暦年第1四半期のギャップの検証と、②集計レベルの検証の2点が残された検討課題となっている。（今回の報告事項）

II. 暦年第1四半期のギャップの調整手法（課題及び考えられる解決策）

◆ 課題の所在について

- 生産QNAの推計にあたっては、基礎統計の制約等により、経済活動別の付加価値比率（中間投入比率）を四半期ごとに推計することが困難であるため、付加価値比率は暦年で一定との仮定を置いて試算を行ってきた（年次推計で得られた付加価値比率を用いて推計）。
- しかし、このような仮定に基づき推計された四半期系列は、暦年内で計数は安定するものの、第4四半期と翌年第1四半期で付加価値比率に大きな改定が発生した場合、第1四半期の前期比伸び率にバイアスが発生する可能性がある。
- また、生産QNAの公表系列は、現在、正式系列として公表を行っているQEと整合的な動きをしていることが望ましく、仮に付加価値比率を暦年で一定とする仮定を取り除くことにより、よりQEと整合的な動きとなる場合には、四半期で付加価値比率を変動させる手法を採用することも考えられる。
- このため、今回の検討では、
 - ① 四半期の付加価値比率の基礎統計として、法人企業統計を採用した場合
 - ② 四半期の基礎統計を用いず、付加価値比率を機械的にスムージングした場合の2ケースについて検討を行った。

2

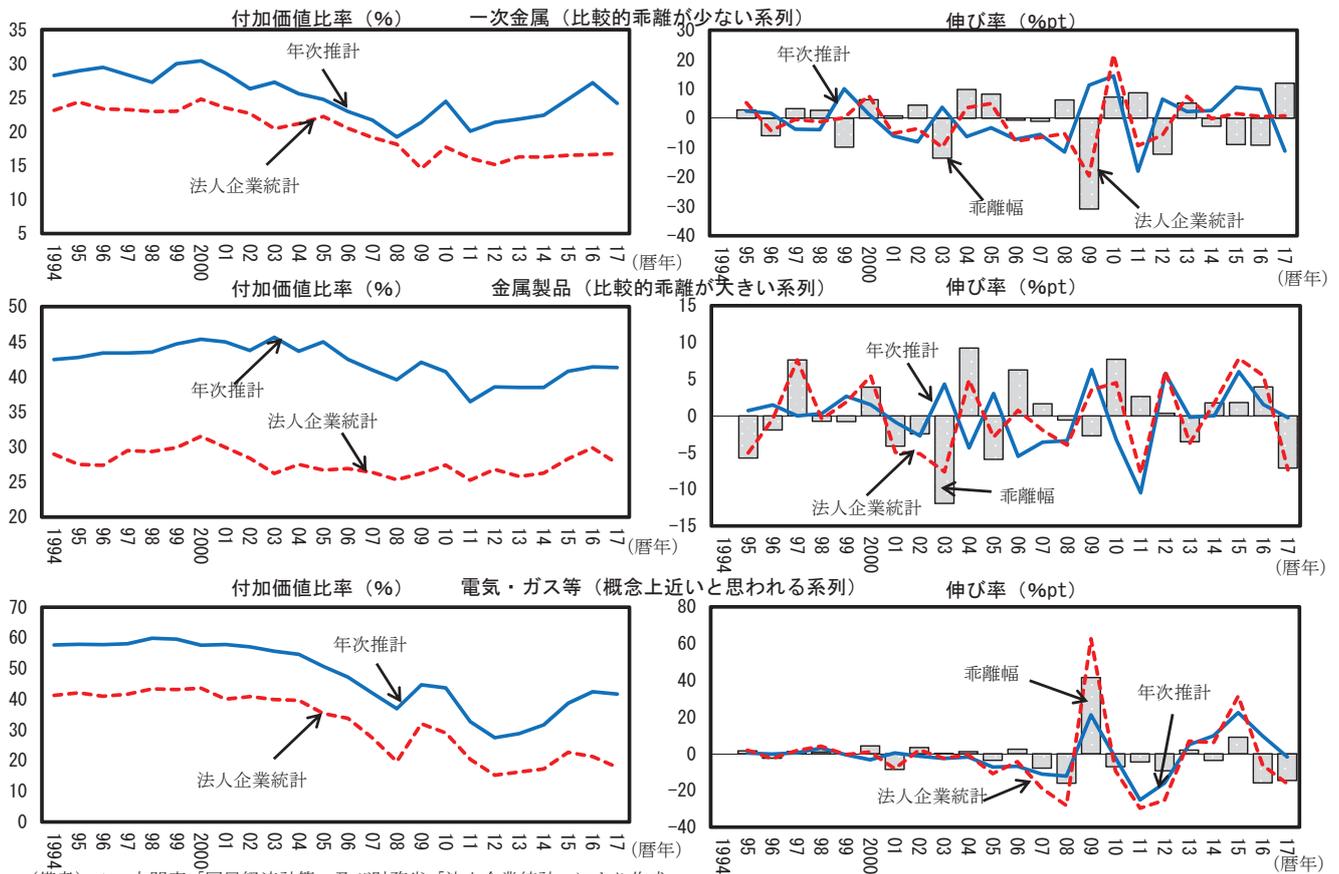
II-1. 法人企業統計から算出された付加価値比率

◆ 検討結果（法人企業統計から算出された付加価値比率について）

- 法人企業統計と年次推計における付加価値比率を暦年値で比較すると、両者は全く異なる動きをしている。このため、法人企業統計から推計される付加価値比率を生産QNAの推計に用いると、年次推計を取り込む際に、速報期間に推計された付加価値額に大きな改定が生じる可能性がある。
- 両者の動きが異なる要因として、例えば、法人企業統計は企業ベースで産業の集計がなされていることから、特定の産業に区分されていたとしても、事業所ベースの集計であるSNAに比べ、主業の投入構造の他に、副業として行われている別産業の投入構造の影響を受けている可能性が考えられる。
 - ※ なお、比較的副業が少ないと考えられる電気業やガス業のような分類においても、他の分類ほどではないものの、大きく両者の動きは異なっている。
- このため、QEとの整合性の検討を行う以前に、法人企業統計における付加価値比率の採用は、速確差の観点から、生産QNA自体の系列の安定性を損なう可能性があり、また、名目の計数である法人企業統計から実質値をどのように推計するのかといった課題等もあることから、直接の採用は困難であると考えられる。

3

Ⅱ-2. 法人企業統計から算出された付加価値比率



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」及び財務省「法人企業統計」により作成。
 2. 「年次推計」は「平成29年度国民経済計算」における付加価値法推計値。「法人企業統計」は、四半期値を暦年合計したうえ、
 (営業利益+人件費+減価償却費) / 売上高により作成したSNA概念に近い付加価値比率。いずれも名目値。

4

Ⅱ-3. 付加価値比率の機械的なスムージング

◆ 検討結果 (付加価値比率の機械的なスムージングについて)

○ 四半期の基礎統計を用いず、機械的にスムージング(※)した付加価値比率を用いて推計した系列について、前回御報告時と同様の手法により、生産側QNA試算値と支出側QEの不規則変動成分を抽出し、両者の乖離の検証を行うと、第1四半期における前期比の乖離は、1995～2018年の平均で0.656ptと、前回御説明時における結果(0.430pt)より拡大しており、スムージングを施した系列のほうが、QEと比べ、より第1四半期の不規則成分の乖離が大きいという結果となった。

不規則変動成分(前期比)の差分(支出側・生産側GDP)の絶対値
(1995～2018年の平均)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
暦年一定(前回報告)	0.430	0.330	0.388	0.403
スムージング後	0.656	0.521	0.427	0.467

○ また、基礎統計を用いず機械的に付加価値比率を変動させることにより、短期の景気変動の影響(や季節性)等の把握がかえって難しくなる可能性もあり、機械的に付加価値比率をスムージングすることは、計数の安定性及びQEとの整合性双方の観点から、採用は困難であると考えられる。

※ 付加価値比率の暦年平均値が年次推計と一致するという制約のもと、四半期値の変化ができるだけ滑らかになるように計数の設定を行った。

5

Ⅲ. 表章する経済活動の単位について

○ 公表系列は、年次推計における公表単位を参考とし、以下の16系列に加え、これらを合計した総付加価値の17系列を基本としたい。

1. 農林水産業、2. 鉱業、3. 製造業、4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、5. 建設業、6. 卸売・小売業、7. 運輸・郵便業、8. 宿泊・飲食サービス業、9. 情報通信業、10. 金融・保険業、11. 不動産業、12. 専門・科学技術、業務支援サービス業、13. 公務、14. 教育、15. 保健衛生・社会事業 及び16. その他のサービス

○ その場合、季節調整についても、上記の公表単位に対して行い、QEと同様、総付加価値の季節調整済値は各系列の季節調整済値の合計とする（間接法）こととしたい。

（内訳項目間の季節変動の相関が大きい等の場合には、統合して季節調整を行った方が適切に季節変動を除去できることが指摘されているが、総付加価値の原系列に直接季節調整を掛けた系列と、上記16系列の季節調整済値の合計値を比較したところ大きな違いが認められなかった。）

※ 直接法：合計した系列に季節調整を行う手法。

間接法：構成項目ごとに季節調整を行い、季節調整済値の積み上げにより季節調整系列を作成する手法。

6

Ⅲ. 今後の対応について

○ 次回SNA部会において、諸外国における生産側の四半期速報推計の公表形態や改定状況等について御報告するとともに、生産側QNAの公表内容や公表開始時期等に関する考え方について御相談したい。

7

S U T タスクフォース会合の審議状況について（報告）

～第 15 回 S U T タスクフォース会合資料～

令和 2 年 2 月 3 日

第 15 回 国民経済計算体系的整備部会 S U T タスクフォース会合 議事次第

日 時 令和元年 12 月 19 日（木）10:00～12:00

場 所 総務省第二庁舎 6 階特別会議室

議 事

- （1）建設分野の統計整備に係る検討
- （2）S U T ・産業連関表の基本構成に係る検討

配布資料

- 資料 1 国土交通省関連分野課題の進捗状況について
- 資料 2 2015 年産業連関表を踏まえた S U T 部門構成について
- 資料 3 供給表推計について
- 参考 国民経済計算体系的整備部会における当面の審議予定
（第 18 回国民経済計算体系的整備部会 参考 3 に一部加筆）

国土交通省関連分野課題の進捗状況について

令和元年12月19日

国土交通省総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

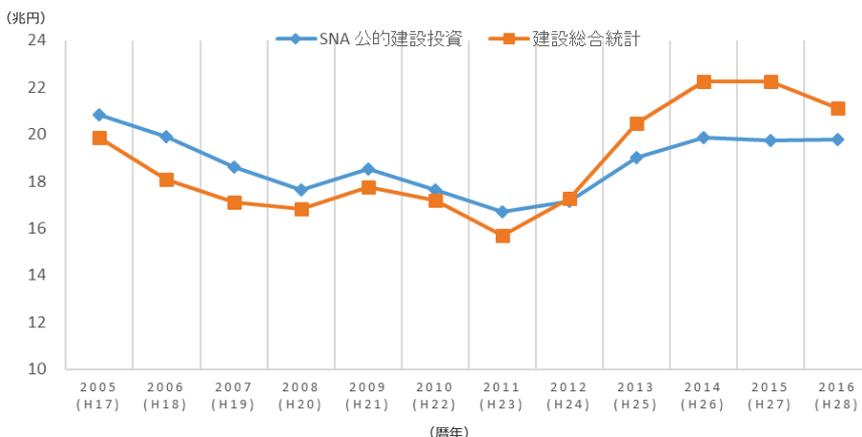
建設総合統計の精度向上に向けた検討



1. 検討内容

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）においては、国民経済計算の四半期推計の精度向上を図る観点から、建設総合統計の改善が今後5年間に講ずる具体的施策として盛り込まれている。
- 具体的には、建設総合統計において推計されている公共工事出来高と国・地方・公的企業等の決算書が必ずしも整合的でなく、その原因として当該出来高の推計に用いられている建設工事の進捗率が実態に合っていないことが考えられるため、早期に建設工事進捗率調査を実施し建設総合統計に反映するものである。
- 今回、平成30年度建設工事進捗率調査から得られた工事進捗率を用いて建設総合統計の遡及計算を実施するとともに、その結果を踏まえ、建設総合統計の精度向上に向けた検討を実施した。

■ 建設総合統計とSNA年次推計の比較

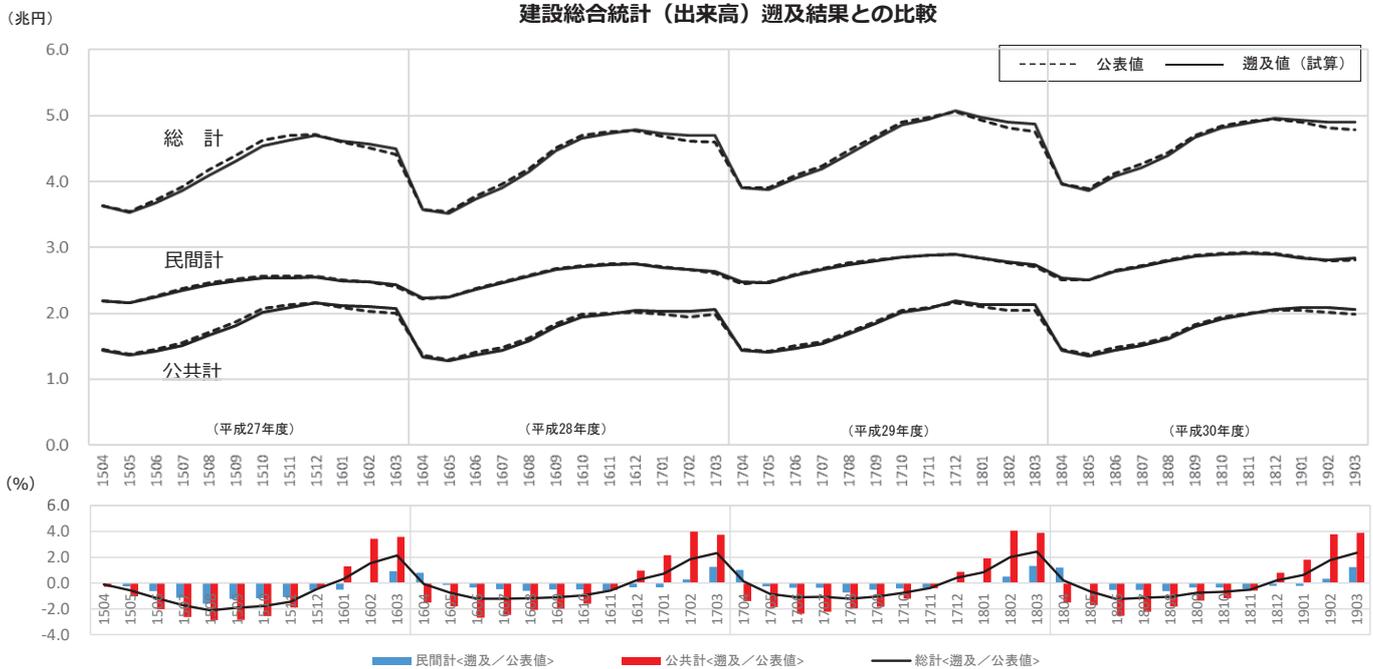


- 2012年以降、建設総合統計の公共工事出来高は、決算書データを基に算出される建設投資額を大きく上回っている。
- その原因として当該出来高の推計に用いられている建設工事の進捗率が実態に合っていないことが考えられるため、平成30年度に建設工事進捗率調査を実施。

SNA公的建設投資：固定資本マトリックス（名目）の「住宅」と「その他の建物・構築物」の合計
建設総合統計：公共工事出来高（総合表）

2. 建設工事進捗率調査の反映結果

- 平成30年度建設工事進捗率調査結果から得られた工事進捗率（多項式による分析結果）を用いて、進捗率調査の対象時期である平成27～30年度間を対象に遡及計算を実施し、建設総合統計の出来高を試算した。
- 遡及結果を見ると、建設工事進捗率の変更により各工事の工期内で出来高は増減するが、暦年又は年度値の変動は限定的。 → 建設工事進捗率以外の要因についての検証が必要。

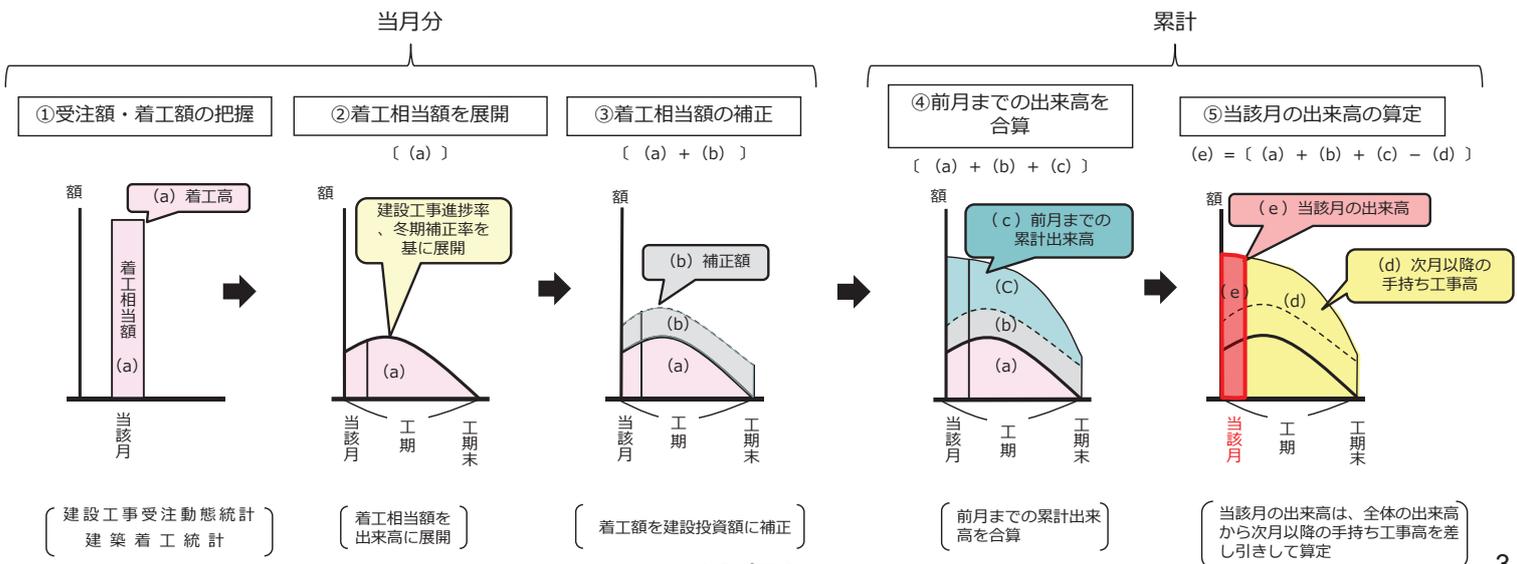


2

建設総合統計の精度向上に向けた検討

3. 建設総合統計の作成方法

- ① 毎月集計される「建築着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」から得られる工事費額を着工相当額として工事1件毎に把握する。
- ② 建設工事進捗率調査から算出した工事別（土木・建築）、予定工期別の進捗率（月別出来高分布）及び冬期補正率を用いて、着工相当額を工事1件毎の月別出来高に展開し集約する。
- ③ 着工相当額を建設投資額に補正処理を行う。
- ④ 補正した当該月出来高に、前月までに推計した累計出来高を合算する。



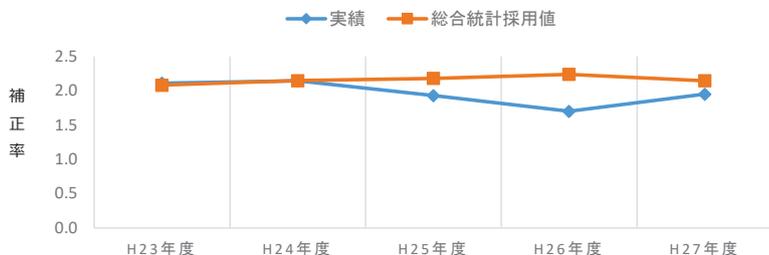
4. 建設総合統計の補正率

○ 建設総合統計では、直近の建設投資額※¹と建設工事受注動態調査（以下「受注動態」）の受注額から補正率（3ヶ年平均）を求め、この補正率を用いて推計を行っている。

■ 土木工事における補正率

受注動態推計手法（※2）	年度	補正率（実績）	建設総合統計で採用している補正率										
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
旧推計	H18年度	建設投資額／ 受注総額	H18～H20										
旧推計	H19年度												
旧推計	H20年度			H19～H21									
旧推計	H21年度				H20～H22								
旧推計	H22年度					H21～H23							
旧推計	H23年度						H22～H24						
旧推計	H24年度							H23～H25					
旧推計	H25年度												
新推計	H24年度	建設投資額／ 受注総額											
新推計	H25年度							H24～H26					
新推計	H26年度								H25～H27				
新推計	H27年度									H26～H28			
新推計	H28年度												

■ 建設総合統計で適用している補正率と実績値の補正率の比較（例：道路）

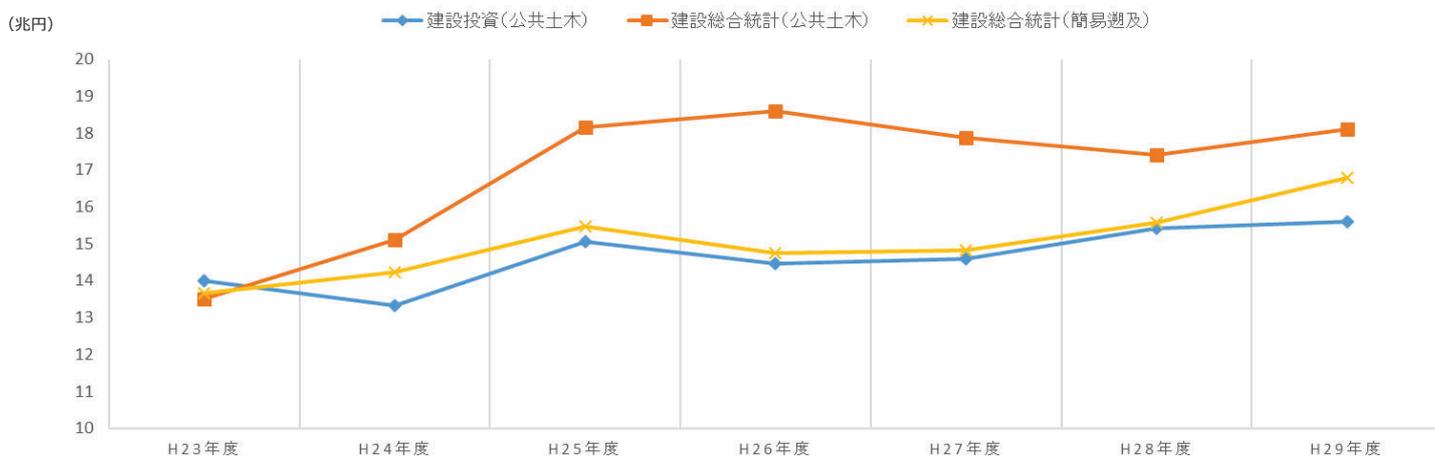


（※1）ここで用いる建設投資額は、国土交通省において毎年度作成している「建設投資見通し」における建設投資額であり、実績値は決算データ等に基づき作成している。

（※2）受注動態の推計手法
 （新推計）各標本毎に定められる抽出率の逆数及び回収率の逆数を各標本の調査結果に乘じる推計手法
 （旧推計）各標本毎に定められる抽出率の逆数を各標本の調査結果に乘じる推計手法

■ 補正率を見直した試算値

遡及期間 平成23～29年度



（建設投資額に対する乖離率）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
公表値	-3%	13%	21%	29%	22%	13%	16%
簡易遡及	-2%	7%	3%	2%	2%	1%	8%

※ H29年度建設投資額は、「令和元年度建設投資見通し」の見込値であり、H29年度分の簡易遡及も見込値から試算した。

※ 建設総合統計の値は、建設総合統計（公共表）表3より

※ 建設総合統計のH28,H29年度の値は、新推計

5. 建設工事進捗率の検討

- これまで工事進捗率の解析に用いていた3~6次の多項式は、推定された曲線が一定値を超えると減少する、工期間で進捗率が交差するなど、概念的に不整合な結果を得ることがある。
- そのため、統計委員会統計担当室からご提案いただいたいくつかの関数のうち※2、市場規模の予測等に用いられるBassモデル※1と、現行の多項式との比較検討を行った。
- Bassモデルでは、多項式とほぼ同様の曲線となり、多項式を用いていた場合の課題も改善される。

(※1) 市場全体の規模が動的にどのように変化するかを予測するためによく用いられている。
 (古川一郎・守口剛・阿部誠 (2003) 『マーケティング・サイエンス入門：市場対応の科学的マネジメント』有斐閣)

(※2) 工事進捗率の推定に際しては、統計委員会担当室より多大なるご協力を頂いている。

曲線を求めるに当たり、以下の2つの条件が必要と考えられるが、ロジスティック曲線は条件を満たすことができないため、参考値としてプロットした。
 (条件)

- ・工事着手時点では進捗率が0%であるため、曲線は原点を通る。
- ・工期進捗率(工事月/予定工期)が常識的な範囲で累計進捗率100%となる。

■ロジスティック

$$f(x) = \frac{\alpha}{1 + \beta \exp(-\lambda x)}$$

$$\alpha > 0, \beta > 0, \lambda > 0$$

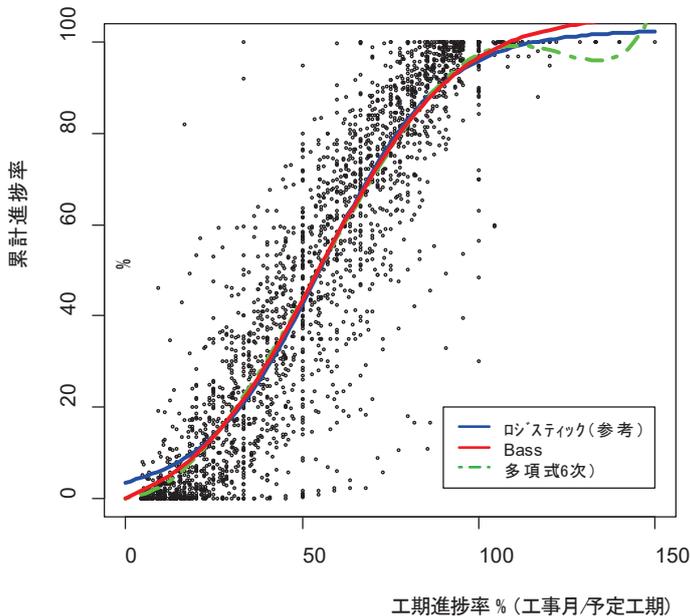
■Bassモデル

$$f(x) = \frac{\mu[1 - \exp(-\lambda x)]}{1 + \beta \exp(-\lambda x)}$$

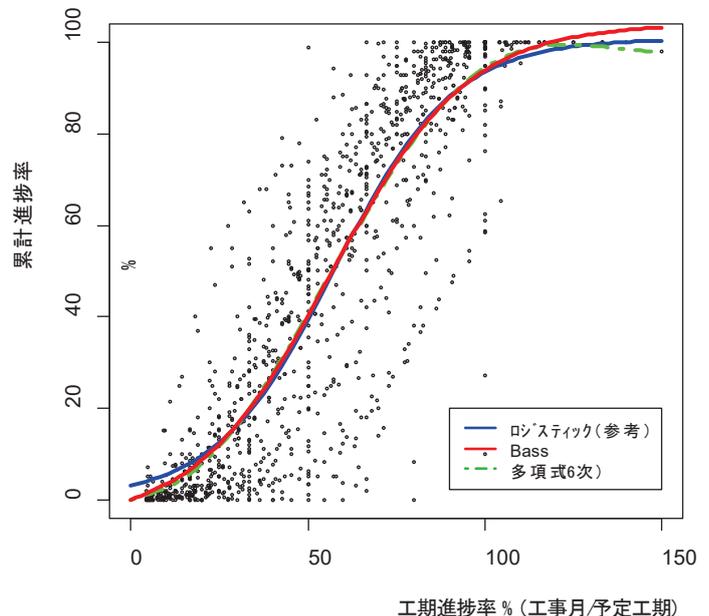
$$\mu > 0, \beta > 0, \lambda > 0$$

■公共土木工事

1. 橋梁・高架構造物工事



2. トンネル工事



6. まとめ

- 建設総合統計と建設投資額の乖離の改善に向けては、建設工事進捗率の見直しに加え、補正率の見直しが必要。
- 今後、平成23～28年度の建設総合統計に用いている補正率を実績値から求めた補正率に置き換えて、平成23年度以降の遡及計算を行い、その結果を令和2年6月頃に公表することを検討中。
- 補正率については、毎年度その整合性を確認し、大きな乖離が見られないかを確認するとともに、産業連関表の改定時期及び国民経済計算の基準改定に合わせて、原則5年毎に見直しを行うことを検討。
- 今回の遡及により平成25～28年度の乖離幅が減少し大きく改善することができるが、平成29年度については一定の乖離がみられるため、関係府省と連携し、引き続き改善に向けた検討を進めていく予定。

2015 年産業連関表を踏まえた SUT 部門構成について

令和元年 12 月 19 日
総務省政策統括官室

1 部門構成について

- ・これまで SUTTF において複数回の議論を踏まえ、2011 年産業連関表を元に試算を行い、部門構成については、基本構成の大枠においてその考え方を整理した。（詳細は参考 1 を参照）

<産業部門>

公表部門：第一水準（2011 年表による試算では 150 部門程度）

- ・ 10 列基本分類について、「中間投入計」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」のそれぞれの比の相違が小さいものや、「国内生産額」の規模が小さいものを統合。（ただし、2020 年表では既存 V 表の産業を踏襲し、サービス部門や中間年との接続を踏まえた分割に係る産業部門の詳細化）

作業部門：第二水準（第一水準よりも詳細化。同試算では約 250 部門以上）

- ・ 10 列基本分類について、投入される費用項目の内訳の相違が小さいものを統合。（ただし、投入のばらつきが大きい場合や政策ニーズなどで分割）

<生産物>

公表部門：第一水準（40 部門程度）

- ・ 投入調査の把握事項程度とし、その事項に照らして、現行の 10 統合大分類程度に統合

作業部門：第二水準（同試算では約 450 部門以上）

- ・ ①「中間消費計」、「家計消費支出」、「固定資本形成」の比の相違
- ②「中間消費」の項目の相違
- ③「中間消費」の産出比率の相違

から、これらの相違が小さいものを統合。（ただし、産出のばらつきが大きい場合や政策ニーズなどで分割）

作業部門（国内生産額）：第三水準

- ・ 生産物ごとの国内生産額の推計のための部門。経済センサス活動調査の品目分類等に基づき決定。

- ・基本構成の大枠では、部門について、「2020 年供給表・使用表における部門については、2015 年産業連関表の公表後に、上記の考え方に従って部門案を整理し、公表部門の増加は避けつつ、作業部門については、各府省の政策ニーズや基礎統計の整備状況等も踏まえ、部門の追加・削除・変更を検討する。」と記載
- ・今回、本年 6 月に公表された 2015 年産業連関表の結果を利用し、過去の SUTTF 資料の方法（参考 2 を参照）に基づき、部門案の整理を行ったので、ご報告するもの

2 2015 年産業連関表を踏まえた結果

- ・概ね前回試算と同様の結果。
- ・産業部門（第一水準）は、自然科学研究機関の分割のみ。（2011 年表から 15 年表への部門変更等の影響は除く。以下同じ。）
- ・産業部門（第二水準）は一部の統合・分割で若干の部門数減少。
 - ＜統合＞食料品・化学・機械製造業等の一部で統合
 - ＜分割＞セメントと生コンクリートの分割、バスなどと道路貨物輸送の分割
- ・生産物部門（第一水準）は変更なし。
- ・生産物部門（第二水準）は一部の統合・分割。
 - ＜統合＞研究機関の統合
 - ＜分割＞食料品・化学製品などの分割、不動産仲介・管理業と不動産賃貸業の分割

3 今後について

- ・今回の試算結果に基づき、公表部門の増加は避けつつ、作業部門については、各府省の政策ニーズや基礎統計の整備状況等も踏まえ、部門の追加・削除・変更を検討する。
- ・来年度以降の SUTTF において、検討結果を報告する。

<参考 1>

【基準年 S U T ・ 産業連関表及び中間年 S U Tに係る基本構成の大枠】より抜粋

3. 部門の考え方

(1) S U Tの「産業」の概念

S U Tにおける「産業」の概念については、以下のように整理する。

「産業」は、国際標準に合わせ、同種の生産活動を行う事業所又はK A U（Kind of Activity Unit。活動種類別単位）¹で定義し、事業所単位で経理事項が把握しづらい場合などにおいては、個々の調査において的確にデータを把握し、「産業」ごとの計数を推計する（場合によっては、調査で把握されたデータを補正）。

ただし、2020年 S U Tの推計作業において、調査で把握されたデータの補正について、推計自体が難しい場合や補正の効果が乏しい場合（特にサービス分野や中小企業）においては、定義の変更も検討し推計する。2025年 S U Tにおいても更に検討を行う。

中間年 S U Tについては、上記の「産業」単位での産出額等が、中間年の基礎統計等から把握できないものもあり得ることから、中間年においても産出額等が把握可能である「生産物」単位での推計値を基礎に、基準年の構造等も活用しながら「産業」単位での産出額等を推計する。

(2) 部門について

① 基本的な考え方（作業部門と公表部門について）

特に生産物の部門について、使用表においては、投入側の把握がより困難であり、調査における把握可能性の観点からは、実測値に基づく使用表は粗い部門となる。その際、異なった部門数で推計するよりも、供給表の生産物部門に合わせて使用表の生産物を推計により分割するなどして、可能な限り同一の生産物部門とすることが、推計作業の効率化に資するとともに、供給表と使用表それぞれで、産業ごとの産出額と投入額を整合した形で調整することができる。

このため、推計作業においては、必要に応じて使用表の生産物を詳細にして推計するが、公表に当たっては、投入側の把握などの限界を踏まえ、投入調査による実測値に基づく集約した部門で公表することとする。

なお、2020年表は、サービス部門への対応を先行的に実施する S U Tであり、上記の考え方及び下記②の部門の運用基準に基づくが、その部門は暫定的となる。具体的には、2020年供給表・使用表の部門は、産業（列）は、現行の産業連関表の付帯表である産業別商品産出表（V表）の部門を踏襲しつつ、サービスに係る産業部門の詳細化や、中間年との接続を踏まえた分割等を行い、現行V表の産業部門よりも詳細化する。

生産物（行）は、財分野は産業連関表の行の分類を踏襲し、サービス分野は生産物分類を基本とする。2020年産業連関表の部門は、サービス分野の生産物を反映したものとし、財分野は、既存の分類を踏襲する。

中間年 S U Tは、基準年 S U Tと可能な限り同様な概念に基づくシームレスな設計とするこ

¹ 2008SNAでは、「K A U」は、『ただ一種類の生産活動に従事するか、あるいは主生産活動がその付加価値のほとんどを占めている、企業や企業の一部』と定義している。そのため、中小企業では、事業所、企業、K A Uの計数の違いは小さいと考えられる。

とし、2020年表の公表後は、基準年における副業生産・投入構造把握の改善による中間年SUTの刷新、2025年表の公表後は、全産業の直接推計による中間年SUTの構築を行う。

② 部門の運用基準

(i) 産業（列）の設定の考え方

【公表部門：第一水準】

使用表の投入推計の際、最も精度を確保すべきものは、(GDPに直接影響する)部門別の「粗付加価値」比率又は「中間投入計」比率という考え方に基づき、産業部門の区分基準として、「中間投入計」比率を決定する要素である「中間投入計」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」のそれぞれの比の相違が小さいものや、「国内生産額」の規模が小さいものを統合する(生産物の公表部門との整合性も考慮する)。

【作業部門（SUT）：第二水準】

産業部門の投入係数の安定性を確保した部門とする。産業部門の区分基準として、投入される費用項目の内訳の相違が小さいものを統合する。また、同一の産業部門とされていても、その産業内の投入のばらつきが大きい場合や政策ニーズなど必要があれば分割する(現行V表の産業部門よりは詳細化)。

(ii) 生産物（行）の設定の考え方

【公表部門：第一水準】

投入調査において、報告者負担軽減の観点から、費用項目の把握において現行より相当程度集約する必要がある。ただし、経済構造実態調査でも、大まかな投入構造が把握される見込みであり、(シームレスな基準年と年次推計の構築からも)年次よりも詳細な事項が望ましい。具体的には、生産物部門の区分基準として、投入調査の把握事項程度とし、その事項に照らして、現行のIO統合大分類程度に統合する。

【作業部門（SUT）：第二水準】

生産物の産出先(中間消費の内訳、家計消費支出、固定資本形成)の類似性を確保する。本部門を費用項目として投入調査から把握するのは難しいため、あくまで推計作業上の部門として設ける。

生産物部門の区分基準として

- ① 「中間消費計」、「家計消費支出」、「固定資本形成」の比の相違
- ② 「中間消費」の項目の相違
- ③ 「中間消費」の産出比率の相違

から、これらの相違が小さいものを統合する。また、同一の生産物部門とされていても、その生産物内の産出のばらつきが大きい場合や政策ニーズなど必要があれば分割する。

【作業部門（国内生産額）：第三水準】

生産物ごとの国内生産額の推計のための部門を設ける。中間年推計も想定しつつ、中間消

費計、家計消費支出、固定資本形成の産出比率の安定性を確保するとともに、国内生産額の経年変化が異なるものを区分する。なお、本部門については、国内生産額推計だけではなく、使用表の産出推計において、産出額の特定に利用できるため重要である。

生産物部門の区分基準として、「生産物分類」のうち「事業者向け」、「一般消費者向け」など産出先を区分するとともに、国内生産額の経年変化に留意しその変化が異なるものを区分するが、経済センサス - 活動調査の把握なども考慮して決定する。

(3) 2020年表における部門について

2020年供給表・使用表における部門については、2015年産業連関表の公表後に、上記の考え方に従って部門案を整理し、公表部門の増加は避けつつ、作業部門については、各府省の政策ニーズや基礎統計の整備状況等も踏まえ、部門の追加・削除・変更を検討する。

その際、2020年産業連関表（生産物×生産物表）との関係については、現行の産業連関表の列基本分類に基づき、上記の【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】と【産業の作業部門（SUT）：第二水準】を参考に検討するとともに、行基本分類について、【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】を参考に検討する。

なお、【生産物の作業部門（国内生産額）：第三水準】については、サービス分野については、基本的には、生産物分類から産出先が異なるものを採用する方向となるが、2019年に実施する経済センサス - 活動調査（試験調査）の結果も踏まえた経済センサス - 活動調査の検討状況や、その他の基礎統計の状況も踏まえて最終的に策定することとなる。

(4) 2025年表における部門について

2025年以降の供給表・使用表の部門は、産業（列）は、今後見直しを行う日本標準産業分類（JSIC）を基本とし、生産物（行）は、財分野も含めた生産物分類を基本とする。両分類の検討の際には、上記の「産業」や「生産物」の設定の考え方に留意する。

2025年表においては、各種分類整備に対応しつつ、上記（2）の考え方や2020年表の作成状況を踏まえ、SUT及び産業連関表における部門について、見直しを実施する。

【参考】2020年表における部門の見込みについて

上記の考え方を踏まえ、現時点の情報を前提として2020年表におけるSUTの部門数を単純計算で試算すると、以下のとおりとなる。（※詳細は第11回統計委員会国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース資料参照）

- ・産業は、公表部門が150部門程度、作業部門が約250部門以上
- ・生産物は、公表部門が40部門程度、作業部門（第二水準）が約450部門以上

<参考2>【第11回 SUTTF 資料より抜粋】

5 部門構成の見込み

2011年 IO²を用いて、2020年表を想定して下記のように試算。

【産業の公表部門：第一水準】

- ・ 現行 IO の V 表を踏襲しサービス部門を細分化
- ・ 細分化に当たって、IO 列基本分類ごとに、「中間投入計」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」³の比の相違が、同一の IO 中分類内で、一定基準以下⁴になる部門同士を統合し、それ以外は分割
- ・ 国内生産額が、1000 億円未満のものは、同一の IO 中分類内で統合

⇒ 上記の見直しにより 150 産業部門程度

【産業の作業部門（SUT）：第二水準】

- ・ 現行 IO の列基本分類を踏襲しつつ、上記の産業の公表部門を細分化
- ・ IO 列基本分類の中間投入項目の相違が、同一の IO 中分類内で、一定基準⁵以下であれば統合し、それ以外は分割

⇒ 上記の見直しにより、約 250 産業部門⁶以上（必要があれば更なる分割も想定（前述）。例えば、一部のサービス産業については、投入のばらつきが大きく、その分割を検討する。）

【生産物の公表部門：第一水準】

- ・ 投入調査の把握粒度を踏まえ、現行の IO 統合大分類程度

⇒ 上記の見直しにより、約 40 生産物部門

【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】

- ・ 現行 IO の行基本分類を踏襲

² 試算では、すべて、2011年 IO の購入者価格ベースを使用

³ 中間投入計＝「内生部門計」＋「宿泊・日当」＋「交際費」＋「福利厚生費」

雇用者所得＝「賃金・俸給」＋「社会保険料（雇用主負担）」＋「その他の給与及び手当」

⁴ ベクトル a と b のコサイン距離を用いた。コサイン距離は、 a と b の内積を $a \cdot b$ 、その為す角を θ としたとき、 $1 - a \cdot b / |a||b| = 1 - \cos \theta$ と定義される。0 の場合に相違がない。試算ではこれが概ね 0.05 以下（角度で概ね 10 度以下）になるものを統合とした。

⁵ 列部門 a と b の相違（以下「内訳相違度」という。）は、「列部門 a かつ b に投入される行基本分類（中間投入）数」／「列部門 a 又は b に投入される行基本分類（中間投入）数」。1 の場合に相違がない。試算ではこれが 0.4 以上のものは統合とした。ただし、行基本分類において、電力など多くの列部門に投入される行部門の影響を除くため、300 列部門以上に投入される行部門（部門数は約 80）は除外。

⁶ 現行の IO の V 表は 110 産業部門（非営利・公務を除く）程度

- IOの行基本分類ごとに、
 - ① 「中間消費計」、「家計消費支出」、「総固定資本形成」の比の相違⁷
 - ② 中間消費項目の相違⁸
 - ③ 中間消費の産出額の比⁹

が、同一のIO中分類内で、一定基準以下になる部門同士を統合し、それ以外は分割

⇒ 上記の見直しにより、約450生産物部門¹⁰以上（必要があれば更なる分割も想定（前述））

【サービス部門の生産物の作業部門（国内生産額）：第三水準】

- サービス部門の生産物分類（統合分類及び最下層分類）を踏襲
- 統合分類又は最下層分類で、一般消費者向けや事業者向けなど産出先が異なるものを分割し、それ以外は統合。なお、その際、現行の国内生産額推計部門（10桁分類）において、経年変化が異なる傾向があると考えられるものに留意

⇒ 上記の見直しにより、サービス部門のみで、約450部門程度¹¹

⁷ 中間消費計＝「内生部門計」＋「家計外消費支出」

総固定資本形成＝「総固定資本形成（民間）」＋「総固定資本形成（公的）」

コサイン距離により区分し、基準は概ね0.05（角度で概ね10度）

⁸ 行部門aとbの内訳相違度は、「行部門aかつbに投入される列基本分類（中間消費）数」／「行部門a又はbに投入される列基本分類（中間消費）数」。基準は0.4

⁹ 列部門（中間消費）のコサイン距離により区分。基準は概ね0.05

¹⁰ 現行のIO行基本分類（中間投入）は、約520部門

¹¹ 現行のIO国内生産額部門は、約3300部門であり、うちサービス部門は約300部門

「産業」部門

変更点は網掛け

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
011101	米	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011101	米	011101	米
011102	麦類	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011102	麦類	011102	麦類
011201	いも類	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011102	麦類	011102	麦類
011202	豆類	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011102	麦類	011102	麦類
011301	野菜（露地）	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011102	麦類	011102	麦類
011302	野菜（施設）	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011102	麦類	011102	麦類
011401	果実	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011102	麦類	011102	麦類
011501	砂糖原料作物	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011102	麦類	011102	麦類
011502	飲料用作物	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	11102	麦類	011102	麦類
011509	その他の食用 耕種作物	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011509	その他の食用耕 種作物	011509	その他の食用耕 種作物
011601	飼料作物	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011509	その他の食用耕 種作物	011509	その他の食用耕 種作物
011602	種苗	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011602	種苗	011602	種苗
011603	花き・花木類	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011602	種苗	011602	種苗
011609	その他の非食 用耕種作物	001	耕種農業	001	耕種農業	001	耕種農業	011509	その他の食用耕 種作物	011509	その他の食用耕 種作物
012101	酪農	002	畜産	002	畜産	002	畜産	012101	酪農	012101	酪農
012102	肉用牛	002	畜産	002	畜産	002	畜産	012102	肉用牛	012102	肉用牛
012103	豚	002	畜産	002	畜産	002	畜産	012102	肉用牛	012102	肉用牛
012104	鶏卵	002	畜産	002	畜産	002	畜産	012104	鶏卵	012104	鶏卵
012105	肉鶏	002	畜産	002	畜産	002	畜産	012104	鶏卵	012104	鶏卵
012109	その他の畜産	002	畜産	002	畜産	002	畜産	012104	鶏卵	012104	鶏卵
013101	獣医業	003	農業サービス	013101	獣医業	013101	獣医業	013101	獣医業	013101	獣医業
013102	農業サービス (獣医業を除く。)	003	農業サービス	013102	農業サービス(獣 医業を除く。)	013102	農業サービス (獣医業を除く。)	013102	農業サービス (獣医業を除く。)	013102	農業サービス (獣医業を除く。)
015101	育林	004	林業	004	林業			015101	育林	015101	育林
015201	素材	004	林業	004	林業	004	林業	015201	もの	015201	素材
015301	特用林産物(狩 猟業を含む。)	004	林業	004	林業	004	林業	015301	特用林産物(狩 猟業を含む。)	015301	特用林産物(狩 猟業を含む。)
017101	海面漁業	005	漁業	005	漁業	005	漁業	017101	海面漁業	017101	海面漁業
017102	海面養殖業	005	漁業	005	漁業	005	漁業	017102	海面養殖業 (統合)	017102	海面養殖業
017201	内水面漁業	005	漁業	005	漁業	005	漁業	017201	内水面漁業	017201	内水面漁業
017202	内水面養殖業	005	漁業	005	漁業	005	漁業	017102	海面養殖業 (統合)	017202	内水面養殖業
061101	石炭・原油・ 天然ガス	006	石炭・原油・ 天然ガス	006	石炭・原油・天然 ガス	006	石炭・原油・天 然ガス	061101	石炭・原油・天 然ガス	061101	石炭・原油・天 然ガス
062101	砂利・採石	007	その他の鉱業	007	その他の鉱業	007	その他の鉱業	062101	砂利・採石	062101	砂利・採石
062102	碎石	007	その他の鉱業	007	その他の鉱業	007	その他の鉱業	062101	砂利・採石	062101	砂利・採石
062909	その他の鉱物	007	その他の鉱業	007	その他の鉱業	007	その他の鉱業	062909	その他の鉱物	062909	その他の鉱物
111101	食肉	008	畜産食料品	008	畜産食料品	008	畜産食料品	111101	食肉	111101	食肉
111102	酪農品	008	畜産食料品	008	畜産食料品	008	畜産食料品	111102	酪農品	111102	酪農品
111109	その他の畜産 食料品	008	畜産食料品	008	畜産食料品	008	畜産食料品	111102	酪農品	111102	酪農品
111201	冷凍魚介類	009	水産食料品	009	水産食料品	009	水産食料品	111201	冷凍魚介類	111201	冷凍魚介類
111202	塩・干・くん 製品	009	水産食料品	009	水産食料品	009	水産食料品	111202	塩・干・くん製 品 (統合)	111202	塩・干・くん製 品
111203	水産びん・か ん詰	009	水産食料品	009	水産食料品	009	水産食料品	111202	塩・干・くん製 品 (統合)	111202	塩・干・くん製 品

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
111204	ねり製品	009	水産食料品	009	水産食料品	009	水産食料品	111202	塩・干・くん製 品 (統合)	111204	ねり製品
111209	その他の水産食料品	009	水産食料品	009	水産食料品	009	水産食料品	111202	塩・干・くん製 品 (統合)	111204	ねり製品
111301	精穀	010	精穀・製粉	010	精穀・製粉	010	精穀・製粉	111301	精穀 (統合)	111301	精穀
111302	製粉	010	精穀・製粉	010	精穀・製粉	010	精穀・製粉	111301	精穀 (統合)	111302	製粉
111401	めん類	011	めん・パン・菓子類	011	めん・パン・菓子類	011	めん・パン・菓子類	111401	めん類	111401	めん類
111402	パン類	011	めん・パン・菓子類	011	めん・パン・菓子類	011	めん・パン・菓子類	111401	めん類	111401	めん類
111403	菓子類	011	めん・パン・菓子類	011	めん・パン・菓子類	011	めん・パン・菓子類	111401	めん類	111401	めん類
111501	農産保存食料品	012	農産保存食料品	012	農産保存食料品	012	農産保存食料品	111501	農産保存食料品	111501	農産保存食料品
111601	砂糖	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	111601	砂糖 (統合)	111601	砂糖
111602	でん粉	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	111601	砂糖 (統合)	111602	でん粉
111603	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	111601	砂糖 (統合)	111601	砂糖
111604	動植物油脂	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	111604	動植物油脂	111604	動植物油脂
111605	調味料	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	013	砂糖・油脂・調味料類	111604	動植物油脂	111604	動植物油脂
111901	冷凍調理食品	014	その他の食料品	014	その他の食料品	014	その他の食料品	111901	冷凍調理食品	111901	冷凍調理食品
111902	レトルト食品	014	その他の食料品	014	その他の食料品	014	その他の食料品	111901	冷凍調理食品	111901	冷凍調理食品
111903	そう菜・すし・弁当	014	その他の食料品	014	その他の食料品	014	その他の食料品	111901	冷凍調理食品	111901	冷凍調理食品
111909	その他の食料品	014	その他の食料品	014	その他の食料品	014	その他の食料品	111901	冷凍調理食品	111901	冷凍調理食品
112101	清酒	015	飲料	015	飲料	015	飲料	112101	清酒	112101	清酒
112102	ビール類	015	飲料	015	飲料	015	飲料	112101	清酒	112101	清酒
112103	ウイスキー類	015	飲料	015	飲料	015	飲料	112101	清酒	112101	清酒
112109	その他の酒類	015	飲料	015	飲料	015	飲料	112101	清酒	112101	清酒
112901	茶・コーヒー	015	飲料	015	飲料	015	飲料	112901	茶・コーヒー	112901	茶・コーヒー
112902	清涼飲料	015	飲料	015	飲料	015	飲料	112901	茶・コーヒー	112901	茶・コーヒー
112903	製氷	015	飲料	015	飲料	015	飲料	112903	製氷	112903	製氷
113101	飼料	016	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	016	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	016	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113101	飼料 (統合)	113101	飼料
113102	有機質肥料(別掲を除く。)	016	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	016	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	016	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113101	飼料 (統合)	113102	有機質肥料(別掲を除く。)
114101	たばこ	017	たばこ	017	たばこ	017	たばこ	114101	たばこ	114101	たばこ
151101	紡績糸	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	151101	紡績糸	151101	紡績糸
151201	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	151101	紡績糸	151101	紡績糸

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント											
	391		110		147		145		211		221
151202	絹・人絹織物 (合織長繊維織物を含む。)	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	151101	紡績糸	151101	紡績糸
151209	その他の織物	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	151209	その他の織物	151209	その他の織物
151301	ニット生地	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	151301	ニット生地	151301	ニット生地
151401	染色整理	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	151401	染色整理	151401	染色整理
151909	その他の繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	018	繊維工業製品	151209	その他の織物	151209	その他の織物
152101	織物製衣服	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	152101	織物製衣服	152101	織物製衣服
152102	ニット製衣服	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	152101	織物製衣服	152101	織物製衣服
152209	その他の衣服・身の回り品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	152101	織物製衣服	152101	織物製衣服
152901	寝具	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	152101	織物製衣服	152101	織物製衣服
152902	じゅうたん・床敷物	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	152902	じゅうたん・床敷物	152902	じゅうたん・床敷物
152909	その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	019	衣服・その他の繊維既製品	152101	織物製衣服	152101	織物製衣服
161101	製材	020	木材・木製品	020	木材・木製品	020	木材・木製品	161101	製材	161101	製材
161102	合板・集成材	020	木材・木製品	020	木材・木製品	020	木材・木製品	161101	製材	161101	製材
161103	木材チップ	020	木材・木製品	020	木材・木製品	020	木材・木製品	161101	製材	161101	製材
161909	その他の木製品	020	木材・木製品	020	木材・木製品	020	木材・木製品	161909	その他の木製品	161909	その他の木製品
162101	木製家具	021	家具・装備品	021	家具・装備品	021	家具・装備品	162101	木製家具	162101	木製家具
162102	金属製家具	021	家具・装備品	021	家具・装備品	021	家具・装備品	162101	木製家具	162101	木製家具
162103	木製建具	021	家具・装備品	021	家具・装備品	021	家具・装備品	162101	木製家具	162101	木製家具
162109	その他の家具・装備品	021	家具・装備品	021	家具・装備品	021	家具・装備品	162101	木製家具	162101	木製家具
163101	パルプ	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	163101	パルプ	163101	パルプ
163201	洋紙・和紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	163101	パルプ	163101	パルプ
163202	板紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	163101	パルプ	163101	パルプ
163301	段ボール	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	163301	段ボール	163301	段ボール
163302	塗工紙・建設用加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	022	パルプ・紙・板紙・加工紙	163302	塗工紙・建設用加工紙	163302	塗工紙・建設用加工紙
164101	段ボール箱	023	紙加工品	023	紙加工品	023	紙加工品	164101	段ボール箱	164101	段ボール箱
164109	その他の紙製容器	023	紙加工品	023	紙加工品	023	紙加工品	164101	段ボール箱	164101	段ボール箱
164901	紙製衛生材料・用品	023	紙加工品	023	紙加工品	023	紙加工品	164901	紙製衛生材料・用品	164901	紙製衛生材料・用品
164909	その他のパルプ・紙・紙加工品	023	紙加工品	023	紙加工品	023	紙加工品	164901	紙製衛生材料・用品	164901	紙製衛生材料・用品
191101	印刷・製版・製本	024	印刷・製版・製本	024	印刷・製版・製本	024	印刷・製版・製本	191101	印刷・製版・製本	191101	印刷・製版・製本
201101	化学肥料	025	化学肥料	025	化学肥料	025	化学肥料	201101	化学肥料	201101	化学肥料
202101	ソーダ工業製品	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	202101	ソーダ工業製品	202101	ソーダ工業製品

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
202901	無機顔料	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	202101	ソーダ工業製品	202101	ソーダ工業製品
202902	圧縮ガス・液化ガス	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	202902	圧縮ガス・液化ガス	202902	圧縮ガス・液化ガス
202903	塩	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	202903	塩	202903	塩
202909	その他の無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	026	無機化学工業製品	202101	ソーダ工業製品	202101	ソーダ工業製品
203101	石油化学基礎製品	027	石油化学系基礎製品	027	石油化学系基礎製品	027	石油化学系基礎製品	203101	石油化学基礎製品	203101	石油化学基礎製品
203102	石油化学系芳香族製品	027	石油化学系基礎製品	027	石油化学系基礎製品	027	石油化学系基礎製品	203101	石油化学基礎製品	203101	石油化学基礎製品
204101	脂肪酸中間物	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	204101	脂肪酸中間物（統合）	204101	脂肪酸中間物
204102	環式中間物・合成染料・有機顔料	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	204101	脂肪酸中間物（統合）	204101	脂肪酸中間物
204201	合成ゴム	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	204101	脂肪酸中間物（統合）	204101	脂肪酸中間物
204901	メタン誘導品	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	204901	メタン誘導品	204901	メタン誘導品
204902	可塑剤	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	204901	メタン誘導品	204901	メタン誘導品
204909	その他の有機化学工業製品	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	028	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	204101	脂肪酸中間物（統合）	204909	その他の有機化学工業製品
205101	熱硬化性樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	205101	熱硬化性樹脂	205101	熱硬化性樹脂
205102	熱可塑性樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	205101	熱硬化性樹脂	205101	熱硬化性樹脂
205103	高機能性樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	205101	熱硬化性樹脂	205101	熱硬化性樹脂
205109	その他の合成樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	029	合成樹脂	205101	熱硬化性樹脂	205101	熱硬化性樹脂
206101	化学繊維	030	化学繊維	030	化学繊維	030	化学繊維	206101	化学繊維	206101	化学繊維
207101	医薬品	031	医薬品	031	医薬品	031	医薬品	207101	医薬品	207101	医薬品
208101	油脂加工製品・界面活性剤	032	化学最終製品（医薬品を除く。）	032	化学最終製品（医薬品を除く。）	032	化学最終製品（医薬品を除く。）	208101	油脂加工製品・界面活性剤	208101	油脂加工製品・界面活性剤
208201	化粧品・歯磨	032	化学最終製品（医薬品を除く。）	032	化学最終製品（医薬品を除く。）	032	化学最終製品（医薬品を除く。）	208101	油脂加工製品・界面活性剤	208101	油脂加工製品・界面活性剤

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
208301	塗料	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	032	化学最終製品(医薬品を除く。)	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	208101	油脂加工製品・ 界面活性剤	208101	油脂加工製品・ 界面活性剤
208302	印刷インキ	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	032	化学最終製品(医薬品を除く。)	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	208101	油脂加工製品・ 界面活性剤	208101	油脂加工製品・ 界面活性剤
208401	農薬	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	032	化学最終製品(医薬品を除く。)	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	208401	農薬	208401	農薬
208901	ゼラチン・接 着剤	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	032	化学最終製品(医薬品を除く。)	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	208901	ゼラチン・接着 剤	208901	ゼラチン・接着 剤
208902	写真感光材料	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	032	化学最終製品(医薬品を除く。)	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	208101	油脂加工製品・ 界面活性剤	208101	油脂加工製品・ 界面活性剤
208909	その他の化学 最終製品	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	032	化学最終製品(医薬品を除く。)	032	化学最終製品 (医薬品を除く。)	208901	ゼラチン・接着 剤	208901	ゼラチン・接着 剤
211101	石油製品	033	石油製品	033	石油製品	033	石油製品	211101	石油製品	211101	石油製品
212101	石炭製品	034	石炭製品	034	石炭製品	034	石炭製品	212101	石炭製品	212101	石炭製品
212102	舗装材料	034	石炭製品	034	石炭製品	034	石炭製品	212102	舗装材料	212102	舗装材料
221101	プラスチック 製品	035	プラスチック 製品	035	プラスチック製品	035	プラスチック製 品	221101	プラスチック製 品	221101	プラスチック製 品
222101	タイヤ・チ ューブ	036	ゴム製品	036	ゴム製品	036	ゴム製品	222101	タイヤ・チユー ブ	222101	タイヤ・チユー ブ
222909	その他のゴム 製品	036	ゴム製品	036	ゴム製品	036	ゴム製品	222101	タイヤ・チユー ブ	222101	タイヤ・チユー ブ
231101	革製履物	037	なめし革・革 製品・毛皮	037	なめし革・革製 品・毛皮	037	なめし革・革製 品・毛皮	231101	革製履物	231101	革製履物
231201	なめし革・革 製品・毛皮 (革製履物を 除く。)	037	なめし革・革 製品・毛皮	037	なめし革・革製 品・毛皮	037	なめし革・革製 品・毛皮	231101	革製履物		部門なし
251101	板ガラス・安 全ガラス	038	ガラス・ガラ ス製品	038	ガラス・ガラス製 品	038	ガラス・ガラス 製品	251101	板ガラス・安全 ガラス	251101	板ガラス・安全 ガラス
251102	ガラス繊維・ 同製品	038	ガラス・ガラ ス製品	038	ガラス・ガラス製 品	038	ガラス・ガラス 製品	251102	ガラス繊維・同 製品	251102	ガラス繊維・同 製品
251109	その他のガラス 製品	038	ガラス・ガラ ス製品	038	ガラス・ガラス製 品	038	ガラス・ガラス 製品	251102	ガラス繊維・同 製品	251102	ガラス繊維・同 製品
252101	セメント	039	セメント・セ メント製品	039	セメント・セメン ト製品	039	セメント・セメ ント製品	252101	セメント (分割)	252101	セメント
252102	生コンクリ ート	039	セメント・セ メント製品	039	セメント・セメン ト製品	039	セメント・セメ ント製品	252102	生コンクリート (分割)	252101	セメント
252103	セメント製品	039	セメント・セ メント製品	039	セメント・セメン ト製品	039	セメント・セメ ント製品	252103	セメント製品	252103	セメント製品
253101	陶磁器	040	陶磁器	040	陶磁器	040	陶磁器	253101	陶磁器	253101	陶磁器
259101	耐火物	041	その他の窯 業・土石製品	041	その他の窯業・土 石製品	041	その他の窯業・ 土石製品	259101	耐火物	259101	耐火物
259109	その他の建設 用土石製品	041	その他の窯 業・土石製品	041	その他の窯業・土 石製品	041	その他の窯業・ 土石製品	259101	耐火物	259101	耐火物
259901	炭素・黒鉛製 品	041	その他の窯 業・土石製品	041	その他の窯業・土 石製品	041	その他の窯業・ 土石製品	259901	炭素・黒鉛製品	259901	炭素・黒鉛製品
259902	研磨材	041	その他の窯 業・土石製品	041	その他の窯業・土 石製品	041	その他の窯業・ 土石製品	259902	研磨材	259902	研磨材
259909	その他の窯 業・土石製品	041	その他の窯 業・土石製品	041	その他の窯業・土 石製品	041	その他の窯業・ 土石製品	259902	研磨材	259902	研磨材

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
261101	鋳鉄	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	261101	鋳鉄	261101	鋳鉄
261102	フェロアロイ	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	261101	鋳鉄	261101	鋳鉄
261103	粗鋼(転炉)	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	261101	鋳鉄	261101	鋳鉄
261104	粗鋼(電気炉)	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	042	鋳鉄・粗鋼	261101	鋳鉄	261101	鋳鉄
262101	熱間圧延鋼材	043	鋼材	043	鋼材	043	鋼材	262101	熱間圧延鋼材	262101	熱間圧延鋼材
262201	鋼管	043	鋼材	043	鋼材	043	鋼材	262101	熱間圧延鋼材	262101	熱間圧延鋼材
262301	冷間仕上鋼材	043	鋼材	043	鋼材	043	鋼材	262101	熱間圧延鋼材	262101	熱間圧延鋼材
262302	めっき鋼材	043	鋼材	043	鋼材	043	鋼材	262101	熱間圧延鋼材	262101	熱間圧延鋼材
263101	鋳鍛鋼	044	鋳鍛造品(鉄)	044	鋳鍛造品(鉄)	044	鋳鍛造品(鉄)	263101	鋳鍛鋼	263101	鋳鍛鋼
263102	鋳鉄管	044	鋳鍛造品(鉄)	044	鋳鍛造品(鉄)	044	鋳鍛造品(鉄)	263101	鋳鍛鋼	263101	鋳鍛鋼
263103	鋳鉄品・鍛工品(鉄)	044	鋳鍛造品(鉄)	044	鋳鍛造品(鉄)	044	鋳鍛造品(鉄)	263103	鋳鉄品・鍛工品(鉄)	263103	鋳鉄品・鍛工品(鉄)
269901	鉄鋼シャースリット業	045	その他の鉄鋼製品	045	その他の鉄鋼製品	045	その他の鉄鋼製品	269901	鉄鋼シャースリット業	269901	鉄鋼シャースリット業
269909	その他の鉄鋼製品	045	その他の鉄鋼製品	045	その他の鉄鋼製品	045	その他の鉄鋼製品	269901	鉄鋼シャースリット業	269901	鉄鋼シャースリット業
271101	銅	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	271101	銅(統合)	271101	銅
271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	271101	銅(統合)	271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)
271103	アルミニウム(再生を含む。)	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	271101	銅(統合)	271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)
271109	その他の非鉄金属地金	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	046	非鉄金属製錬・精製	271101	銅(統合)	271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)
272101	電線・ケーブル	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	272101	電線・ケーブル	272101	電線・ケーブル
272102	光ファイバケーブル	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	272101	電線・ケーブル	272101	電線・ケーブル
272901	伸銅品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	272901	伸銅品	272901	伸銅品
272902	アルミ圧延製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	272901	伸銅品	272901	伸銅品
272903	非鉄金属素形材	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	272903	非鉄金属素形材	272903	非鉄金属素形材
272904	核燃料	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	272904	核燃料	272904	核燃料
272909	その他の非鉄金属製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	047	非鉄金属加工製品	272909	その他の非鉄金属製品	272909	その他の非鉄金属製品
281101	建設用金属製品	048	建設用・建築用金属製品	048	建設用・建築用金属製品	048	建設用・建築用金属製品	281101	建設用金属製品	281101	建設用金属製品
281201	建築用金属製品	048	建設用・建築用金属製品	048	建設用・建築用金属製品	048	建設用・建築用金属製品	281101	建設用金属製品	281101	建設用金属製品
289101	ガス・石油機器・暖房・調理装置	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	289101	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289101	ガス・石油機器・暖房・調理装置
289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング
289902	金属製容器・製缶板金製品	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
289903	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング
289909	その他の金属製品	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	049	その他の金属製品	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング
291101	ボイラ	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
291102	タービン	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
291103	原動機	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
291201	ポンプ・圧縮機	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
291301	運搬機械	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
291401	冷凍機・温湿調整装置	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
291901	ベアリング	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
291909	その他のはん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	050	はん用機械	291101	ボイラ	291101	ボイラ
301101	農業用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301201	建設・鉱山機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301201	建設・鉱山機械
301301	繊維機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301401	生活関連産業用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301501	化学機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301502	鋳造装置・プラスチック加工機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301601	金属工作機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301602	金属加工機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301603	機械工具	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301701	半導体製造装置	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301101	農業用機械(統合)	301101	農業用機械
301901	金型	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301901	金型	301901	金型
301902	真空装置・真空機器	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301902	真空装置・真空機器	301902	真空装置・真空機器
301903	ロボット	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301902	真空装置・真空機器	301902	真空装置・真空機器
301909	その他の生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	051	生産用機械	301902	真空装置・真空機器	301902	真空装置・真空機器
311101	複写機	052	業務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	311101	複写機	311101	複写機
311109	その他の事務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	311101	複写機	311101	複写機
311201	サービス用・娯楽用機器	052	業務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	311101	複写機	311101	複写機
311301	計測機器	052	業務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	311301	計測機器	311301	計測機器
311401	医療用機械器具	052	業務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	311301	計測機器	311301	計測機器
311501	光学機械・レンズ	052	業務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	311301	計測機器	311301	計測機器
311601	武器	052	業務用機械	052	業務用機械	052	業務用機械	311301	計測機器	311301	計測機器

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
321101	半導体素子	053	電子デバイス	053	電子デバイス	053	電子デバイス	321101	半導体素子	321101	半導体素子
321102	集積回路	053	電子デバイス	053	電子デバイス	053	電子デバイス	321101	半導体素子	321101	半導体素子
321103	液晶パネル	053	電子デバイス	053	電子デバイス	053	電子デバイス	321101	半導体素子	321101	半導体素子
321104	フラットパネル・電子管	053	電子デバイス	053	電子デバイス	053	電子デバイス	321101	半導体素子	321101	半導体素子
329901	記録メディア	054	その他の電子部品	054	その他の電子部品	054	その他の電子部品	329901	記録メディア	329901	記録メディア
329902	電子回路	054	その他の電子部品	054	その他の電子部品	054	その他の電子部品	329901	記録メディア	329901	記録メディア
329909	その他の電子部品	054	その他の電子部品	054	その他の電子部品	054	その他の電子部品	329901	記録メディア	329901	記録メディア
331101	回転電気機械	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	331101	回転電気機械	331101	回転電気機械
331102	変圧器・変成器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	331101	回転電気機械	331101	回転電気機械
331103	開閉制御装置・配電盤	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	331101	回転電気機械	331101	回転電気機械
331104	配線器具	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	331101	回転電気機械	331101	回転電気機械
331105	内燃機関電装品	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	331101	回転電気機械	331101	回転電気機械
331109	その他の産業用電気機器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	055	産業用電気機器	331101	回転電気機械	331101	回転電気機械
332101	民生用エアコンディショナ	056	民生用電気機器	056	民生用電気機器	056	民生用電気機器	332101	民生用エアコンディショナ	332101	民生用エアコンディショナ
332102	民生用電気機器(エアコンを除く。)	056	民生用電気機器	056	民生用電気機器	056	民生用電気機器	332101	民生用エアコンディショナ	332101	民生用エアコンディショナ
333101	電子応用装置	057	電子応用装置・電気計測器	057	電子応用装置・電気計測器	057	電子応用装置・電気計測器	333101	電子応用装置	333101	電子応用装置
333201	電気計測器	057	電子応用装置・電気計測器	057	電子応用装置・電気計測器	057	電子応用装置・電気計測器	333101	電子応用装置	333101	電子応用装置
339901	電球類	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	339901	電球類	339901	電球類
339902	電気照明器具	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	339902	電気照明器具	339902	電気照明器具
339903	電池	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	339902	電気照明器具	339902	電気照明器具
339909	その他の電気機械器具	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	058	その他の電気機械	339902	電気照明器具	339902	電気照明器具
341101	有線電気通信機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	341101	有線電気通信機器	341101	有線電気通信機器
341102	携帯電話機	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	341101	有線電気通信機器	341101	有線電気通信機器
341103	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	341101	有線電気通信機器	341101	有線電気通信機器
341104	ラジオ・テレビ受信機	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	341101	有線電気通信機器	341101	有線電気通信機器
341109	その他の電気通信機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	341101	有線電気通信機器	341101	有線電気通信機器

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント											
	391		110		147		145		211		221
341201	ビデオ機器・デジタルカメラ	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	341101	有線電気通信機器	341101	有線電気通信機器
341202	電気音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	059	通信・映像・音響機器	341101	有線電気通信機器	341101	有線電気通信機器
342101	パーソナルコンピュータ	060	電子計算機・同附属装置	060	電子計算機・同附属装置	060	電子計算機・同附属装置	342101	パーソナルコンピュータ	342101	パーソナルコンピュータ
342102	電子計算機本体（パソコンを除く。）	060	電子計算機・同附属装置	060	電子計算機・同附属装置	060	電子計算機・同附属装置	342101	パーソナルコンピュータ	342101	パーソナルコンピュータ
342103	電子計算機附属装置	060	電子計算機・同附属装置	060	電子計算機・同附属装置	060	電子計算機・同附属装置	342101	パーソナルコンピュータ	342101	パーソナルコンピュータ
351101	乗用車	061	自動車	061	自動車	061	自動車	351101	乗用車	351101	乗用車
352101	トラック・バス・その他の自動車	061	自動車	061	自動車	061	自動車	351101	乗用車	351101	乗用車
352201	二輪自動車	061	自動車	061	自動車	061	自動車	351101	乗用車	351101	乗用車
353101	自動車用内燃機関	062	自動車部品・同附属品	062	自動車部品・同附属品	062	自動車部品・同附属品	353101	自動車用内燃機関	353101	自動車用内燃機関
353102	自動車部品	062	自動車部品・同附属品	062	自動車部品・同附属品	062	自動車部品・同附属品	353101	自動車用内燃機関	353101	自動車用内燃機関
354101	鋼船	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	354101	鋼船	354101	鋼船
354102	その他の船舶	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	354102	その他の船舶	354102	その他の船舶
354103	船用内燃機関	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	354102	その他の船舶	354102	その他の船舶
354110	船舶修理	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	063	船舶・同修理	354102	その他の船舶	354102	その他の船舶
359101	鉄道車両	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	359101	鉄道車両	359101	鉄道車両
359110	鉄道車両修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	359101	鉄道車両	359101	鉄道車両
359201	航空機	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	359201	航空機	359201	航空機
359210	航空機修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	359210	航空機修理	359210	航空機修理
359901	自転車	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	359901	自転車	359901	自転車
359909	その他の輸送機械	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	064	その他の輸送機械・同修理	359901	自転車	359901	自転車
391101	がん具	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391101	がん具	391101	がん具
391102	運動用品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391101	がん具	391101	がん具
391901	身辺細貨品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391101	がん具	391101	がん具
391902	時計	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391902	時計 (統合)	391902	時計
391903	楽器	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391902	時計 (統合)	391903	楽器
391904	筆記具・文具	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391904	筆記具・文具	391904	筆記具・文具
391905	畳・わら加工品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391905	畳・わら加工品	391905	畳・わら加工品
391906	情報記録物	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391906	情報記録物	391906	情報記録物
391909	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	065	その他の製造工業製品	391909	その他の製造工業製品	391909	その他の製造工業製品

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
392101	再生資源回収・加工処理	066	再生資源回収・加工処理	066	再生資源回収・加工処理	066	再生資源回収・加工処理	392101	再生資源回収・加工処理	392101	再生資源回収・加工処理
411101	住宅建築(木造)	067	建築	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)
411102	住宅建築(非木造)	067	建築	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)
411201	非住宅建築(木造)	067	建築	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)
411202	非住宅建築(非木造)	067	建築	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)	411101	住宅建築(木造)
412101	建設補修	068	建設補修	412101	建設補修	412101	建設補修	412101	建設補修	412101	建設補修
413101	道路関係公共事業	069	公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業
413102	河川・下水道・その他の公共事業	069	公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業
413103	農林関係公共事業	069	公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業	413101	道路関係公共事業
419101	鉄道軌道建設	070	その他の土木建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設
419102	電力施設建設	070	その他の土木建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設
419103	電気通信施設建設	070	その他の土木建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設
419109	その他の土木建設	070	その他の土木建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設	419101	鉄道軌道建設
461101	事業用火力発電	071	電力	461101	事業用火力発電	461101	事業用火力発電	461101	事業用火力発電	461101	事業用火力発電
461102	事業用発電(火力発電を除く。)	071	電力	461102	事業用発電(火力発電を除く。)	461102	事業用発電(火力発電を除く。)	461102	事業用発電(火力発電を除く。)	461102	事業用発電(火力発電を除く。)
461103	自家発電										
462101	都市ガス	072	ガス・熱供給	462101	都市ガス	462101	都市ガス	462101	都市ガス	462101	都市ガス
462201	熱供給業	072	ガス・熱供給	462101	都市ガス	462101	都市ガス	462201	熱供給業	462201	熱供給業
471101	上水道・簡易水道	073	水道	471101	上水道・簡易水道	471101	上水道・簡易水道	471101	上水道・簡易水道	471101	上水道・簡易水道
471102	工業用水	073	水道	471102	工業用水	471102	工業用水	471102	工業用水	471102	工業用水
471103	下水道★★	073	水道	471103	下水道★★	471103	下水道★★	471103	下水道★★	471103	下水道★★
481101	廃棄物処理(公営)★★	074	廃棄物処理	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★
481102	廃棄物処理	074	廃棄物処理	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★	481101	廃棄物処理(公営)★★
511101	卸売	075	卸売	511101	卸売	511101	卸売	511101	卸売	511101	卸売
511201	小売	076	小売	511201	小売	511201	小売	511201	小売	511201	小売
531101	金融	077	金融・保険	531101	金融	531101	金融	531101	金融	531101	金融
531201	生命保険	077	金融・保険	531101	金融	531101	金融	531101	金融	531101	金融
531202	損害保険	077	金融・保険	531202	損害保険	531202	損害保険	531202	損害保険	531202	損害保険
551101	不動産仲介・管理業	078	不動産仲介及び賃貸	551101	不動産仲介・管理業	551101	不動産仲介・管理業	551101	不動産仲介・管理業	551101	不動産仲介・管理業
551102	不動産賃貸業	078	不動産仲介及び賃貸	551102	不動産賃貸業	551102	不動産賃貸業	551102	不動産賃貸業	551102	不動産賃貸業
552101	住宅賃貸料	079	住宅賃貸料	552101	住宅賃貸料	552101	住宅賃貸料	552101	住宅賃貸料	552101	住宅賃貸料
553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	079	住宅賃貸料	553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	553101	住宅賃貸料(帰属家賃)
571101	鉄道旅客輸送	080	鉄道輸送	571101	鉄道旅客輸送	571101	鉄道旅客輸送	571101	鉄道旅客輸送	571101	鉄道旅客輸送
571201	鉄道貨物輸送	080	鉄道輸送	571201	鉄道貨物輸送	571201	鉄道貨物輸送	571201	鉄道貨物輸送	571201	鉄道貨物輸送

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
572101	バス	081	道路輸送	572101	バス	572101	バス	572101	バス	572101	バス
572102	ハイヤー・タクシー	081	道路輸送	572101	バス	572101	バス	572101	バス	572101	バス
572201	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	081	道路輸送	572101	バス	572101	バス	572201	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。) (分割)	572101	バス
574101	外洋輸送	082	水運	574101	外洋輸送	574101	外洋輸送	574101	外洋輸送	574101	外洋輸送
574201	沿海・内水面輸送	082	水運	574201	沿海・内水面輸送	574201	沿海・内水面輸送	574201	沿海・内水面輸送	574201	沿海・内水面輸送
574301	港湾運送	082	水運	574301	港湾運送	574301	港湾運送	574301	港湾運送	574301	港湾運送
575101	航空輸送	083	航空輸送	575101	航空輸送	575101	航空輸送	575101	航空輸送	575101	航空輸送
576101	貨物利用運送	084	貨物利用運送	576101	貨物利用運送	576101	貨物利用運送	576101	貨物利用運送	576101	貨物利用運送
577101	倉庫	085	倉庫	577101	倉庫	577101	倉庫	577101	倉庫	577101	倉庫
578101	こん包	086	運輸附帯サービス	578101	こん包	578101	こん包	578101	こん包	578101	こん包
578901	道路輸送施設提供	086	運輸附帯サービス	578901	道路輸送施設提供	578901	道路輸送施設提供	578901	道路輸送施設提供	578901	道路輸送施設提供
578902	水運施設管理 (国公営) ★★	086	運輸附帯サービス	578902	水運施設管理(国公営) ★★	578902	水運施設管理(国公営) ★★	578902	水運施設管理(国公営) ★★	578902	水運施設管理(国公営) ★★
578903	水運施設管理	086	運輸附帯サービス	578902	水運施設管理(国公営) ★★	578902	水運施設管理(国公営) ★★	578902	水運施設管理(国公営) ★★	578902	水運施設管理(国公営) ★★
578904	水運附帯サービス	086	運輸附帯サービス	578904	水運附帯サービス	578904	水運附帯サービス	578904	水運附帯サービス	578904	水運附帯サービス
578905	航空施設管理 (公営) ★★	086	運輸附帯サービス	578905	航空施設管理(公営) ★★	578905	航空施設管理(公営) ★★	578905	航空施設管理(公営) ★★ (統合)	578905	航空施設管理(公営) ★★
578906	航空施設管理	086	運輸附帯サービス	578905	航空施設管理(公営) ★★	578905	航空施設管理(公営) ★★	578905	航空施設管理(公営) ★★ (統合)	578906	航空施設管理
578907	航空附帯サービス	086	運輸附帯サービス	578907	航空附帯サービス	578907	航空附帯サービス	578907	航空附帯サービス	578907	航空附帯サービス
578909	旅行・その他の運輸附帯サービス	086	運輸附帯サービス	578907	航空附帯サービス	578907	航空附帯サービス	578909	旅行・その他の運輸附帯サービス	578909	旅行・その他の運輸附帯サービス
579101	郵便・信書便	087	郵便・信書便	579101	郵便・信書便	579101	郵便・信書便	579101	郵便・信書便	579101	郵便・信書便
591101	固定電気通信	088	通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信
591102	移動電気通信	088	通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信	591101	固定電気通信
591103	電気通信に附帯するサービス	088	通信	591103	電気通信に附帯するサービス	591103	電気通信に附帯するサービス	591103	電気通信に附帯するサービス	591103	電気通信に附帯するサービス
592101	公共放送	089	放送	592101	公共放送	592101	公共放送	592101	公共放送	592101	公共放送
592102	民間放送	089	放送	592101	公共放送	592101	公共放送	592101	公共放送	592101	公共放送
592103	有線放送	089	放送	592101	公共放送	592101	公共放送	592101	公共放送	592101	公共放送
593101	情報サービス	090	情報サービス	593101	情報サービス	593101	情報サービス	593101	情報サービス	593101	情報サービス
594101	インターネット附随サービス	091	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス	594101	インターネット附随サービス
595101	映像・音声・文字情報制作 (新聞・出版を除く。)	092	映像・音声・文字情報制作	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
595102	新聞	092	映像・音声・文字情報制作	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595102	新聞	595102	新聞
595103	出版	092	映像・音声・文字情報制作	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595101	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	595102	新聞	595102	新聞
611101	公務(中央)★★	123	公務	611101	公務(中央)★★	611101	公務(中央)★	611101	公務(中央)★	611101	公務(中央)★
611201	公務(地方)★★	123	公務	611101	公務(中央)★★	611101	公務(中央)★	611101	公務(中央)★	611101	公務(中央)★
631101	学校教育(国公立)★★	093	教育	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★
631102	学校教育(私立)★	093	教育	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★	631101	学校教育(国公立)★★
631103	学校給食(国公立)★★	093	教育	631103	学校給食(国公立)★★	631103	学校給食(国公立)★★	631103	学校給食(国公立)★★	631103	学校給食(国公立)★★
631104	学校給食(私立)★	093	教育	631103	学校給食(国公立)★★	631103	学校給食(国公立)★★	631103	学校給食(国公立)★★	631103	学校給食(国公立)★★
631201	社会教育(国公立)★★	093	教育	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★
631202	社会教育(非営利)★	093	教育	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★
631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★	093	教育	631201	社会教育(国公立)★★	631201	社会教育(国公立)★★	631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★	631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★
631204	その他の教育訓練機関	093	教育	631204	その他の教育訓練機関	631204	その他の教育訓練機関	631204	その他の教育訓練機関	631204	その他の教育訓練機関
632101	自然科学研究機関(国公立)★★	094	研究	632101	自然科学研究機関(国公立)★★(分割)	632101	自然科学研究機関(国公立)★	632101	自然科学研究機関(国公立)★	632101	自然科学研究機関(国公立)★
632102	人文・社会科学研究機関(国公立)★	094	研究	632102	人文・社会科学研究機関(国公立)★★(分割)	632101	自然科学研究機関(国公立)★	632102	人文・社会科学研究機関(国公立)★★	632102	人文・社会科学研究機関(国公立)★★
632103	自然科学研究機関(非営利)★	094	研究	632103	自然科学研究機関(非営利)★(分割)	632101	自然科学研究機関(国公立)★	632103	自然科学研究機関(非営利)★	632103	自然科学研究機関(非営利)★
632104	人文・社会科学研究機関(非営利)★	094	研究	632103	自然科学研究機関(非営利)★(分割)	632101	自然科学研究機関(国公立)★	632103	自然科学研究機関(非営利)★	632103	自然科学研究機関(非営利)★
632105	自然科学研究機関	094	研究	632105	自然科学研究機関	632105	自然科学研究機関	632105	自然科学研究機関	632105	自然科学研究機関
632106	人文・社会科学研究機関	094	研究	632105	自然科学研究機関	632105	自然科学研究機関	632106	人文・社会科学研究機関	632106	人文・社会科学研究機関
632201	企業内研究開発	094	研究	632201	企業内研究開発	632201	企業内研究開発	632201	企業内研究開発	632201	企業内研究開発
641101	医療(入院診療)	095	医療	641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)
641102	医療(入院外診療)	095	医療	641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)	641101	医療(入院診療)
641103	医療(歯科診療)	095	医療	641103	医療(歯科診療)	641103	医療(歯科診療)	641103	医療(歯科診療)	641103	医療(歯科診療)
641104	医療(調剤)	095	医療	641104	医療(調剤)	641104	医療(調剤)	641104	医療(調剤)	641104	医療(調剤)

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
641105	医療（その他の医療サービス）	095	医療	641105	医療（その他の医療サービス）	641105	医療（その他の医療サービス）	641105	医療（その他の医療サービス）	641105	医療（その他の医療サービス）
642101	保健衛生（国公立）★★	096	保健衛生	642101	保健衛生（国公立）★★	642101	保健衛生（国公立）★★	642101	保健衛生（国公立）★★	642101	保健衛生（国公立）★★
642102	保健衛生	096	保健衛生	642101	保健衛生（国公立）★★	642101	保健衛生（国公立）★★	642101	保健衛生（国公立）★★	642101	保健衛生（国公立）★★
643101	社会保険事業★★	097	社会保険・社会福祉	643101	社会保険事業★★	643101	社会保険事業★	643101	社会保険事業★	643101	社会保険事業★
643102	社会福祉（国公立）★★	097	社会保険・社会福祉	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★
643103	社会福祉（非営利）★	097	社会保険・社会福祉	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★
643104	社会福祉	097	社会保険・社会福祉	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★
643105	保育所	097	社会保険・社会福祉	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★	643102	社会福祉（国公立）★★
644101	介護（施設サービス）	098	介護	644101	介護（施設サービス）	644101	介護（施設サービス）	644101	介護（施設サービス）	644101	介護（施設サービス）
644102	介護（施設サービスを除く。）	098	介護	644101	介護（施設サービス）	644101	介護（施設サービス）	644101	介護（施設サービス）	644101	介護（施設サービス）
659901	会員制企業団体	099	他に分類されない会員制団体	659901	会員制企業団体	659901	会員制企業団体	659901	会員制企業団体	659901	会員制企業団体
659902	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	099	他に分類されない会員制団体	659901	会員制企業団体	659901	会員制企業団体	659901	会員制企業団体	659901	会員制企業団体
661101	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	100	物品賃貸サービス	661101	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	661101	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	661101	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	661101	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
661201	貸自動車業	100	物品賃貸サービス	661101	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	661101	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	661201	貸自動車業	661201	貸自動車業
662101	広告	101	広告	662101	広告	662101	広告	662101	広告	662101	広告
663110	自動車整備	102	自動車整備・機械修理	663110	自動車整備	663110	自動車整備	663110	自動車整備	663110	自動車整備
663210	機械修理	102	自動車整備・機械修理	663210	機械修理	663210	機械修理	663210	機械修理	663210	機械修理
669901	法務・財務・会計サービス	103	その他の対事業所サービス	669901	法務・財務・会計サービス	669901	法務・財務・会計サービス	669901	法務・財務・会計サービス	669901	法務・財務・会計サービス
669902	土木建築サービス	103	その他の対事業所サービス	669901	法務・財務・会計サービス	669901	法務・財務・会計サービス	669902	土木建築サービス	669902	土木建築サービス

H27IO列基本分類		H27V表		今回試算の産業第一水準		前回試算の産業第一水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)		今回試算の産業第二水準		前回試算の産業第二水準 (H27年表反映等のため、前回資料を修正)	
カウント	391		110		147		145		211		221
669903	労働者派遣サービス	103	その他の対事業所サービス	669903	労働者派遣サービス	669903	労働者派遣サービス	669903	労働者派遣サービス	669903	労働者派遣サービス
669904	建物サービス	103	その他の対事業所サービス	669904	建物サービス	669904	建物サービス	669904	建物サービス	669904	建物サービス
669905	警備業	103	その他の対事業所サービス	669901	法務・財務・会計サービス	669901	法務・財務・会計サービス	669905	警備業	669905	警備業
669909	その他の対事業所サービス	103	その他の対事業所サービス	669909	その他の対事業所サービス	669909	その他の対事業所サービス	669909	その他の対事業所サービス	669909	その他の対事業所サービス
671101	宿泊業	104	宿泊業	671101	宿泊業	671101	宿泊業	671101	宿泊業	671101	宿泊業
672101	飲食店	105	飲食サービス	672101	飲食店	672101	飲食店	672101	飲食店	672101	飲食店
672102	持ち帰り・配達飲食サービス	105	飲食サービス	672101	飲食店	672101	飲食店	672101	飲食店	672101	飲食店
673101	洗濯業	106	洗濯・理容・美容・浴場業	673101	洗濯業	673101	洗濯業	673101	洗濯業(統合)	673101	洗濯業
673102	理容業	106	洗濯・理容・美容・浴場業	673101	洗濯業	673101	洗濯業	673101	洗濯業(統合)	673102	理容業
673103	美容業	106	洗濯・理容・美容・浴場業	673101	洗濯業	673101	洗濯業	673101	洗濯業(統合)	673103	美容業
673104	浴場業	106	洗濯・理容・美容・浴場業	673104	浴場業	673104	浴場業	673104	浴場業	673104	浴場業
673109	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	106	洗濯・理容・美容・浴場業	673104	浴場業	673104	浴場業	673104	浴場業	673104	浴場業
674101	映画館	107	娯楽サービス	674101	映画館	674101	映画館	674101	映画館	674101	映画館
674102	興行場(映画館を除く。)・興行団	107	娯楽サービス	674102	興行場(映画館を除く。)・興行団	674102	興行場(映画館を除く。)・興行団	674102	興行場(映画館を除く。)・興行団	674102	興行場(映画館を除く。)・興行団
674103	競輪・競馬等の競走場・競技団	107	娯楽サービス	674103	競輪・競馬等の競走場・競技団	674103	競輪・競馬等の競走場・競技団	674103	競輪・競馬等の競走場・競技団	674103	競輪・競馬等の競走場・競技団
674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	107	娯楽サービス	674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
674105	遊戯場	107	娯楽サービス	674105	遊戯場	674105	遊戯場	674105	遊戯場	674105	遊戯場
674109	その他の娯楽	107	娯楽サービス	674105	遊戯場	674105	遊戯場	674105	遊戯場	674105	遊戯場
679901	写真業	108	その他の対個人サービス	679901	写真業	679901	写真業	679901	写真業	679901	写真業
679902	冠婚葬祭業	108	その他の対個人サービス	679902	冠婚葬祭業	679902	冠婚葬祭業	679902	冠婚葬祭業	679902	冠婚葬祭業
679903	個人教授業	108	その他の対個人サービス	679903	個人教授業	679903	個人教授業	679903	個人教授業	679903	個人教授業
679904	各種修理業(別掲を除く。)	108	その他の対個人サービス	679903	個人教授業	679903	個人教授業	679904	各種修理業(別掲を除く。)	679904	各種修理業(別掲を除く。)
679909	その他の対個人サービス	108	その他の対個人サービス	679903	個人教授業	679903	個人教授業	679909	その他の対個人サービス	679909	その他の対個人サービス

※1「今回試算の産業第一水準」、「前回試算の産業第一水準」、「今回試算の産業第二水準」及び「前回試算の産業第二水準」におけるクラスタ名については初出の部門名を便宜的に用いている。

※2 今回の結果については、現段階の試算であり、今後の精査によって変更がありえる。

「生産物」部門

変更点は網掛け

H27IO行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509		37		446	
0111011	米	01	農林漁業	0111011	米	0111011	米
0111012	稲わら	01	農林漁業	0111012	稲わら	0111012	稲わら
0111021	小麦	01	農林漁業	0111021	小麦	0111021	小麦
0111022	大麦	01	農林漁業	0111022	大麦	0111022	大麦
0112011	かんしょ	01	農林漁業	0112011	かんしょ	0112011	かんしょ
0112012	ばれいしょ	01	農林漁業	0112012	ばれいしょ	0112012	ばれいしょ
0112021	大豆	01	農林漁業	0112021	大豆	0112021	大豆
0112029	その他の豆類	01	農林漁業	0112029	その他の豆類	0112029	その他の豆類
0113001	野菜	01	農林漁業	0113001	野菜	0113001	野菜
0114011	果実	01	農林漁業	0114011	果実		部門なし
0115011	砂糖原料作物	01	農林漁業	0115011	砂糖原料作物	0115011	砂糖原料作物
0115021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)	01	農林漁業	0115021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)	0115021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)
0115029	その他の飲料用作物	01	農林漁業	0115029	その他の飲料用作物	0115029	その他の飲料用作物
0115091	雑穀	01	農林漁業	0115091	雑穀	0115091	雑穀
0115099	他に分類されない食用耕種作物	01	農林漁業	0115099	他に分類されない食用耕種作物	0115099	他に分類されない食用耕種作物
0116011	飼料作物	01	農林漁業	0116011	飼料作物	0116011	飼料作物
0116021	種苗	01	農林漁業	0116021	種苗	0116021	種苗
0116031	花き・花木類	01	農林漁業	0116031	花き・花木類	0116031	花き・花木類
0116091	葉たばこ	01	農林漁業	0116091	葉たばこ	0116091	葉たばこ
0116092	生ゴム (輸入)	01	農林漁業	0116092	生ゴム (輸入)	0116092	生ゴム (輸入)
0116093	綿花 (輸入)	01	農林漁業	0116093	綿花 (輸入)	0116093	綿花 (輸入)
0116099	他に分類されない非食用耕種作物	01	農林漁業	0116099	他に分類されない非食用耕種作物	0116099	他に分類されない非食用耕種作物
0121011	生乳	01	農林漁業	0121011	生乳	0121011	生乳
0121019	その他の酪農生産物	01	農林漁業	0121019	その他の酪農生産物	0121019	その他の酪農生産物
0121021	肉用牛	01	農林漁業	0121021	肉用牛	0121021	肉用牛
0121031	豚	01	農林漁業	0121031	肉用牛	0121031	肉用牛
0121041	鶏卵	01	農林漁業	0121041	鶏卵	0121041	鶏卵
0121051	肉鶏	01	農林漁業	0121051	肉鶏	0121051	肉鶏
0121099	その他の畜産	01	農林漁業	0121099	その他の畜産	0121099	その他の畜産
0131011	獣医業	01	農林漁業	0131011	獣医業	0131011	獣医業
0131021	農業サービス (獣医業を除く。)	01	農林漁業	0131021	農業サービス (獣医業を除く。)	0131021	農業サービス (獣医業を除く。)
0151011	育林	01	農林漁業	0151011	育林	0151011	育林
0152011	素材	01	農林漁業	0152011	素材	0152011	素材
0153011	特用林産物 (狩猟業を含む。)	01	農林漁業	0153011	特用林産物 (狩猟業を含む。)	0153011	特用林産物 (狩猟業を含む。)
0171011	海面漁業	01	農林漁業	0171011	海面漁業	0171011	海面漁業
0171021	海面養殖業	01	農林漁業	0171021	海面養殖業	0171021	海面養殖業

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509		37		446	
0172001	内水面漁業・養殖業	01	農林漁業	0171011	海面漁業	0171011	海面漁業
0611011	石炭	06	鉱業	0611011	石炭	0611011	石炭
0611012	原油	06	鉱業	0611012	原油	0611012	原油
0611013	天然ガス	06	鉱業	0611013	天然ガス	0611013	天然ガス
0621011	砂利・採石	06	鉱業	0621011	砂利・採石	0621011	砂利・採石
0621021	碎石	06	鉱業	0621021	碎石	0621021	碎石
0629091	鉄鉱石	06	鉱業	0629091	鉄鉱石	0629091	鉄鉱石
0629092	非鉄金属鉱物	06	鉱業	0629092	非鉄金属鉱物	0629092	非鉄金属鉱物
0629093	石灰石	06	鉱業	0629093	石灰石	0629093	石灰石
0629094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	06	鉱業	0629094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	0629094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)
0629099	他に分類されない鉱物	06	鉱業	0629099	他に分類されない鉱物	0629099	他に分類されない鉱物
1111011	牛肉	11	飲食料品	1111011	牛肉	1111011	牛肉
1111012	豚肉	11	飲食料品	1111012	豚肉	1111012	豚肉
1111013	鶏肉	11	飲食料品	1111011	牛肉	1111011	牛肉
1111014	その他の食肉	11	飲食料品	1111014	その他の食肉	1111014	その他の食肉
1111015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	11	飲食料品	1111015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)
1111021	飲用牛乳	11	飲食料品	1111021	飲用牛乳	1111021	飲用牛乳
1111022	乳製品	11	飲食料品	1111022	乳製品	1111022	乳製品
1111099	その他の畜産食料品	11	飲食料品	1111099	その他の畜産食料品	1111099	その他の畜産食料品
1112011	冷凍魚介類	11	飲食料品	1112011	冷凍魚介類 (分割)	1112011	冷凍魚介類
1112021	塩・干・くん製品	11	飲食料品	1112021	塩・干・くん製品 (分割)	1112011	冷凍魚介類
1112031	水産びん・かん詰	11	飲食料品	1112021	塩・干・くん製品 (分割)	1112011	冷凍魚介類
1112041	ねり製品	11	飲食料品	1112021	塩・干・くん製品 (分割)	1112011	冷凍魚介類
1112099	その他の水産食料品	11	飲食料品	1112021	塩・干・くん製品 (分割)	1112011	冷凍魚介類
1113011	精米	11	飲食料品	1113011	精米	1113011	精米
1113019	その他の精穀	11	飲食料品	1113019	その他の精穀	1113019	その他の精穀
1113021	小麦粉	11	飲食料品	1113021	小麦粉	1113021	小麦粉
1113029	その他の製粉	11	飲食料品	1113029	その他の製粉	1113029	その他の製粉
1114011	めん類	11	飲食料品	1114011	めん類	1114011	めん類
1114021	パン類	11	飲食料品	1114011	めん類	1114011	めん類
1114031	菓子類	11	飲食料品	1114031	菓子類	1114031	菓子類
1115011	農産保存食料品	11	飲食料品	1115011	農産保存食料品	1115011	農産保存食料品
1116011	精製糖	11	飲食料品	1116011	精製糖 (分割)	1116011	精製糖
1116019	その他の砂糖・副産物	11	飲食料品	1116019	その他の砂糖・副産物	1116019	その他の砂糖・副産物
1116021	でん粉	11	飲食料品	1116021	でん粉	1116021	でん粉

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)			
カウント		509	37	446			
1116031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	11	飲食料品	1116031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖 (分割)	1116011	精製糖
1116041	植物油脂	11	飲食料品	1116041	植物油脂	1116041	植物油脂
1116042	動物油脂	11	飲食料品	1116042	動物油脂	1116042	動物油脂
1116043	加工油脂	11	飲食料品	1116043	加工油脂	1116043	加工油脂
1116044	植物原油かす	11	飲食料品	1116044	植物原油かす	1116044	植物原油かす
1116051	調味料	11	飲食料品	1116051	調味料	1116051	調味料
1119011	冷凍調理食品	11	飲食料品	1119011	冷凍調理食品	1119011	冷凍調理食品
1119021	レトルト食品	11	飲食料品	1119021	レトルト食品	1119021	レトルト食品
1119031	そう菜・すし・弁当	11	飲食料品	1119021	レトルト食品	1119021	レトルト食品
1119099	その他の食料品	11	飲食料品	1119099	その他の食料品	1119099	その他の食料品
1121011	清酒	11	飲食料品	1121011	清酒	1121011	清酒
1121021	ビール類	11	飲食料品	1121021	ビール類	1121021	ビール類
1121031	ウイスキー類	11	飲食料品	1121031	ウイスキー類	1121031	ウイスキー類
1121099	その他の酒類	11	飲食料品	1121031	ウイスキー類	1121031	ウイスキー類
1129011	茶・コーヒー	11	飲食料品	1129011	茶・コーヒー	1129011	茶・コーヒー
1129021	清涼飲料	11	飲食料品	1129021	清涼飲料	1129021	清涼飲料
1129031	製氷	11	飲食料品	1129031	製氷	1129031	製氷
1131011	飼料	11	飲食料品	1131011	飼料	1131011	飼料
1131021	有機質肥料(別掲を除く。)	11	飲食料品	1131021	有機質肥料(別掲を除く。)	1131021	有機質肥料(別掲を除く。)
1141011	たばこ	11	飲食料品	1141011	たばこ	1141011	たばこ
1511011	紡績糸	15	繊維製品	1511011	紡績糸	1511011	紡績糸
1512011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	15	繊維製品	1512011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)
1512021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	15	繊維製品	1512021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	1512021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)
1512099	その他の織物	15	繊維製品	1512099	その他の織物	1512099	その他の織物
1513011	ニット生地	15	繊維製品	1513011	ニット生地	1513011	ニット生地
1514011	染色整理	15	繊維製品	1514011	染色整理	1514011	染色整理
1519091	綱・網	15	繊維製品	1519091	綱・網	1519091	綱・網
1519099	他に分類されない繊維工業製品	15	繊維製品	1519099	他に分類されない繊維工業製品	1519099	他に分類されない繊維工業製品
1521011	織物製衣服	15	繊維製品	1521011	織物製衣服	1521011	織物製衣服
1521021	ニット製衣服	15	繊維製品	1521021	ニット製衣服	1521021	ニット製衣服
1522099	その他の衣服・身の回り品	15	繊維製品	1522099	その他の衣服・身の回り品	1522099	その他の衣服・身の回り品
1529011	寝具	15	繊維製品	1529011	寝具	1529011	寝具
1529021	じゅうたん・床敷物	15	繊維製品	1529021	じゅうたん・床敷物	1529021	じゅうたん・床敷物
1529091	繊維製衛生材料	15	繊維製品	1529091	繊維製衛生材料	1529091	繊維製衛生材料
1529099	他に分類されない繊維既製品	15	繊維製品	1529099	他に分類されない繊維既製品	1529099	他に分類されない繊維既製品
1611011	製材	16	パルプ・紙・木製品	1611011	製材	1611011	製材

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509	37	446	
1611021	合板・集成材	16	パルプ・紙・木 製品	1611021	合板・集成材
1611031	木材チップ	16	パルプ・紙・木 製品	1611031	木材チップ
1619091	建設用木製品	16	パルプ・紙・木 製品	1619091	建設用木製品
1619099	他に分類されない 木製品	16	パルプ・紙・木 製品	1619099	他に分類されない木製品
1621011	木製家具	16	パルプ・紙・木 製品	1621011	木製家具
1621021	金属製家具	16	パルプ・紙・木 製品	1621021	金属製家具
1621031	木製建具	16	パルプ・紙・木 製品	1621031	木製建具
1621099	その他の家具・装 備品	16	パルプ・紙・木 製品	1621099	その他の家具・装備品 (分割)
1631011	パルプ	16	パルプ・紙・木 製品	1631011	パルプ
1631021	古紙	16	パルプ・紙・木 製品	1631021	古紙
1632011	洋紙・和紙	16	パルプ・紙・木 製品	1632011	洋紙・和紙
1632021	板紙	16	パルプ・紙・木 製品	1632021	板紙
1633011	段ボール	16	パルプ・紙・木 製品	1633011	段ボール
1633021	塗工紙・建設用加 工紙	16	パルプ・紙・木 製品	1633021	塗工紙・建設用加工紙
1641011	段ボール箱	16	パルプ・紙・木 製品	1641011	段ボール箱
1641099	その他の紙製容器	16	パルプ・紙・木 製品	1641099	その他の紙製容器
1649011	紙製衛生材料・用 品	16	パルプ・紙・木 製品	1649011	紙製衛生材料・用品
1649099	その他のパルプ・ 紙・紙加工品	16	パルプ・紙・木 製品	1649099	その他のパルプ・紙・紙加 工品
1911011	印刷・製版・製本	39	その他の製造工 業製品	1911011	印刷・製版・製本
2011011	化学肥料	20	化学製品	2011011	化学肥料
2021011	ソーダ灰	20	化学製品	2021011	ソーダ灰
2021012	か性ソーダ	20	化学製品	2021012	か性ソーダ
2021013	液体塩素	20	化学製品	2021013	液体塩素
2021019	その他のソーダ工 業製品	20	化学製品	2021019	その他のソーダ工業製品
2029011	酸化チタン	20	化学製品	2029011	酸化チタン
2029012	カーボンブラック	20	化学製品	2029012	カーボンブラック

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)			
カウント	509	37	446	446			
2029019	その他の無機顔料	20	化学製品	2029019	その他の無機顔料	2029019	その他の無機顔料
2029021	圧縮ガス・液化ガス	20	化学製品	2029021	圧縮ガス・液化ガス	2029021	圧縮ガス・液化ガス
2029031	原塩	20	化学製品	2029031	原塩	2029031	原塩
2029032	塩	20	化学製品	2029032	塩	2029032	塩
2029099	その他の無機化学工業製品	20	化学製品	2029099	その他の無機化学工業製品	2029099	その他の無機化学工業製品
2031011	エチレン	20	化学製品	2031011	エチレン	2031011	エチレン
2031012	プロピレン	20	化学製品	2031011	エチレン	2031011	エチレン
2031019	その他の石油化学基礎製品	20	化学製品	2031019	その他の石油化学基礎製品	2031019	その他の石油化学基礎製品
2031021	純ベンゼン	20	化学製品	2031021	純ベンゼン	2031021	純ベンゼン
2031022	純トルエン	20	化学製品	2031022	純トルエン	2031022	純トルエン
2031023	キシレン	20	化学製品	2031023	キシレン	2031023	キシレン
2031029	その他の石油化学系芳香族製品	20	化学製品	2031029	その他の石油化学系芳香族製品	2031029	その他の石油化学系芳香族製品
2041011	合成オクタノール・ブタノール	20	化学製品	2041011	合成オクタノール・ブタノール	2041011	合成オクタノール・ブタノール
2041012	酢酸	20	化学製品	2041012	酢酸	2041012	酢酸
2041013	二塩化エチレン	20	化学製品	2041013	二塩化エチレン	2041013	二塩化エチレン
2041014	アクリロニトリル	20	化学製品	2041014	アクリロニトリル	2041014	アクリロニトリル
2041015	エチレングリコール	20	化学製品	2041015	エチレングリコール	2041015	エチレングリコール
2041016	酢酸ビニルモノマー	20	化学製品	2041016	酢酸ビニルモノマー	2041016	酢酸ビニルモノマー
2041019	その他の脂肪族中間物	20	化学製品	2041019	その他の脂肪族中間物	2041019	その他の脂肪族中間物
2041021	合成染料・有機顔料	20	化学製品	2041021	合成染料・有機顔料	2041021	合成染料・有機顔料
2041022	スチレンモノマー	20	化学製品	2041022	スチレンモノマー	2041022	スチレンモノマー
2041023	合成石炭酸	20	化学製品	2041023	合成石炭酸	2041023	合成石炭酸
2041024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート	20	化学製品	2041024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート	2041024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート
2041025	カプロラクタム	20	化学製品	2041025	カプロラクタム	2041025	カプロラクタム
2041029	その他の環式中間物	20	化学製品	2041029	その他の環式中間物	2041029	その他の環式中間物
2042011	合成ゴム	20	化学製品	2042011	合成ゴム	2042011	合成ゴム
2049011	メタン誘導品	20	化学製品	2049011	メタン誘導品	2049011	メタン誘導品
2049021	可塑剤	20	化学製品	2049021	可塑剤 (統合・分割)	2049021	可塑剤
2049099	その他の有機化学工業製品	20	化学製品	2049099	その他の有機化学工業製品	2049099	その他の有機化学工業製品
2051011	熱硬化性樹脂	20	化学製品	2051011	熱硬化性樹脂	2051011	熱硬化性樹脂
2051021	ポリエチレン (低密度)	20	化学製品	2051021	ポリエチレン (低密度)	2051021	ポリエチレン (低密度)

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509		37		446	
2051022	ポリエチレン (高密度)	20	化学製品	2051022	ポリエチレン (高密度)	2051022	ポリエチレン (高密度)
2051023	ポリスチレン	20	化学製品	2049021	可塑剤 (統合・分割)	2051023	ポリスチレン
2051024	ポリプロピレン	20	化学製品	2049021	可塑剤 (統合・分割)	2051023	ポリスチレン
2051025	塩化ビニル樹脂	20	化学製品	2049021	可塑剤 (統合・分割)	2051023	ポリスチレン
2051031	高機能性樹脂	20	化学製品	2049021	可塑剤 (統合・分割)	2051023	ポリスチレン
2051099	その他の合成樹脂	20	化学製品	2051099	その他の合成樹脂 (分割)	2051023	ポリスチレン
2061011	レーヨン・アセテート	20	化学製品	2061011	レーヨン・アセテート	2061011	レーヨン・アセテート
2061012	合成繊維	20	化学製品	2061012	合成繊維	2061012	合成繊維
2071011	医薬品	20	化学製品	2071011	医薬品	2071011	医薬品
2081011	油脂加工製品	20	化学製品	2081011	油脂加工製品	2081011	油脂加工製品
2081012	石けん・合成洗剤	20	化学製品	2081012	石けん・合成洗剤	2081012	石けん・合成洗剤
2081013	界面活性剤 (石けん・合成洗剤を除く。)	20	化学製品	2081013	界面活性剤 (石けん・合成洗剤を除く。)	2081013	界面活性剤 (石けん・合成洗剤を除く。)
2082011	化粧品・歯磨	20	化学製品	2082011	化粧品・歯磨	2082011	化粧品・歯磨
2083011	塗料	20	化学製品	2083011	塗料	2083011	塗料
2083021	印刷インキ	20	化学製品	2083021	印刷インキ	2083021	印刷インキ
2084011	農薬	20	化学製品	2084011	農薬	2084011	農薬
2089011	ゼラチン・接着剤	20	化学製品	2089011	ゼラチン・接着剤	2089011	ゼラチン・接着剤
2089021	写真感光材料	20	化学製品	2089021	写真感光材料	2089021	写真感光材料
2089091	触媒	20	化学製品	2089091	触媒	2089091	触媒
2089099	他に分類されない化学最終製品	20	化学製品	2089099	他に分類されない化学最終製品	2089099	他に分類されない化学最終製品
2111011	ガソリン	21	石油・石炭製品	2111011	ガソリン	2111011	ガソリン
2111012	ジェット燃料油	21	石油・石炭製品	2111012	ジェット燃料油	2111012	ジェット燃料油
2111013	灯油	21	石油・石炭製品	2111013	灯油	2111013	灯油
2111014	軽油	21	石油・石炭製品	2111014	軽油	2111014	軽油
2111015	A重油	21	石油・石炭製品	2111015	A重油	2111015	A重油
2111016	B重油・C重油	21	石油・石炭製品	2111016	B重油・C重油	2111016	B重油・C重油
2111017	ナフサ	21	石油・石炭製品	2111017	ナフサ	2111017	ナフサ
2111018	液化石油ガス	21	石油・石炭製品	2111018	液化石油ガス	2111018	液化石油ガス
2111019	その他の石油製品	21	石油・石炭製品	2111019	その他の石油製品	2111019	その他の石油製品
2121011	コークス	21	石油・石炭製品	2121011	コークス	2121011	コークス
2121019	その他の石炭製品	21	石油・石炭製品	2121019	その他の石炭製品	2121019	その他の石炭製品
2121021	舗装材料	21	石油・石炭製品	2121021	舗装材料	2121021	舗装材料
2211011	プラスチックフィルム・シート	22	プラスチック・ゴム製品	2211011	プラスチックフィルム・シート	2211011	プラスチックフィルム・シート

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509	37	446	446
2211012	プラスチック板・ 管・棒	22	プラスチック・ ゴム製品	2211012	プラスチック板・管・棒
2211013	プラスチック発泡 製品	22	プラスチック・ ゴム製品	2211013	プラスチック発泡製品
2211014	工業用プラスチック 製品	22	プラスチック・ ゴム製品	2211014	工業用プラスチック製品
2211015	強化プラスチック 製品	22	プラスチック・ ゴム製品	2211015	強化プラスチック製品
2211016	プラスチック製容 器	22	プラスチック・ ゴム製品	2211016	プラスチック製容器
2211017	プラスチック製日 用雑貨・食卓用品	22	プラスチック・ ゴム製品	2211017	プラスチック製日用雑貨・ 食卓用品
2211019	その他のプラス チック製品	22	プラスチック・ ゴム製品	2211019	その他のプラスチック製品
2221011	タイヤ・チューブ	22	プラスチック・ ゴム製品	2221011	タイヤ・チューブ
2229091	ゴム製・プラス チック製履物	22	プラスチック・ ゴム製品	2229091	ゴム製・プラスチック製履 物
2229099	他に分類されない ゴム製品	22	プラスチック・ ゴム製品	2229099	他に分類されないゴム製品
2311011	革製履物	39	その他の製造工 業製品	2311011	革製履物
2312011	製革・毛皮	39	その他の製造工 業製品	2312011	製革・毛皮
2312012	かばん・袋物・そ の他の革製品	39	その他の製造工 業製品	2312012	かばん・袋物・その他の革 製品
2511011	板ガラス	25	窯業・土石製品	2511011	板ガラス
2511012	安全ガラス・複層 ガラス	25	窯業・土石製品	2511012	安全ガラス・複層ガラス
2511021	ガラス繊維・同製 品	25	窯業・土石製品	2511021	ガラス繊維・同製品
2511091	ガラス製加工素材	25	窯業・土石製品	2511091	ガラス製加工素材
2511099	他に分類されない ガラス製品	25	窯業・土石製品	2511099	他に分類されないガラス製 品
2521011	セメント	25	窯業・土石製品	2521011	セメント
2521021	生コンクリート	25	窯業・土石製品	2521021	生コンクリート
2521031	セメント製品	25	窯業・土石製品	2521031	セメント製品
2531011	建設用陶磁器	25	窯業・土石製品	2531011	建設用陶磁器
2531012	工業用陶磁器	25	窯業・土石製品	2531012	工業用陶磁器
2531013	日用陶磁器	25	窯業・土石製品	2531013	日用陶磁器
2591011	耐火物	25	窯業・土石製品	2591011	耐火物
2591099	その他の建設用土 石製品	25	窯業・土石製品	2591099	その他の建設用土石製品
2599011	炭素・黒鉛製品	25	窯業・土石製品	2599011	炭素・黒鉛製品
2599021	研磨材	25	窯業・土石製品	2599021	研磨材
2599099	その他の窯業・土 石製品	25	窯業・土石製品	2599099	その他の窯業・土石製品

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509		37		446	
2611011	銑鉄	26	鉄鋼	2611011	銑鉄	2611011	銑鉄
2611021	フェロアロイ	26	鉄鋼	2611021	フェロアロイ	2611021	フェロアロイ
2611031	粗鋼 (転炉)	26	鉄鋼	2611031	粗鋼 (転炉)	2611031	粗鋼 (転炉)
2611041	粗鋼 (電気炉)	26	鉄鋼	2611031	粗鋼 (転炉)	2611031	粗鋼 (転炉)
2612011	鉄屑	26	鉄鋼	2612011	鉄屑	2612011	鉄屑
2621011	普通鋼形鋼	26	鉄鋼	2621011	普通鋼形鋼	2621011	普通鋼形鋼
2621012	普通鋼鋼板	26	鉄鋼	2621012	普通鋼鋼板	2621012	普通鋼鋼板
2621013	普通鋼鋼帯	26	鉄鋼	2621013	普通鋼鋼帯	2621013	普通鋼鋼帯
2621014	普通鋼小棒	26	鉄鋼	2621014	普通鋼小棒	2621014	普通鋼小棒
2621015	その他の普通鋼熱 間圧延鋼材	26	鉄鋼	2621013	普通鋼鋼帯	2621013	普通鋼鋼帯
2621016	特殊鋼熱間圧延鋼 材	26	鉄鋼	2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材	2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材
2622011	普通鋼鋼管	26	鉄鋼	2622011	普通鋼鋼管	2622011	普通鋼鋼管
2622012	特殊鋼鋼管	26	鉄鋼	2622012	特殊鋼鋼管	2622012	特殊鋼鋼管
2623011	普通鋼冷間仕上鋼 材	26	鉄鋼	2623011	普通鋼冷間仕上鋼材	2623011	普通鋼冷間仕上鋼材
2623012	特殊鋼冷間仕上鋼 材	26	鉄鋼	2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材	2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材
2623021	めっき鋼材	26	鉄鋼	2623021	めっき鋼材	2623021	めっき鋼材
2631011	鍛鋼	26	鉄鋼	2631011	鍛鋼	2631011	鍛鋼
2631012	鋳鋼	26	鉄鋼	2631012	鋳鋼	2631012	鋳鋼
2631021	鋳鉄管	26	鉄鋼	2631021	鋳鉄管	2631021	鋳鉄管
2631031	鋳鉄品	26	鉄鋼	2631031	鋳鉄品	2631031	鋳鉄品
2631032	鍛工品 (鉄)	26	鉄鋼	2631032	鍛工品 (鉄)	2631032	鍛工品 (鉄)
2699011	鉄鋼シャースリッ ト業	26	鉄鋼	2699011	鉄鋼シャースリット業	2699011	鉄鋼シャースリット業
2699099	その他の鉄鋼製品	26	鉄鋼	2699099	その他の鉄鋼製品	2699099	その他の鉄鋼製品
2711011	銅	27	非鉄金属	2711011	銅	2711011	銅
2711021	鉛・亜鉛 (再生を 含む。)	27	非鉄金属	2711021	鉛・亜鉛 (再生を含む。)	2711021	鉛・亜鉛 (再生を含む。)
2711031	アルミニウム (再 生を含む。)	27	非鉄金属	2711031	アルミニウム (再生を含 む。)	2711031	アルミニウム (再生を含 む。)
2711099	その他の非鉄金属 地金	27	非鉄金属	2711099	その他の非鉄金属地金	2711099	その他の非鉄金属地金
2712011	非鉄金属屑	27	非鉄金属	2712011	非鉄金属屑	2712011	非鉄金属屑
2721011	電線・ケーブル	27	非鉄金属	2721011	電線・ケーブル	2721011	電線・ケーブル
2721021	光ファイバケーブ ル	27	非鉄金属	2721021	光ファイバケーブル	2721021	光ファイバケーブル
2729011	伸銅品	27	非鉄金属	2729011	伸銅品	2729011	伸銅品
2729021	アルミ圧延製品	27	非鉄金属	2729021	アルミ圧延製品	2729021	アルミ圧延製品
2729031	非鉄金属素形材	27	非鉄金属	2729031	非鉄金属素形材	2729031	非鉄金属素形材
2729041	核燃料	27	非鉄金属	2729041	核燃料	2729041	核燃料
2729099	その他の非鉄金属 製品	27	非鉄金属	2729099	その他の非鉄金属製品	2729099	その他の非鉄金属製品
2811011	建設用金属製品	28	金属製品	2811011	建設用金属製品	2811011	建設用金属製品
2812011	建築用金属製品	28	金属製品	2812011	建築用金属製品	2812011	建築用金属製品

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509	37	446	
2891011	ガス・石油機器・ 暖房・調理装置	28	金属製品	2891011	ガス・石油機器・暖房・調 理装置
2899011	ボルト・ナット・ リベット・スプリ ング	28	金属製品	2899011	ボルト・ナット・リベッ ト・スプリング
2899021	金属製容器・製缶 板金製品	28	金属製品	2899021	金属製容器・製缶板金製品
2899031	配管工事附属品	28	金属製品	2899031	配管工事附属品
2899032	粉末や金製品	28	金属製品	2899032	粉末や金製品
2899033	刃物・道具類	28	金属製品	2899033	刃物・道具類
2899091	金属プレス製品	28	金属製品	2899091	金属プレス製品
2899092	金属線製品	28	金属製品	2899092	金属線製品
2899099	他に分類されない 金属製品	28	金属製品	2899099	他に分類されない金属製品
2911011	ボイラ	29	はん用機械	2911011	ボイラ
2911021	タービン	29	はん用機械	2911021	タービン
2911031	原動機	29	はん用機械	2911031	原動機
2912011	ポンプ・圧縮機	29	はん用機械	2912011	ポンプ・圧縮機
2913011	運搬機械	29	はん用機械	2913011	運搬機械
2914011	冷凍機・温湿調整 装置	29	はん用機械	2914011	冷凍機・温湿調整装置
2919011	ベアリング	29	はん用機械	2919011	ベアリング
2919091	動力伝導装置	29	はん用機械	2919091	動力伝導装置
2919099	他に分類されない はん用機械	29	はん用機械	2919099	他に分類されないはん用機 械
3011011	農業用機械	30	生産用機械	3011011	農業用機械
3012011	建設・鉱山機械	30	生産用機械	3012011	建設・鉱山機械
3013011	繊維機械	30	生産用機械	3013011	繊維機械
3014011	食品機械・同装置	30	生産用機械	3014011	食品機械・同装置
3014012	木材加工機械	30	生産用機械	3014011	食品機械・同装置
3014013	パルプ装置・製紙 機械	30	生産用機械	3014011	食品機械・同装置
3014014	印刷・製本・紙工 機械	30	生産用機械	3014011	食品機械・同装置
3014015	包装・荷造機械	30	生産用機械	3014011	食品機械・同装置
3015011	化学機械	30	生産用機械	3015011	化学機械
3015021	鋳造装置	30	生産用機械	3015021	鋳造装置
3015022	プラスチック加工 機械	30	生産用機械	3015022	プラスチック加工機械
3016011	金属工作機械	30	生産用機械	3016011	金属工作機械
3016021	金属加工機械	30	生産用機械	3016021	金属加工機械
3016031	機械工具	30	生産用機械	3016031	機械工具
3017011	半導体製造装置	30	生産用機械	3017011	半導体製造装置
3019011	金型	30	生産用機械	3019011	金型
3019021	真空装置・真空機 器	30	生産用機械	3019021	真空装置・真空機器
3019031	ロボット	30	生産用機械	3019031	ロボット

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509		37		446	
3019099	その他の生産用機械	30	生産用機械	3019099	その他の生産用機械	3019099	その他の生産用機械
3111011	複写機	31	業務用機械	3111011	複写機	3111011	複写機
3111099	その他の事務用機械	31	業務用機械	3111099	その他の事務用機械	3111099	その他の事務用機械
3112011	自動販売機	31	業務用機械	3112011	自動販売機	3112011	自動販売機
3112012	娯楽用機器	31	業務用機械	3112011	自動販売機	3112011	自動販売機
3112019	その他のサービス用機器	31	業務用機械	3112011	自動販売機	3112011	自動販売機
3113011	計測機器	31	業務用機械	3113011	計測機器	3113011	計測機器
3114011	医療用機械器具	31	業務用機械	3114011	医療用機械器具	3114011	医療用機械器具
3115011	光学機械・レンズ	31	業務用機械	3115011	光学機械・レンズ	3115011	光学機械・レンズ
3116011	武器	31	業務用機械	3116011	武器	3116011	武器
3211011	半導体素子	32	電子部品	3211011	半導体素子	3211011	半導体素子
3211021	集積回路	32	電子部品	3211021	集積回路	3211021	集積回路
3211031	液晶パネル	32	電子部品	3211031	液晶パネル	3211031	液晶パネル
3211041	フラットパネル・電子管	32	電子部品	3211041	フラットパネル・電子管	3211041	フラットパネル・電子管
3299011	記録メディア	32	電子部品	3299011	記録メディア	3299011	記録メディア
3299021	電子回路	32	電子部品	3299021	電子回路	3299021	電子回路
3299099	その他の電子部品	32	電子部品	3299021	電子回路	3299021	電子回路
3311011	発電機器	33	電気機械	3311011	発電機器	3311011	発電機器
3311012	電動機	33	電気機械	3311012	電動機	3311012	電動機
3311021	変圧器・変成器	33	電気機械	3311021	変圧器・変成器	3311021	変圧器・変成器
3311031	開閉制御装置・配電盤	33	電気機械	3311031	開閉制御装置・配電盤	3311031	開閉制御装置・配電盤
3311041	配線器具	33	電気機械	3311041	配線器具	3311041	配線器具
3311051	内燃機関電装品	33	電気機械	3311051	内燃機関電装品	3311051	内燃機関電装品
3311099	その他の産業用電気機器	33	電気機械	3311099	その他の産業用電気機器	3311099	その他の産業用電気機器
3321011	民生用エアコンディショナ	33	電気機械	3321011	民生用エアコンディショナ	3321011	民生用エアコンディショナ
3321021	民生用電気機器 (エアコンを除く。)	33	電気機械	3321021	民生用電気機器 (エアコンを除く。)	3321021	民生用電気機器 (エアコンを除く。)
3331011	電子応用装置	33	電気機械	3331011	電子応用装置	3331011	電子応用装置
3332011	電気計測器	33	電気機械	3332011	電気計測器	3332011	電気計測器
3399011	電球類	33	電気機械	3399011	電球類	3399011	電球類
3399021	電気照明器具	33	電気機械	3399021	電気照明器具	3399021	電気照明器具
3399031	電池	33	電気機械	3399031	電池	3399031	電池
3399099	その他の電気機械器具	33	電気機械	3399099	その他の電気機械器具	3399099	その他の電気機械器具
3411011	有線電気通信機器	34	情報通信機器	3411011	有線電気通信機器 (分割)	3411011	有線電気通信機器
3411021	携帯電話機	34	情報通信機器	3411021	携帯電話機	3411021	携帯電話機

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)			
カウント		509	37	446			
3411031	無線電気通信機器 (携帯電話機を除く。)	34	情報通信機器	3411031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。) (分割)	3411011	有線電気通信機器
3411041	ラジオ・テレビ受信機	34	情報通信機器	3411041	ラジオ・テレビ受信機	3411041	ラジオ・テレビ受信機
3411099	その他の電気通信機器	34	情報通信機器	3411099	その他の電気通信機器	3411099	その他の電気通信機器
3412011	ビデオ機器・デジタルカメラ	34	情報通信機器	3412011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412011	ビデオ機器・デジタルカメラ
3412021	電気音響機器	34	情報通信機器	3412021	電気音響機器	3412021	電気音響機器
3421011	パーソナルコンピュータ	34	情報通信機器	3421011	パーソナルコンピュータ	3421011	パーソナルコンピュータ
3421021	電子計算機本体 (パソコンを除く。)	34	情報通信機器	3421021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	3421021	電子計算機本体(パソコンを除く。)
3421031	電子計算機附属装置	34	情報通信機器	3421031	電子計算機附属装置	3421031	電子計算機附属装置
3511011	乗用車	35	輸送機械	3511011	乗用車	3511011	乗用車
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35	輸送機械	3521011	トラック・バス・その他の自動車	3521011	トラック・バス・その他の自動車
3522011	二輪自動車	35	輸送機械	3522011	二輪自動車	3522011	二輪自動車
3531011	自動車用内燃機関	35	輸送機械	3531011	自動車用内燃機関	3531011	自動車用内燃機関
3531021	自動車部品	35	輸送機械	3531021	自動車部品	3531021	自動車部品
3541011	鋼船	35	輸送機械	3541011	鋼船	3541011	鋼船
3541021	その他の船舶	35	輸送機械	3541021	その他の船舶	3541021	その他の船舶
3541031	船用内燃機関	35	輸送機械	3541031	船用内燃機関	3541031	船用内燃機関
3541101	船舶修理	35	輸送機械	3541101	船舶修理	3541101	船舶修理
3591011	鉄道車両	35	輸送機械	3591011	鉄道車両	3591011	鉄道車両
3591101	鉄道車両修理	35	輸送機械	3591101	鉄道車両修理	3591101	鉄道車両修理
3592011	航空機	35	輸送機械	3592011	航空機	3592011	航空機
3592101	航空機修理	35	輸送機械	3592101	航空機修理	3592101	航空機修理
3599011	自転車	35	輸送機械	3599011	自転車	3599011	自転車
3599091	産業用運搬車両	35	輸送機械	3599091	産業用運搬車両	3599091	産業用運搬車両
3599099	他に分類されない輸送機械	35	輸送機械	3599099	他に分類されない輸送機械	3599099	他に分類されない輸送機械
3911011	がん具	39	その他の製造工業製品	3911011	がん具	3911011	がん具
3911021	運動用品	39	その他の製造工業製品	3911021	運動用品	3911021	運動用品
3919011	身辺細貨品	39	その他の製造工業製品	3919011	身辺細貨品	3919011	身辺細貨品
3919021	時計	39	その他の製造工業製品	3919021	時計	3919021	時計
3919031	楽器	39	その他の製造工業製品	3919031	楽器	3919031	楽器
3919041	筆記具・文具	39	その他の製造工業製品	3919041	筆記具・文具	3919041	筆記具・文具

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント 509		37		446		446	
3919051	畳・わら加工品	39	その他の製造工業製品	3919051	畳・わら加工品	3919051	畳・わら加工品
3919061	情報記録物	39	その他の製造工業製品	3919061	情報記録物	3919061	情報記録物
3919099	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品	3919099	その他の製造工業製品	3919099	その他の製造工業製品
3921011	再生資源回収・加工処理	39	その他の製造工業製品	3921011	再生資源回収・加工処理	3921011	再生資源回収・加工処理
4111011	住宅建築 (木造)	41	建設	4111011	住宅建築 (木造)	4111011	住宅建築 (木造)
4111021	住宅建築 (非木造)	41	建設	4111011	住宅建築 (木造)	4111011	住宅建築 (木造)
4112011	非住宅建築 (木造)	41	建設	4111011	住宅建築 (木造)	4111011	住宅建築 (木造)
4112021	非住宅建築 (非木造)	41	建設	4111011	住宅建築 (木造)	4111011	住宅建築 (木造)
4121011	建設補修	41	建設	4121011	建設補修	4121011	建設補修
4131011	道路関係公共事業	41	建設	4131011	道路関係公共事業	4131011	道路関係公共事業
4131021	河川・下水道・その他の公共事業	41	建設	4131011	道路関係公共事業	4131011	道路関係公共事業
4131031	農林関係公共事業	41	建設	4131011	道路関係公共事業	4131011	道路関係公共事業
4191011	鉄道軌道建設	41	建設	4191011	鉄道軌道建設	4191011	鉄道軌道建設
4191021	電力施設建設	41	建設	4191011	鉄道軌道建設	4191011	鉄道軌道建設
4191031	電気通信施設建設	41	建設	4191011	鉄道軌道建設	4191011	鉄道軌道建設
4191099	その他の土木建設	41	建設	4191011	鉄道軌道建設	4191011	鉄道軌道建設
4611001	事業用電力	46	電力・ガス・熱供給	4611001	事業用電力	4611001	事業用電力
4611031	自家発電	46	電力・ガス・熱供給	4611031	自家発電	4611031	自家発電
4621011	都市ガス	46	電力・ガス・熱供給	4621011	都市ガス	4621011	都市ガス
4622011	熱供給業	46	電力・ガス・熱供給	4622011	熱供給業	4622011	熱供給業
4711011	上水道・簡易水道	47	水道	4711011	上水道・簡易水道	4711011	上水道・簡易水道
4711021	工業用水	47	水道	4711021	工業用水	4711021	工業用水
4711031	下水道★★	47	水道	4711031	下水道★★	4711031	下水道★★
4811011	廃棄物処理 (公営)★★	48	廃棄物処理	4811011	廃棄物処理 (公営)★★	4811011	廃棄物処理 (公営)★★
4811021	廃棄物処理	48	廃棄物処理	4811021	廃棄物処理	4811021	廃棄物処理
5111011	卸売	51	商業	5111011	卸売	5111011	卸売
5112011	小売	51	商業	5112011	小売	5112011	小売
5311011	公的金融 (F I S I M)	53	金融・保険	5311011	公的金融 (F I S I M)	5311011	公的金融 (F I S I M)

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント 509		37		446		446	
5311012	民間金融 (F I S I M)	53	金融・保険	5311012	民間金融 (F I S I M)	5311012	民間金融 (F I S I M)
5311013	公的金融 (手数料)	53	金融・保険	5311013	公的金融 (手数料)	5311013	公的金融 (手数料)
5311014	民間金融 (手数料)	53	金融・保険	5311014	民間金融 (手数料)	5311014	民間金融 (手数料)
5312011	生命保険	53	金融・保険	5312011	生命保険	5312011	生命保険
5312021	損害保険	53	金融・保険	5312021	損害保険	5312021	損害保険
5511011	不動産仲介・管理業	55	不動産	5511011	不動産仲介・管理業 (分割)	5511011	不動産仲介・管理業
5511021	不動産賃貸業	55	不動産	5511021	不動産賃貸業 (分割)	5511011	不動産仲介・管理業
5521011	住宅賃貸料	55	不動産	5521011	住宅賃貸料	5521011	住宅賃貸料
5531011	住宅賃貸料 (帰属家賃)	55	不動産	5521011	住宅賃貸料	5521011	住宅賃貸料
5711011	鉄道旅客輸送	57	運輸・郵便	5711011	鉄道旅客輸送	5711011	鉄道旅客輸送
5712011	鉄道貨物輸送	57	運輸・郵便	5712011	鉄道貨物輸送	5712011	鉄道貨物輸送
5721011	バス	57	運輸・郵便	5721011	バス	5721011	バス
5721021	ハイヤー・タクシー	57	運輸・郵便	5721021	ハイヤー・タクシー	5721021	ハイヤー・タクシー
5722011	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	57	運輸・郵便	5722011	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)	5722011	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)
5731011	自家輸送 (旅客自動車)	57	運輸・郵便	5731011	自家輸送 (旅客自動車)	5731011	自家輸送 (旅客自動車)
5732011	自家輸送 (貨物自動車)	57	運輸・郵便	5731011	自家輸送 (旅客自動車)	5731011	自家輸送 (旅客自動車)
5741011	外洋輸送	57	運輸・郵便	5741011	外洋輸送	5741011	外洋輸送
5742011	沿海・内水面旅客輸送	57	運輸・郵便	5742011	沿海・内水面旅客輸送	5742011	沿海・内水面旅客輸送
5742012	沿海・内水面貨物輸送	57	運輸・郵便	5742012	沿海・内水面貨物輸送	5742012	沿海・内水面貨物輸送
5743011	港湾運送	57	運輸・郵便	5743011	港湾運送	5743011	港湾運送
5751011	国際航空輸送	57	運輸・郵便	5751011	国際航空輸送	5751011	国際航空輸送
5751012	国内航空旅客輸送	57	運輸・郵便	5751012	国内航空旅客輸送	5751012	国内航空旅客輸送
5751013	国内航空貨物輸送	57	運輸・郵便	5751013	国内航空貨物輸送	5751013	国内航空貨物輸送
5751014	航空機使用事業	57	運輸・郵便	5751014	航空機使用事業	5751014	航空機使用事業
5761011	貨物利用運送	57	運輸・郵便	5761011	貨物利用運送	5761011	貨物利用運送
5771011	倉庫	57	運輸・郵便	5771011	倉庫	5771011	倉庫
5781011	こん包	57	運輸・郵便	5781011	こん包	5781011	こん包
5789011	道路輸送施設提供	57	運輸・郵便	5789011	道路輸送施設提供	5789011	道路輸送施設提供
5789021	水運施設管理 (国公営) ★★	57	運輸・郵便	5789021	水運施設管理 (国公営) ★ ★	5789021	水運施設管理 (国公営) ★ ★
5789031	水運施設管理	57	運輸・郵便	5789031	水運施設管理 (統合)	5789031	水運施設管理

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509	37	446		446
5789041	水運附帯サービス	57	運輸・郵便	5789031	水運施設管理 (統合)	5789041 水運附帯サービス
5789051	航空施設管理 (公 営)★★	57	運輸・郵便	5789051	航空施設管理 (公営)★★	5789051 航空施設管理 (公営)★★
5789061	航空施設管理	57	運輸・郵便	5789051	航空施設管理 (公営)★★	5789051 航空施設管理 (公営)★★
5789071	航空附帯サービス	57	運輸・郵便	5789051	航空施設管理 (公営)★★	5789051 航空施設管理 (公営)★★
5789099	旅行・その他の運 輸附帯サービス	57	運輸・郵便	5789099	旅行・その他の運輸附帯 サービス	5789099 旅行・その他の運輸附帯 サービス
5791011	郵便・信書便	57	運輸・郵便	5791011	郵便・信書便	5791011 郵便・信書便
5911011	固定電気通信	59	情報通信	5911011	固定電気通信	5911011 固定電気通信
5911021	移動電気通信	59	情報通信	5911021	移動電気通信	5911021 移動電気通信
5911031	電気通信に附帯す るサービス	59	情報通信	5911031	電気通信に附帯するサービ ス	5911031 電気通信に附帯するサービ ス
5921011	公共放送	59	情報通信	5921011	公共放送	5921011 公共放送
5921021	民間放送	59	情報通信	5921021	民間放送	5921021 民間放送
5921031	有線放送	59	情報通信	5921031	有線放送	5921031 有線放送
5931011	ソフトウェア業	59	情報通信	5931011	ソフトウェア業	5931011 ソフトウェア業
5931012	情報処理・提供 サービス	59	情報通信	5931012	情報処理・提供サービス	5931012 情報処理・提供サービス
5941011	インターネット附 随サービス	59	情報通信	5941011	インターネット附随サービ ス	5941011 インターネット附随サービ ス
5951011	映像・音声・文字 情報制作 (新聞・ 出版を除く。)	59	情報通信	5951011	映像・音声・文字情報制作 (新聞・出版を除く。)	5951011 映像・音声・文字情報制作 (新聞・出版を除く。)
5951021	新聞	59	情報通信	5951021	新聞	5951021 新聞
5951031	出版	59	情報通信	5951031	出版	5951031 出版
6111011	公務 (中央)★★	61	公務	6111011	公務 (中央)★★	6111011 公務 (中央)★★
6112011	公務 (地方)★★	61	公務	6111011	公務 (中央)★★	6111011 公務 (中央)★★
6311011	学校教育 (国公 立)★★	63	教育・研究	6311011	学校教育 (国公立)★★	6311011 学校教育 (国公立)★★
6311021	学校教育 (私立) ★	63	教育・研究	6311011	学校教育 (国公立)★★	6311011 学校教育 (国公立)★★
6311031	学校給食 (国公 立)★★	63	教育・研究	6311031	学校給食 (国公立)★★	6311031 学校給食 (国公立)★★
6311041	学校給食 (私立) ★	63	教育・研究	6311031	学校給食 (国公立)★★	6311031 学校給食 (国公立)★★
6312011	社会教育 (国公 立)★★	63	教育・研究	6311011	学校教育 (国公立)★★	6311011 学校教育 (国公立)★★
6312021	社会教育 (非営 利)★	63	教育・研究	6311011	学校教育 (国公立)★★	6311011 学校教育 (国公立)★★
6312031	その他の教育訓練 機関 (国公立)★ ★	63	教育・研究	6311011	学校教育 (国公立)★★	6311011 学校教育 (国公立)★★

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)		今回試算の生産物第二水準		前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509		37		446	
6312041	その他の教育訓練 機関	63	教育・研究	6312041	その他の教育訓練機関	6312041	その他の教育訓練機関
6321011	自然科学研究機関 (国公立)★★	63	教育・研究	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★ (統合)	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★
6321021	人文・社会科学研 究機関(国公立) ★★	63	教育・研究	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★ (統合)	6321021	人文・社会科学研究機関 (国公立)★★
6321031	自然科学研究機関 (非営利)★	63	教育・研究	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★ (統合)	6321031	自然科学研究機関(非営 利)★
6321041	人文・社会科学研 究機関(非営利) ★	63	教育・研究	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★ (統合)	6321041	人文・社会科学研究機関 (非営利)★
6321051	自然科学研究機関	63	教育・研究	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★ (統合)	6321051	自然科学研究機関
6321061	人文・社会科学研 究機関	63	教育・研究	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★ (統合)	6321051	自然科学研究機関
6322011	企業内研究開発	63	教育・研究	6321011	自然科学研究機関(国公立)★★ (統合)	6322011	企業内研究開発
6411011	医療(入院診療)	64	医療・福祉	6411011	医療(入院診療)	6411011	医療(入院診療)
6411021	医療(入院外診 療)	64	医療・福祉	6411011	医療(入院診療)	6411011	医療(入院診療)
6411031	医療(歯科診療)	64	医療・福祉	6411011	医療(入院診療)	6411011	医療(入院診療)
6411041	医療(調剤)	64	医療・福祉	6411011	医療(入院診療)	6411011	医療(入院診療)
6411051	医療(その他の医 療サービス)	64	医療・福祉	6411051	医療(その他の医療サービ ス)	6411051	医療(その他の医療サービ ス)
6421011	保健衛生(国公立) ★★	64	医療・福祉	6421011	保健衛生(国公立)★★	6421011	保健衛生(国公立)★★
6421021	保健衛生	64	医療・福祉	6421021	保健衛生	6421021	保健衛生
6431011	社会保険事業★★	64	医療・福祉	6431011	社会保険事業★★	6431011	社会保険事業★★
6431021	社会福祉(国公立) ★★	64	医療・福祉	6431011	社会保険事業★★	6431011	社会保険事業★★
6431031	社会福祉(非営 利)★	64	医療・福祉	6431011	社会保険事業★★	6431011	社会保険事業★★
6431041	社会福祉	64	医療・福祉	6431011	社会保険事業★★	6431011	社会保険事業★★
6431051	保育所	64	医療・福祉	6431011	社会保険事業★★	6431011	社会保険事業★★
6441011	介護(施設サービ ス)	64	医療・福祉	6441011	介護(施設サービス)	6441011	介護(施設サービス)
6441021	介護(施設サービ スを除く。)	64	医療・福祉	6441011	介護(施設サービス)	6441011	介護(施設サービス)
6599011	会員制企業団体	65	他に分類されな い会員制団体	6599011	会員制企業団体	6599011	会員制企業団体

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509	37	446	
6599021	対家計民間非営利 団体 (別掲を除 く。) ★	65	他に分類されな い会員制団体	6599021	対家計民間非営利団体 (別 掲を除く。) ★
6611011	産業用機械器具 (建設機械器具を 除く。) 賃貸業	66	対事業所サービ ス	6611011	産業用機械器具 (建設機械 器具を除く。) 賃貸業
6611012	建設機械器具賃貸 業	66	対事業所サービ ス	6611012	建設機械器具賃貸業
6611013	電子計算機・同関 連機器賃貸業	66	対事業所サービ ス	6611013	電子計算機・同関連機器賃 貸業
6611014	事務用機械器具 (電算機等を除 く。) 賃貸業	66	対事業所サービ ス	6611014	事務用機械器具 (電算機等 を除く。) 賃貸業
6611015	スポーツ・娯楽用 品・その他の物品 賃貸業	66	対事業所サービ ス	6611015	スポーツ・娯楽用品・その 他の物品賃貸業
6612011	貸自動車業	66	対事業所サービ ス	6612011	貸自動車業
6621011	テレビ・ラジオ広 告	66	対事業所サービ ス	6621011	テレビ・ラジオ広告
6621012	新聞・雑誌・その 他の広告	66	対事業所サービ ス	6621011	テレビ・ラジオ広告
6631101	自動車整備	66	対事業所サービ ス	6631101	自動車整備
6632101	機械修理	66	対事業所サービ ス	6632101	機械修理
6699011	法務・財務・会計 サービス	66	対事業所サービ ス	6699011	法務・財務・会計サービス
6699021	土木建築サービス	66	対事業所サービ ス	6699021	土木建築サービス
6699031	労働者派遣サービ ス	66	対事業所サービ ス	6699031	労働者派遣サービス
6699041	建物サービス	66	対事業所サービ ス	6699041	建物サービス
6699051	警備業	66	対事業所サービ ス	6699051	警備業

H2710行基本分類		第一水準 (変更なし)	今回試算の生産物第二水準	前回試算の生産物第二水準 (H27年表 反映等のため、前回資料を修正)	
カウント		509	37	446	
6699099	その他の対事業所 サービス	66	対事業所サー ビス	6699099	その他の対事業所サービス
6711011	宿泊業	67	対個人サービス	6711011	宿泊業
6721011	飲食店	67	対個人サービス	6711011	宿泊業
6721021	持ち帰り・配達飲 食サービス	67	対個人サービス	6721021	持ち帰り・配達飲食サービ ス
6731011	洗濯業	67	対個人サービス	6731011	洗濯業
6731021	理容業	67	対個人サービス	6731021	理容業
6731031	美容業	67	対個人サービス	6731021	理容業
6731041	浴場業	67	対個人サービス	6731021	理容業
6731099	その他の洗濯・理 容・美容・浴場業	67	対個人サービス	6731021	理容業
6741011	映画館	67	対個人サービス	6741011	映画館
6741021	興行場（映画館を除 く。）・興行団	67	対個人サービス	6741021	興行場（映画館を除 く。）・興行団
6741031	競輪・競馬等の競 走場・競技団	67	対個人サービス	6741031	競輪・競馬等の競走場・競 技団
6741041	スポーツ施設提供 業・公園・遊園地	67	対個人サービス	6741031	競輪・競馬等の競走場・競 技団
6741051	遊戯場	67	対個人サービス	6741031	競輪・競馬等の競走場・競 技団
6741099	その他の娯楽	67	対個人サービス	6741099	その他の娯楽
6799011	写真業	67	対個人サービス	6799011	写真業
6799021	冠婚葬祭業	67	対個人サービス	6799021	冠婚葬祭業
6799031	個人教授業	67	対個人サービス	6799031	個人教授業
6799041	各種修理業（別掲 を除く。）	67	対個人サービス	6799041	各種修理業（別掲を除 く。）
6799099	その他の対個人 サービス	67	対個人サービス	6799099	その他の対個人サービス
6811000	事務用品	68	事務用品	6811000	事務用品
6911000	分類不明	69	分類不明	6911000	分類不明

※1 「今回試算の生産物第二水準」及び「前回試算の生産物第二水準」におけるクラスタ名については、初出の部門名を便宜的に用いている。

※2 今回の結果については、現段階の試算であり、今後の精査によって変更がありえる。

供給表推計について

令和元年12月19日
 第15回SUTタスクフォース会合
 総務省 政策統括官室

2020年表のサービス分野のSUTのイメージ (表P2~6)

第11回SUTTF資料再掲
 (一部修正加筆)

供給・使用表

供給表						
	全産業 (サービス業以外も含む。)					
	製造業α	製造業β	...	サービス業γ	サービス業δ	合計
財A	100	10		20	30	200
財B	20	200		30	20	300
...						
サービス生産物C	30	40		500	10	750
サービス分野の使用表		30		40	400	600
産業 (サービス業のみ)						
	製造業α	製造業β	...	サービス業γ	サービス業δ	合計
財A				40	30	
財B				50	40	
...						
サービス生産物C				30	30	
サービス生産物D				60	70	
...						
合計				800	550	

各種基礎統計

- ・ 経済センサス-活動調査
- ・ サービス産業・非営利団体等投入調査 など

① サービス部門を中心に推計に利用

産業連関表

	財A	財B	...	サービス生産物C	サービス生産物D	...
財A				4.2	3.2	
財B				4.7	3.8	
...						
サービス生産物C				2.9	3.2	
サービス生産物D				5.6	7.6	
...						
合計				7.50	6.00	

従来を踏襲した推計

③ 結果の反映・整合性

② 計数調整 (バランスング)

推計プロセス

ステップ1 経済センサス-活動調査等による供給表（産業 (I) ×生産物 (P)）の第一次推計

製造業等 事業所ベースの品目別売上高等のデータを把握し、「産業」ごとに推計
 サービス業 企業ベースのデータを把握し、「産業」ごとに推計

ステップ2 サービス分野による列 (I) 部門（サービス産業・非営利団体等投入調査の対象）における使用表 (I×P) の第一次推計

上記データの産業概念の補正 (⇒場合によっては産業概念の再整理)
 サービス分野の列 (I) 部門の推計

ステップ3 サービス分野の生産物ごとの第一次投入額 (P×P) を推計

Pの投入構造推計のため、当該Pを主に産出するIの投入（ステップ2のサービス分野のI×P表）などを用いて、サービス分野の列 (P) 部門を推計 (⇒当該Pがサービス分野以外からの産出の影響が大きい場合などの対応を検討)

ステップ4 サービス分野以外も含む生産物ごとの第一次投入額 (P×P) の推計

サービス分野以外の列 (P) 部門は、従来と同様の手法により推計し、ステップ3とあわせ、すべての列 (P) 部門ごとの投入項目別の計数を推計

ステップ5 生産物ごとの第一次産出額 (P×P) の推計

すべての行 (P) 部門の産出先別の計数について、従来と同様の手法により推計

ステップ6 投入額と産出額 (P×P) の計数調整

ステップ4と5の計数（セルごとに2種類の計数）から、従来と同様の手法により推計（計数調整）し、その結果を産業連関表として公表

ステップ7 供給・使用表 (I×P) の補正

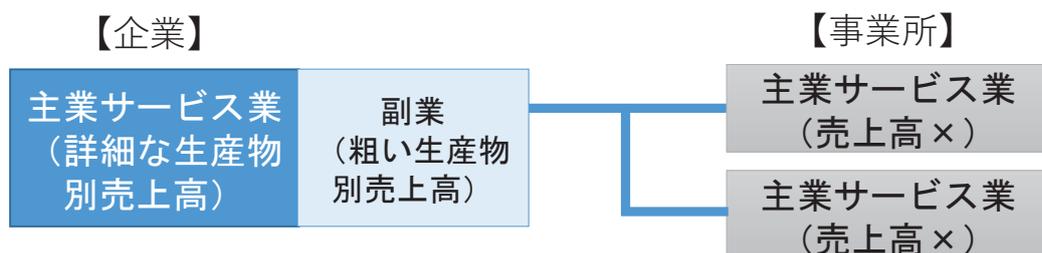
ステップ6のデータから商品技術仮定により推計した使用表により、ステップ1・2のデータを補正し、その結果を供給・使用表として公表
サービス分野以外も含めた使用表と供給表

3

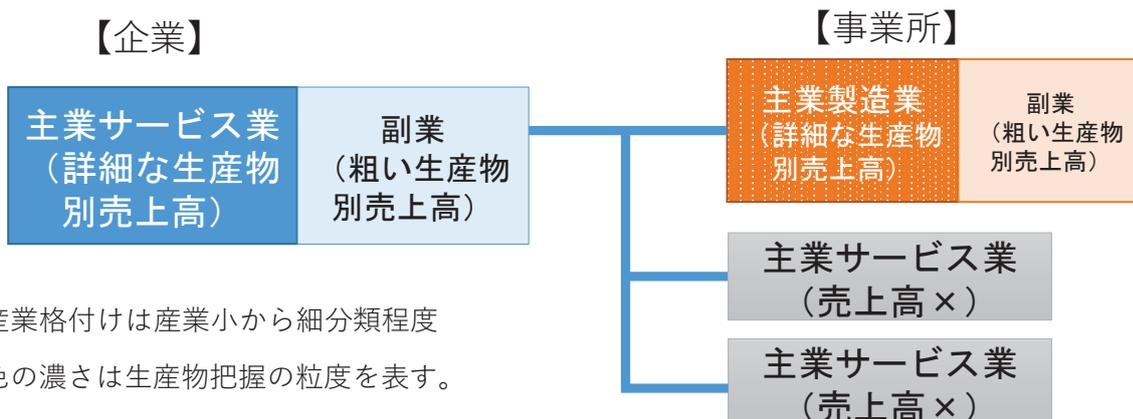
ステップ1 経済センサス-活動調査等による供給表 (I×P) の第一次推計 ——経済センサス活動調査から得られる情報——

サービス業を主業とする企業について

《傘下事業所が主業として製造業を行わない複数事業所企業の場合》



《傘下事業所が主業として製造業を行う複数事業所企業の場合》

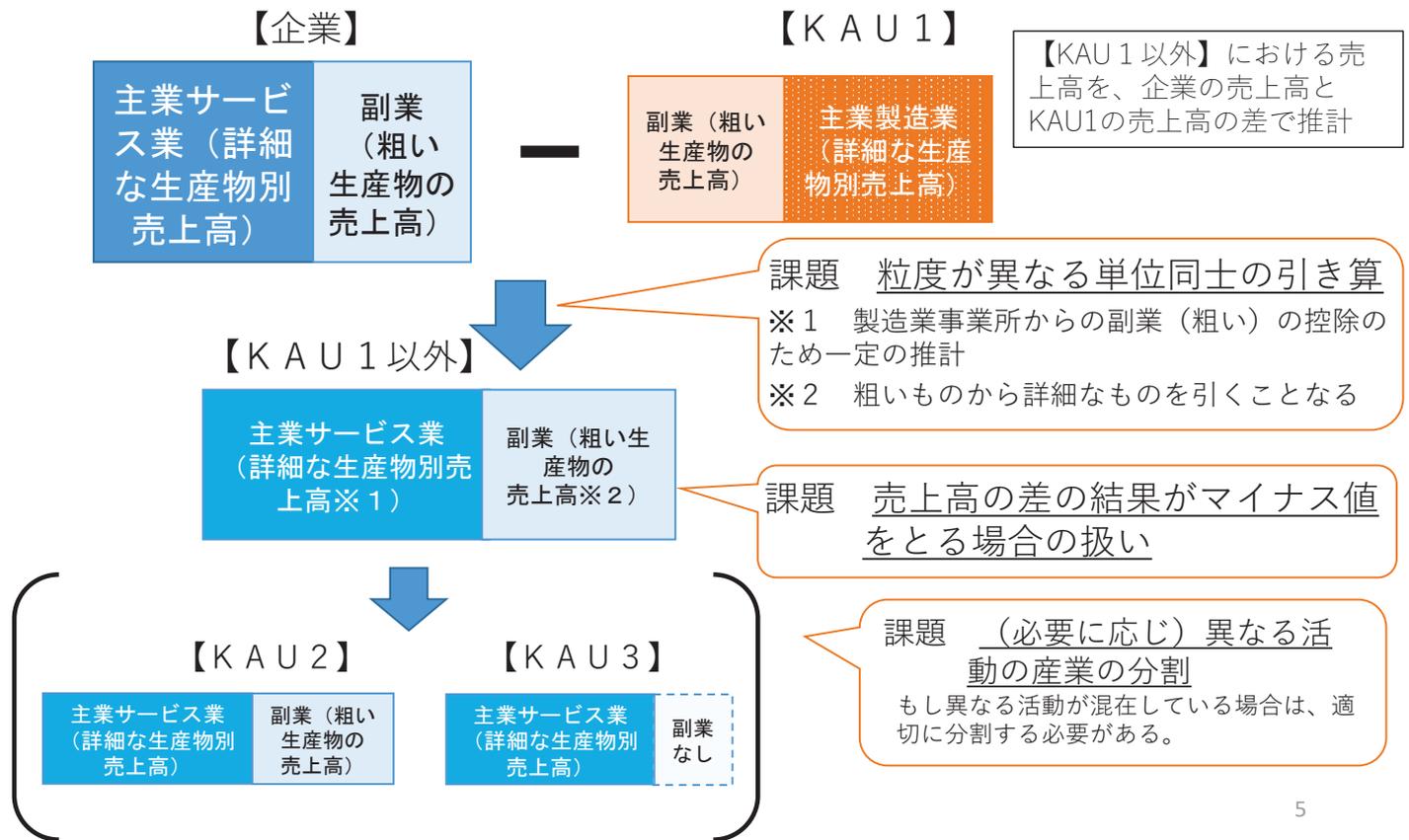


※産業格付けは産業小から細分類程度

※色の濃さは生産物把握の粒度を表す。

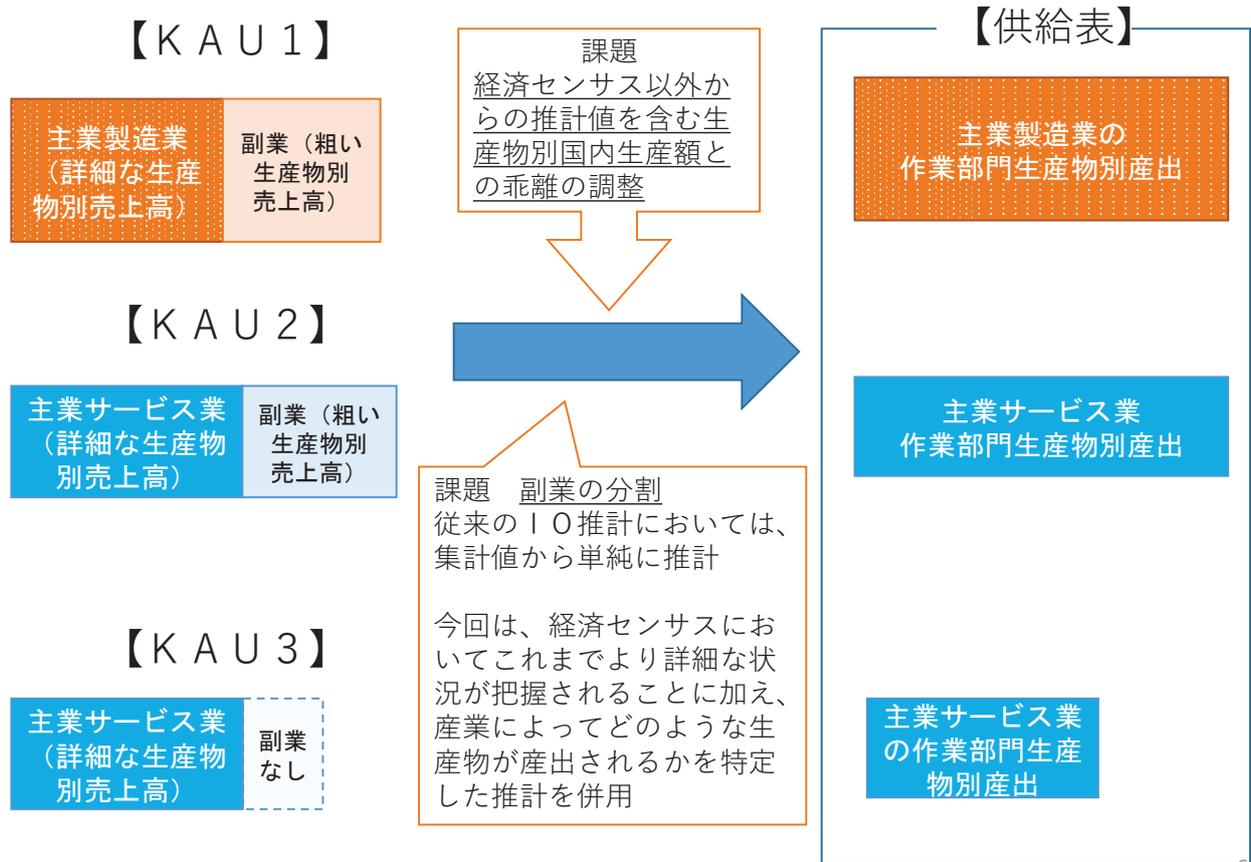
4

ステップ1 経済センサス-活動調査等による供給表（I×P）の第一次推計 ——企業からKAUの推計——



5

ステップ1 経済センサス-活動調査等による供給表（I×P）の第一次推計 ——副業の分割等——



6

試行版供給表の推計について

試行版供給表作成の目的及び考え方

• 目的・考え方

- 平成28年経済センサス - 活動調査（以下、「H28年経済センサス」という）や平成27年（2015年）産業連関表（以下、「H27年IO」という）のデータがそろっている平成27年ベースの供給表の試算を行い、令和2年供給表の推計方法の構築に資する。
- 実際の供給表作成のためには、経済センサス以外の基礎統計も必要だが、今回の試行版供給表においては経済センサスのみを用いて試算する。
- 平成27年試行版供給表の試算は、推計方法の検討を主たる目的とし、試行的に作成した。また、令和2年表に向けて、推計方法の見直しが必要な部分を特定し、今回の試算を踏まえ、令和2年供給表推計の検討に活用する。

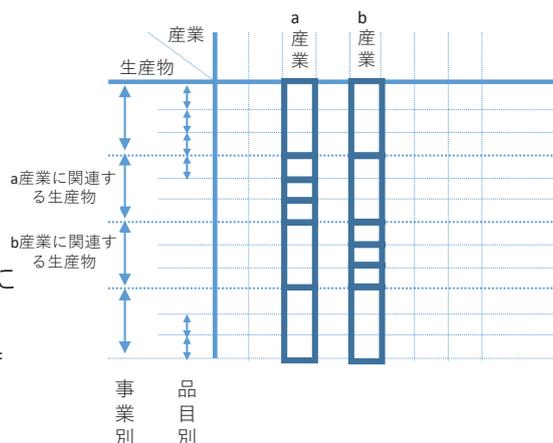
H28年経済センサスから把握できる情報

- 事業所票から把握できる情報

- 主業においては品目別売上高
- 副業においては事業別売上高

(例) A事業所、B事業所がそれぞれa産業、b産業に格付けされる場合

- A事業所の事業所票より、A事業所の主業(=a産業)での品目別売上高、それ以外(副業)は事業別売上高が把握可能
- B事業所も同様に把握
- 以上を供給表に当てはめると右図の関係



- 事業所票により全ての事業所の売上高が把握されるわけではない。ネットワーク型産業においては、事業所票での売上高の把握は行っておらず、企業票により把握している(単独事業所を除く)。

9

試行版供給表の推計プロセスの流れ

- 今回の対象は、国内産出のみ(『供給使用表と投入産出表に関するハンドブック』(2018国連)においては、供給表は国内産出と輸入から構成)
- H28年経済センサスを用いた集計
 - H28年経済センサスの制約を踏まえて集計
 - なお、ネットワーク型産業のように売上高の把握ができない事業所については別途処理が必要
- 品目別CT調整
 - 供給表の品目別合計が、H27年IOのCTに合致するように調整
- 概念調整

※推計プロセスの詳細は、P14以降参照

10

今回の推計からのインプリケーション

- 製造業など部門が多いと、製造業内で副業を広く分割してしまい、本来あるはずの副業が小さくなり、あり得ない副業が出てきてしまう。したがって、副業分割の精度をいっそう高める必要がある。
- 経済センサスの品目と10行部門の対応関係を整理し、品目売上高の10行部門への分割の方法を検討する必要がある。
- マイナス補正後の22区分主業売上高を品目に分割する方法を確立する必要がある（今回は個票で推計を行ったが、集計後の品目で推計も検討。）。

11

◇ 今後検討すべき点

① 企業内活動的な部門（（市場取引がないため）売上高がなく経済センサスの売上高では把握されないもの）

- 化学製品・・・生産はされるものの同一工場での次の工程に投入される場合は企業外取引なし
- 企業内研究開発、自家輸送・・・費用であり売上高なし
- 自家発電・・・売電もされる可能性があるが専ら自家消費と思われる。これらをどのように反映するのか。

② ①以外の（経済センサスでの）売上高とIOのCTの概念がずれると思われるもの

- 現行IOでは、旅行業や不動産販売額のようにCTではマージン額になっているが、（経済センサスでの）売上高は慣行上取扱高になっているもの。
- 物品賃貸業のようにCTでは当該年における賃貸料収入であるが、（経済センサスでの）売上高は当該年の契約額になっているもの。
- 会社以外の法人の収入のうち補助金・交付金等について、CTにはカウントされないが、（経済センサスでの）売上高にはカウントされるもの。

12

③ 令和2年表を見越した課題

- ・上記の平成27年試行版供給表では、品目別CTが所与となっているが、令和2年表では、特に当該品目のCTについて、主産業以外の産業からどの程度産出されるかということと、供給表の推計の整合性が必要。
- ・平成27年試行版供給表では非ネットワーク産業について品目別売上高は事業所で集計可能であったが、令和2年ではすべてのサービス業の品目別売上高が企業で把握される。また、製造業等企業であっても、サービスの品目別売上高が把握される。



これらの点を中心に、今後、平成27年供給表としての精度を向上させる作業と、令和2年表独自の課題への検討を行っていく。検討状況については、SUTタスクフォース会合に適宜ご報告する。

13

(参考)
試行版供給表推計プロセス詳細

推計の方針（前提）

- H28年経済センサスで得られる産業別品目別売上高（主業：詳細区分、副業：22区分）から副業分割を行い、それにより産業別品目別売上高を推計した上で、品目別売上高がH27年IOの品目別CTに一致するように調整率をかける。

手順1	H28年経済センサスの調査票情報の整理
手順2	調査票情報の加工（企業でのみ売上高が把握される産業の製造業等傘下事業所の控除補正「マイナス補正」） 加工済調査票情報の集計
手順3	22区分の副業分割 企業でのみ売上高が把握される産業のKAU分割～0-1表を利用
手順4～6	CTとの調整

15

手順1 H28年経済センサスの調査票情報の整理

供給表作成に必要なH28年経済センサスの調査票情報

1-① 事業所（非ネットワーク産業）の22区分売上高 + 品目別売上高
※ 「マイナス補正」が必要のないネットワーク型産業の単独事業所企業を含む。

1-② 企業（ネットワーク産業）の22区分売上高 + 品目別売上高
※ マイナス補正対象企業（複数事業所企業）のみ（単独事業所企業は1-①に含まれる。）

1-③ (**1-①**のうち) 企業（ネットワーク産業）の傘下事業所（非ネットワーク型産業）の22区分売上高 + 品目別売上高

16

手順2 調査票情報の加工（企業でのみ売上高が把握される産業の製造業等傘下事業所の控除補正「マイナス補正」）、加工済調査票情報の集計

※主業ネットワーク型（建設業等）企業のみ

例) 主業ネットワーク型（建設業等）企業

経済センサス22区分売上高

農林漁業	
鉱業	
製造業	
卸売業小売業	
サービスB 非ネット型	...
サービスA ネット型	主業

1-②から
1-③を引く

22区分売上高
(副業)

22区分と品目の
売上高調整

手順2
調査票情報の加工（マ
イナス補正）と集計

手順3
22区分・副業分割

品目別
品目別
品目別
品目別
品目別
品目別

品目別に分解

品目別
(主業)

経済センサス
品目別売上高

例：農林漁業主業の品目別売上比率を利用して副業を分割。

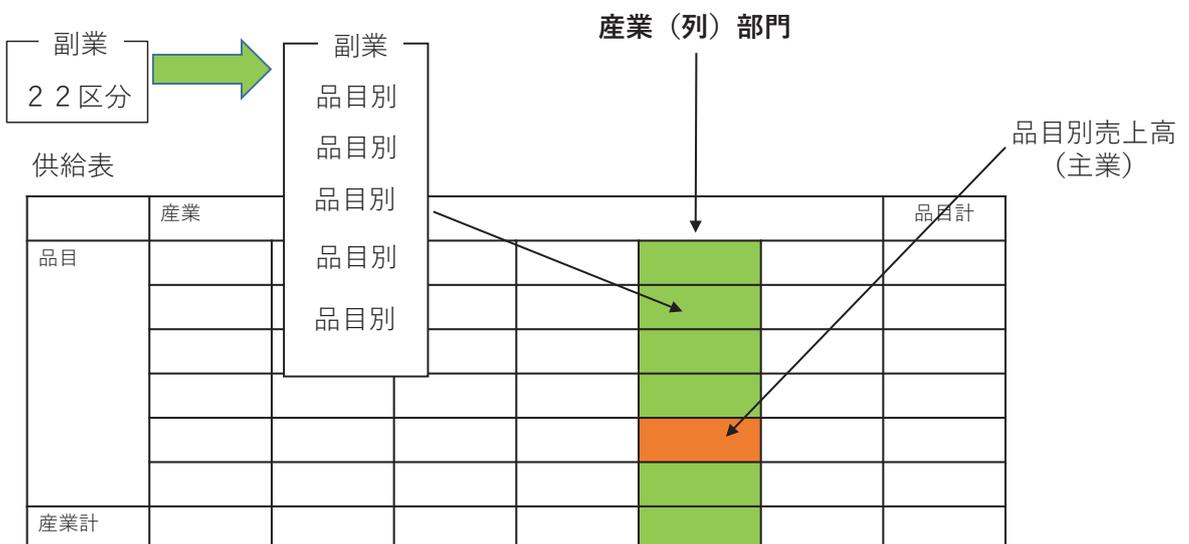
マトリックスへ

ネットワーク企業の売上高から事業所単位で集計された売上高を除く。

経済センサスによる表

(※経済センサスを集計・加工して得られる表)

産業ごとに分割された副業の品目別売上高は、主業の品目別売上高とともに供給表のそれぞれの列部門を構成する。



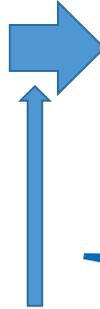
手順3 0-1表の利用

供給表

	産業						品目計
品目							
	経済センサスによる表						
産業計							

供給表

	産業						品目計
品目							
	経済センサスによる表 (0-1表による調整後)						
産業計							



本来、生産されているはずのない部門について、0-1表を利用して、そのセルを0とする。

	産業					
品目						
	0-1表					

*0-1表とは、副業（主業も含む）の有無を0と1であらわした表。今回は、V表と22区分売上高を0又は1に変換した表を作成し、その表の各セルをさらに精査して作成。

手順4～6 CTや産業内・産業間売上高の調整

手順4：売上高⇒CT概念補正（センサス結果側からの補正）

- 産業別の品目別売上高構成比を考慮する設計をとる場合、CTとの調整前に、H28年経済センサスの売上高の概念等の補正を図る。

手順5：屑・副産物補正（IOのCT側の補正）

手順6：供給表の推計

- 産業別品目別売上高を品目別売上高が部門別CTに一致するように、品目別に調整率をかける。

供給表

	産業						品目計
品目							
産業計							

- ← 国内生産額 (CT)

CTと品目合計の差異を調整

国民経済計算体系的整備部会における当面の審議予定

1. 国民経済計算体系的整備部会において審議予定の基本計画関連課題

ページ番号は基本計画の記載ページ、「実装／研究」は実装を目指す場合は実装

基本計画の記述	当面の具体的な課題	実装／研究	担当府省	令和元年度下期	令和2年度
【QE関連】					
E43 四半期別法人企業統計調査について、調査対象や項目を限定した調査を導入することにより、QEの1次速報に間に合うよう一部早期化を図ること、早期化を前提に研究開発投資を調査項目に追加することについて、経済界の協力を得つつ試験的な調査を実施し、検証する。また、内閣府と協力し、この試験的な調査の結果を反映した場におけるQE推計の試算を行い、年次推計との整合性を保ちつつ、報告者負担を含めた検証を行った上で、改善に向けた方針を検討し、結論を得る。	2019/4-6分より2年/8期間の試験調査実施中。 定中段階で、QE推計の試算結果等を中間報告。	実装	財務省 内閣府	(4-6月期分より試験調査開始)	1年分の結果を中間報告(?)
E46 生産面及び分配面の四半期別GDP速報の参考系としての公表の取扱いについて、結論を得る。	※2019年3月の期限までには結論が得られず検討継続。 生産/公表に向けた検討 同、分配/研究を継続	実装／研究	内閣府	諸外国の状況等調査、推計方法改善、公表可否を審議 課題と時間軸の整理、検討結果を審議	(「公表可」との審議結果が得られた場合) 体制が整い次第、公表開始? それまでの研究成果を取りまとめ、発表
【SNA年次推計関連】					
E44 QE及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階(QE、年次推計)において提供されるデータの差異を縮小することが重要である。このため、平成27年度(2015年度)以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う。当該検証結果を踏まえた上で、国民経済計算に活用される一次統計(経済産業省生産動向統計、「サービス産業動向調査」等)及びその活用方法の改善余地について、一次統計を所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、基本的な方針を取りまとめる。	財:検証の結果、乖離の大きい10品目を報告(改定率0.03%程度以上)。 3品目:対応方針確定・対応中。 5品目:対応方針の大半確定・検証中。 2品目:対応方針未確定・検証中。	実装	内閣府 総務省 経済産業省 関係府省	5品目及び2品目に関して基本的な方針取りまとめ	12月 <基準改定> 以降、順次実装
E48 家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。	家計消費等の見直しは済 今後の課題は、 ①固定資産形成に関する代替的推計方法 ②QEから年次推計への段階的接近 ③基礎統計のデータ補正方法	実装? (可否未詳)	内閣府	(検討作業)	推計手法の検証結果を報告 12月 <基準改定> 以降、可能なものは順次実装
E50 国民経済計算に係る国際基準策定プロセスへの関与を強化するため、国際議論への積極的参画を図りつつ、理論的・実務的な研究を実施する。また、それらの研究を踏まえ、OECD等の国際会議において積極的な意見表明を実施する。このためにも、国際的な動向も踏まえた新分野の取り込み、生産・支出/分配の三面の整合性等に関する研究開発プロジェクトを推進する。	シェアリング・エコノミーに係る研究を実施 今後の課題は、分配面を含めた三面の整合性等に関する研究	研究	内閣府	研究の方向性等を報告 年度末に研究会の概要、研究計画等を報告	(内閣府内で研究会を開催) 適宜、中間報告 年度末に最終報告
【SNA基準改定関連】					
E47 建築物リフォーム・リニューアル調査について、平成31年度(2019年度)作成予定の平成27年(2015年)産業連関表に取り込んだ上で、32年度(2020年度)を目途に予定されている次回の国民経済計算の基準改定に反映できるように、調査期間、調査推計方法等の具体的な事項について関係府省間で調整する。同調査の公表時期については、少なくともQE(2次速報)に活用できるよう、公表を早期化する。	2015年IOに反映済 接続表(2005-11-15)の作成/調査 SNAの2004年以前の調査、四半期分割 2次QEに間に合う公表早期化	実装	国交省 産連表作成府省庁 内閣府	接続表、SNA選定と報告 (検討作業)	(推計作業、必要に応じて部会報告) 12月実装 <基準改定> 早期化に係る検討報告 ※QE関連課題
E50 国民経済計算における顕著・文学・芸術作品の原本(映画等)について、次回基準改定において、総固定資産形成へ計上することを目的として検討を進める。	国際基準(2008SNA)未対応課題への対応 推計方法検討、試算値作成	実装	内閣府	検討状況を中間報告、試算値を報告	(推計作業、必要に応じて部会報告) 12月実装 <基準改定>
E50 国民経済計算におけるリースの区分については、国際的な基準と整合的になるよう、基礎統計の整備状況を踏まえ、引き続き推計方法の検討を行う。	国際基準(2008SNA)未対応課題への対応 推計方法検討、試算値作成	実装	内閣府	検討状況を中間報告、試算値を報告	(推計作業、必要に応じて部会報告) 12月実装 <基準改定>
E50 建設関連統計(「シェアリング・エコノミー」関連)に係る調査(いわゆる民泊)の補正	推計方法検討、試算値作成	実装	内閣府	検討状況を中間報告、試算値を報告	(推計作業、必要に応じて部会報告) 12月実装 <基準改定>
【その他・基礎統計関連】					
E43 法人企業統計調査における調査票の督促、欠測値の補充方法の改善方法について結論を得る。	督促に係る取組を実施済 欠測値補充に係る過去のデータの範囲の検討	実装	財務省	(令和元年6月、8月に審議)	財務省研究会の 検討結果を報告
E45 消費者物価指数における家賃の品質調整について、次期基準改定で参考指数を公表することを目標に平成30年度(2018年度)以降も検討する。	新たなデータ(平成30年住宅・土地統計調査)に基づく追加検証	実装	総務省	(平成30年3月に審議)	検証結果報告

2. SUTタスクフォースにおいて審議予定の基本計画関連課題(審議結果を部会へ報告)

ページ番号は基本計画の記載ページ、「実装／研究」は実装を目指す場合は実装

基本計画の記述	当面の具体的な課題	実装／研究	担当府省	令和元年度	令和2年度
E46 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。	客観的なルールを設定 具体的な部門について検討を継続	実装	産連表作成府省庁	2019年表を用いた部門検討結果、供給表の推計課題 中間報告(投入調査等)	中間報告
E47 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、平成30年度(2018年度)までにサービス分野について、35年度(2023年度)までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。	サービス分野の生産物分類を策定済 財を含む全体について引き続き検討	実装	総務省	(検討作業)	中間報告
E44 建設総合統計について、公共工事出来高と国・地方/公営企業等の決算書との整合性を確認し、上で、不整合が確認された場合には必要な改善策を早期に検討する。	6年ぶりの進捗率調査を実施済。 進捗率調査の建設総合統計への反映に向け実際の進捗率の推計が課題(国交省の研究会で検討中)	実装	国交省 関係府省	研究会の検討結果報告	実装(2020年4月分、6月公表予定めど)による新旧比較等を報告
E47 建築着工統計の工事費予定額により推計される工事実施額については、補正調査の見直しにより、精度向上を図る。工事の進捗率・パターンについては、早期に建設工事進捗率調査を実施し、見直しを図る方向で検討する。これらの見直し結果を、できるだけ早期に出発点への統計(建設総合統計)に反映させること、また、進捗パターンを機動的に見直すために補正調査を活用することを検討する。	補正調査の具体的な活用方法の検討	実装	内閣府	(検討作業)	補正調査の活用方法を報告
E49 教育の中間投入構造の把握のため、地方教育費調査の項目拡充や調査対象サンプルを限定した特別調査(産業連関構造調査(投入調査)等)の実施等も含め、検討を行う。	委託調査により実装方法は確定済 データ補正の要否に係る委託調査を実施中	実装	文科省	(委託研究実施)	委託研究の結果報告
E49 自社開発ソフトウェアや研究開発を固定資産として計上するなど、産業連関表と国民経済計算の整合性を図ることについて検討する。	実施済、結果報告	実装 <済>	産連表作成府省庁		結果報告
E49 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえた基本価格表示による産業連関表の作成について、産業大分類より詳細な分類での次年度での実現を目指して検討する。国民経済計算作成の観点においても、産業連関表の作成作業における検討に積極的に関与しつつ、産業連関表の作成状況を踏まえ、次回基準改定での実現に向けた所要の検討を併せて実施する。	参考表の作成・公表	参考表として 公表	産連表作成府省庁 内閣府	(検討作業)	検討結果報告

注:基本計画の課題のうち、本部会において令和2年度末までに審議を予定しているものを記載。

3. 上記以外の課題(いずれも軽微案件、国民経済計算体系的整備部会で審議予定)

課題 ※基本計画に記載ない	当面の具体的な課題	実装／研究	担当府省	令和元年度	令和2年度
季節調整:うるう年ダミー	事前広報方法の確認 粗データ提示 ※前回の宿題	<確認のみ>	内閣府	報告	
雇用者報酬の接続方法に係る確認	リンク接続に伴う段差の状況確認 (生き残りバイパスの累積等の有無) ※第12回部会の宿題	<確認のみ>	内閣府		3回分の段差 (H31/1.R1/6.R2/ 1)の状況報告

※QEタスクフォース関連の課題は数が限られることから、当面、部会審議に吸収

注:第18回国民経済計算体系的整備部会 参考3に一部加筆

建設総合統計の見直しと QEへの影響について

※本資料は部会審議に資するために、第15回SUTタスクフォースにおける関連の指摘等に関して便宜的に当室で取りまとめたものです。

令和2年2月3日
統計委員会担当室

1

建設総合統計の見直し（概要）

着工相当額

- ・見直しなし

進捗展開

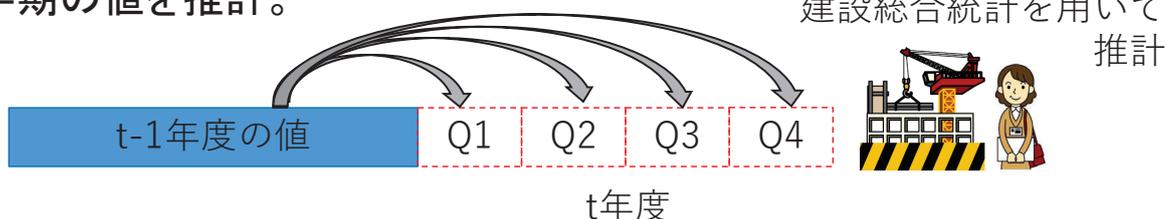
- ・ H27-R2の進捗率を最新のものに変更
- ・ ①年度内パターン：公共後ズレ
- ・ ②年度を跨ぐ後ズレはなし

補正

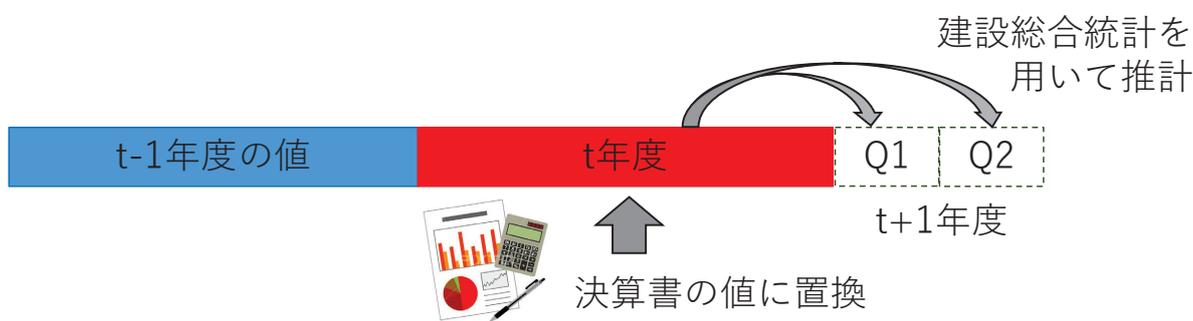
- ・ H23-28を実績、H29を推計に置き換え
- ・ ③H30以降の対応は検討中

建設総合統計と国民経済計算 の公的固定資本形成の関係

- QE推計においては、国及び地方の決算書等により求められた年度値（QEを使って四半期分割）と、建設総合統計の前年度比を用いて、各四半期の値を推計。



- t年度の年次推計以降では、国、地方の決算書等の実額に置き換わる。



3

両府省への確認事項

国土交通省への確認事項：補正処理

- H30～R2はどのように処理するか
- 現行補正率と実績の比較検証

内閣府への確認事項：国交省の検討を踏まえ

- QEと年次推計(四半期値)の改定差は縮小するか
- QEの季調済前期比等への影響を確認

4

国民経済計算体系的整備部会における当面の審議予定

1. 国民経済計算体系的整備部会において審議予定の基本計画関連課題

ページ番号は基本計画の記載ページ、「実装/研究」は実装を目指す場合は実装

基本計画の記述	当面の具体的な課題	実装/研究	担当府省	令和元年度下期	令和2年度	
【QE関連】						
P43 四半期別法人企業統計調査について、調査対象や項目を限定した調査を導入することにより、QEの1次速報に間に合うよう一部早期化を図ること、早期化を前提に研究開発投資を調査項目に追加することについて、経済界の協力を得つつ試験的な調査を実施し、検証する。また、内閣府と協力し、試験的な調査の結果を反映した場におけるQE推計の試算を行い、年次統計との適合性を保ちつつ、報告者負担を含めた検証を行った上で、改善に向けた方針を検討し、結論を得る。	2019/4-6分より2年/8期間の試験調査実施中。 途中段階で、QE推計の試算結果等を中間報告。	実装	財務省 内閣府	(4-6月期より試験調査開始)	1年分の結果を中間報告(?)	
P46 家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。	家計消費等の見直しは済 基準改定時に統合比率を再推計 今後の課題は、 ①公的固定資本形成に関する代替的推計方法 ②QEから年次推計への段階的接近 ③基礎統計のデータ補正方法	実装(定例) 実装? (可否未詳)	内閣府	(検討作業)	再推計結果を報告 推計手法の検証結果を報告 検討継続、報告 検討継続、報告	実装 12月 <基準改定> 以降、可能なものは順次実装
P48 生産面及び分配面の四半期別GDP速報の参考系列としての公表の取扱いについて、結論を得る。	※2019年3月の期限までには結論が得られず検討継続。 生産/公表に向けた検討 同、分配、研究を継続	実装/研究	内閣府	諸外国の状況定況等調査、推計方法改善、公表可否を審議 課題と時間軸の整理、検討結果を審議	(「公表可」との審議結果が得られた場合)体制が整い次第、公表開始? それまでの研究成果を取りまとめ、発表	
【SNA年次推計関連】						
P44 QE及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階(QE、年次推計)において提供されるデータの差異を縮小することが重要である。このため、平成27年度(2015年度)以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う。当該検証結果を踏まえた上で、国民経済計算に活用される一次統計(経済産業省生産動向統計)、「サービス産業動向調査」及びその活用方法の改善余地について、一次統計を所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、基本的な方針を取りまとめる。	財:検証の結果、乖離の大きい10品目を報告(改定率0.03%程度以上)。 3品目:対応方針確定・対応中。 5品目:対応方針の大半確定・検証中。 2品目:対応方針未確定・検討中。	実装	内閣府 総務省 経済産業省 関係府省	5品目及び2品目に関して基本的な方針取りまとめ	12月 <基準改定> 以降、順次実装	
P50 国民経済計算に係る国際基準策定プロセスへの関与を強化するため、国際議論への積極的参画を図りつつ、理論的・実務的な研究を実施する。また、これらの研究を踏まえ、OECD等の国際会議において積極的な意見表明を実施する。このため、国際的な動向も踏まえた新分野の取り組み、生産・支出・分配の三面の適合性等に関する研究開発プロジェクトを推進する。	シェアリング・エコノミーに係る研究を実施 今後の課題は、分配面を含めた三面の適合性等に関する研究	研究	内閣府	研究の方向性等を報告 年度末に研究会の概要、研究計画等を報告	検証結果報告、基本的な方針の検討 (内閣府内で研究会を開催) 適宜、中間報告 年度末に最終報告	
【SNA基準改定関連】						
P47 建築物リフォーム・リニューアル調査について、平成31年度(2019年度)作成予定の平成27年度(2015年)産業連関表に取込んだ上で、32年度(2020年度)を目途に予定されている次の国民経済計算の基準改定に反映できるよう、適宜調査、調査方法等に関する具体的な事項について関係府省間で調整する。同調査の公表時期については、少なくともQE(2次速報)に活用できるよう、公表を早期化する。	2015年IGに反映済 接続表(2005-11-15)の作成・適及 SNAの2004年以前の適及、四半期別 2次QEに間に合う公表早期化	実装	国交省 産業連関表 作成府省庁 内閣府	接続表、SNA適及を報告 (検討作業)	(推計作業、必要に応じて部会報告) 早期化に係る検討報告 ※QE関連課題	12月実装 <基準改定>
P50 国民経済計算における娯楽・文学・芸術作品の原本(映画等)について、次回基準改定において、総固定資本形成へ計上することを旨として検討を進める。	国際基準(2008SNA)未対応課題への対応 推計方法検討、試算値作成	実装	内閣府	検討状況を中間報告、試算値を報告	(推計作業、必要に応じて部会報告) 12月実装 <基準改定>	
P50 国民経済計算におけるリースの区分については、国際的な基準と整合的になるよう、基礎統計の整備状況を踏まえ、引き続き、推計方法の検討を行う。	国際基準(2008SNA)未対応課題への対応 推計方法検討、試算値作成	実装	内閣府	検討状況を中間報告、試算値を報告	(推計作業、必要に応じて部会報告) 12月実装 <基準改定>	
一(上記シェアリング・エコノミー関連) 陸上競技車(いわゆる民泊)の補償	推計方法検討、試算値作成	実装	内閣府	検討状況を中間報告、試算値を報告	(推計作業、必要に応じて部会報告) 12月実装 <基準改定>	
【その他・基礎統計関連】						
P43 法人企業統計調査における調査票の督促、欠測値の補充方法の改善方法について結論を得る。	督促に係る取組を実施済 欠測値補充に係る過去のデータの範囲の検討	実装	財務省	(令和元年6月、8月に審議)	財務省研究会の 検討結果を報告	
P45 消費者物価指数における家賃の品質調整について、次期基準改定で参考指数を公表することを目途に平成30年度(2018年度)以降も検討する。	新たなデータ(平成30年住宅・土地統計調査)に基づく追加検証	実装	総務省	(平成30年3月に審議)	検証結果報告	

2. SUTタスクフォースにおいて審議予定の基本計画関連課題(審議結果を部会へ報告)

ページ番号は基本計画の記載ページ、「実装/研究」は実装を目指す場合は実装

基本計画の記述	当面の具体的な課題	実装/研究	担当府省	令和元年度	令和2年度
P46 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計ソースの適切な配分にも十分留意する。	客観的なルールを設定 具体的な部門について検討を継続	実装	産業連関表 作成府省庁	2015年表を用いた部門検討結果、供給表の推計課題 中間報告(投入調査等)	中間報告
P47 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、平成30年度(2018年度)までにサービス分野について、35年度(2023年度)までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。	サービス分野の生産物分類を策定済 財を含む全体について引き続き検討	実装	総務省	(検討作業)	中間報告
P47 建設総合統計について、公共工事出資高と国・地方・公営企業等の決算書との整合性を確認した上で、不整合が確認された場合には必要な改善策を早期に検討する。	6年ぶりの進捗再調査を実施済。 進捗率調査の建設総合統計への反映 に向け実際の進捗パターンの推計が 課題(国交省の研究会で検討中)	実装	国交省 関係府省	研究会の検討結果報告	実装(2020年4月分、6月公表予定 めど)による新旧比較等を報告
P47 建築着工統計の工事費予定額により推計される工事実施額については、補正調査の見直しにより、精度向上を図る。工事の進捗率パターンについては、早期に建設工事進捗率調査を実施し、見直しを図る方向で検討(建設総合統計)に反映させること。また、進捗パターンを機動的に見直すために補正調査を活用することを検討する。	補正調査の具体的な活用方法の検討	実装	内閣府	(検討作業)	補正調査の活用方法を報告
P49 教育の中間投入構造の把握のため、地方教育費調査の項目補充や調査対象サンプルを限定した特別調査(産業連関構造調査投入調査)の実施等も含め、検討を行う。	項目調査により実装方法は確定済 データ補正の要否に係る委託調査を 実施中	実装	文科省	(委託研究実施)	委託研究の結果報告
P49 自社開発ソフトウェアや研究開発を固定資本として計上するなど、産業連関表と国民経済計算の整合性を図ることについて検討する。	実施済、結果報告	実装	産業連関表 作成府省庁		結果報告
P49 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえた基本価格表示による産業連関表の作成について、産業大分類より詳細な分類での次回表での実現を目指して検討する。国民経済計算作成の観点においても、産業連関表の作成作業における機動的な取組と併せて、産業連関表の作成状況を踏まえ、次回基準改定での実現に向けた所要の検討を併せて実施する。	参考表の作成・公表	参考表として 公表	産業連関表 作成府省庁 内閣府	(検討作業)	検討結果報告

注:基本計画の課題のうち、本部会において令和2年度末までに審議を予定しているものを記載。

3. 上記以外の課題(いずれも軽微案件、国民経済計算体系的整備部会で審議予定)

課題 ※基本計画に記載ない	当面の具体的な課題	実装/研究	担当府省	令和元年度	令和2年度
季節調整:うるう年ダミー	事前広報方法の確認 原データ提示 ※前回の宿題	<確認のみ>	内閣府	報告	
雇用者報酬の接続方法に係る確認	リンク接続に伴う段差の状況確認 (生き残りバイアスの累積等の有無) ※第12回部会の宿題	<確認のみ>	内閣府		3回分の段差 (H31/1.R1/6.R2/ 1)の状況報告

※QEタスクフォース関連の課題は数が限られることから、当面、部会審議に吸収

[第18回国民経済計算体系的整備部会・参考3からの変更点]

<実質的な変更>

- 課題[P46 家計統計、法人企業統計...推計精度の確保・向上に不断に取り組む。]の当面の具体的な課題に「...基準改定時に統合比率を再推計」を追加。第18回部会の審議を踏まえた修正。
<形式的な変更>
- 課題[P48 家計統計、法人企業統計...推計精度の確保・向上に不断に取り組む。]を[SNA年次推計関連]から[QE関連]へ移動。本課題は双方に関連するが当面はQE関連が中心となるため。
- 課題[P49 自社開発ソフトウェアや研究開発を固定資本...]の実装/研究を「実装/済」から「実装/済」に変更。他の箇所との表記の統一。
- 課題「季節調整:うるう年ダミー」に網掛け。実質的な審議を終了したため。なお、2020年1-3月期QE公表後、消費税率引上げに伴う処理及びうるう年ダミーの推計結果を部会報告予定。